の議會に不動產抵當證券法案なるものを提出して、地方金融救濟の一助にしやうとして居るやうであるが、之も實效は甚だ疑はしいものである。法案の骨子は之を一言にして言へば、土地、建物又は地上權を抵當に資金を融通して居る者、卽ち不動產抵當權の所有者は、管轄登記所に申請して、不動產抵當證券なるものを下附して貰ふことが出來る。此の不動產抵當證券は賣買が自由であるから、之に依つて不動產抵當貸付の流動化を圖ることが出來る。と云ふのである。だが今日地方銀行の最も困つて居るのは、不動產價格が常規を逸して暴落したことである。時價の七掛ならばと思ふて融通した不動產の價格が、今日になつて見ると五分の一、六分の一にしか賣れなくなつた。そこに大きな穴が生じて居るのである。其の抵當不動產を單に證券化したからとて穴が埋まるものではない。寧ろ今日の整理方針を以てしては、比較的擔保の良好なる債權だけが勸業銀行等に肩代られ、後に殘る債權は愈〻惡質のもの、みになる虞がある。

地方金融の滯塞が何時か都市金融にまで波及することなければ幸である。

三、都市銀行の手許

さて地方銀行の動搖は、それ自體としては金融市場に對する一つの重壓に相違ないが、都市金融の側から見るとそれが却つて金融を緩ましめる作用ともなつたのであつた。換言して都市金融の緩漫は、或る程度迄地方金融を犧牲に供することに依つて得られたのである。言ふ譯は、地方銀行の動搖從つて地方小銀行に對する信用の失墜は都市に向つて資金を偏集せしめたからである。尤も都會地に於ても雖も、恐慌の深化は一般の貯蓄力を大いに減殺し、銀行の預金は却つて減少の傾向にあつた。然し例へば定期預金に就て見るならば、大藏省調による全國普通銀行の定期預金は昭和五年十二月末現在四十九億六千三百萬圓であつて之を昭和四年十二月末現在に比すれば一億八千萬圓を減少したのに、手形交換所調の全國手形交換所々屬普通銀行の定期預金は此間に却つて千三百餘萬圓を增加してゐる。また郵便貯金は、全國銀行預金の右の如き減少に拘らず、昭和四年末の二十億五千百萬圓から五年末には二十三億三千七百萬圓となり、此間二億八千六百萬圓を激增して居る。此中八千餘萬圓は元加利子による增加であるとしても、尙ほ新たな預入れに依つて增加せる分が二億圓近くになるのである。之は地方銀行預金の移動によると見るの外說明の付かざる事柄である。而して郵便貯金の增加は其中一部分は再び地方に還元せらるゝけれども、尙ほかなり大きな部分は都市金融に參加するものである。興業銀行債券約千五百萬圓を預金部が引受けたことなどは最も明かなものであるが、預金部はまた明年四月以來約九千萬圓の大藏省證券を引受けたと推定されるのであつて、之も大體に於て都市金融を

潤したものと見ることが出來る。

都市金融の緩和は金利の推移に徴して最も明白であるが、また日本銀行に於ける一般預金の變化によつても之を察することが出來る。卽ち日銀一般預金は、昨年八月央ばには一億五千萬圓を算するに過ぎなかつたが、九月央ばには一躍二億三千萬圓となり、更に十月央ばには二億五千萬圓十一月央ばには二億六千萬圓と增加したのである。つまり、之だけ都市大銀行の手許が緩かになり、遊資を生じたのである。

だが右の觀察は全く昨年八九月頃を基準にしての話であり、若し之を金輸出解禁前たる昨年四年末の頃に比較するならば、必ずしもしかく樂觀し得る狀態にはなつてゐないのである。蓋し金解禁後に於ける正貨の流出が、種々なる金融緩和事情を相殺して尙ほ餘りあつたからである。之に就て全國手形交換所々屬普通銀行の諸勘定が此間如何に變化したかを窺つて見やう。次揭(一)表はそれを示すものである。

卽ちそれに依ると、昨年十二月末を一昨年十二月末に比較して、預金は一億六千六百餘萬圓を減少した。主として當座預金の減少に基くが、特別當座預金、通知預金其他も減少した。定期預金だけは千三百餘萬圓の增加となつて居る。右に對して貸出は合計に於て七千六百餘萬圓の減少であつたが、

(一)　全國交換所普通銀行勘定の變化（單位千圓）

	四年六月末	四年十二月末	五年三月末	五年七月末	五年十二月末	前年比較
預金合計	五、四一九、六九五	五、四二六、三九	五、二九一、四三一	五、二三六、四〇五	五、一六六、五三一	(一)一六六、五三一
定期預金	二、八六六、七四八	二、八九四、七五九	二、八八四、三五六	二、九三二、八四三	二、九七四、〇四四	(一)一三、〇四四
當座預金	八三五、七二九	八三七、五六二	七七、八二九	七六七、二三五	七〇〇、三五五	(一)一〇〇、三五五
特別當座	一、〇八三、二四九	一、〇六九、六〇五	一、〇四四、二〇二	一、〇四二、〇七三	一、〇二七、五三二	(一)二七、五三二
貸出合計	四、〇六九、〇一三	四、〇七六、九九五	四、〇六九、〇一三	四、一九五、五四七	四、〇〇〇、七四七	(一)六六、二四八
證書貸	二七〇、九七一	二七三、一二三	二七〇、九七一	二七六、七〇七	二七六、七〇七	(一)三、四七四
手形貸付	二、八五六、九二六	二、八三二、四四四	二、八五四、九二六	二、九〇七、三八	二、九〇四、九〇四	(一)五七、九〇四
當座貸越	三四五、四四一	三四五、七二五	三六六、二八	三四九、七三一	三四五、九三五	(一)五、九三五
割引手形	七二四、六九五	六二八、六三三	五七九、八九三	四九六、九八〇	六二八、六三三	(一)一四九、六四三
有價證券	二、六二八、一九〇	二、六二九、九四四	二、五八五、四五九	二、五〇六、六三八	二、六二九、九四四	(一)二三三、三二七
コールローン	一四二、六三〇	一三六、五九一	一四二、六三〇	一九九、〇五三	一三六、五九一	(一)五九、四八一
金銀在高	五六八、六六五	六四五、三〇八	四三四、五〇七	五七七、三九七	六四五、三〇八	(一)二三、六九一

內譯を見ると割引手形が一億五千萬圓足らずを激減し、手形貸付が五千八百萬圓を增加しての結果であつた。割引手形の激減は、資金需要の減退と銀行の貸出警戒とをよく反映して居るが、一面また手形貸付の增加は、財界困難期に際しての、救助的資金放出を物語るものである。全體として七千六百

萬圓の貸出を收縮する爲めには、銀行としては蓋し非常な苦心をしたものでありまた事業會社としてもいぢめられ拔いた擧句のことであらう。だが手形貸付五千八百萬圓の增加は預金減少と相俟つて遂に金銀在高一億一千五百餘萬圓の減少を餘儀なくしてゐる。此の金銀在高の減少は、一面當座預金の減少等によつて、手許準備の必要が減少したことにも基くであらうが、大體に於てこれが金融硬化の原因となつてゐることに疑ひはない。

次に注意を要する事柄は、有價證券所有高が昨年末と一昨年末とを比較して、一億二千三百餘萬圓を激減して居ることだ。銀行の所有有價證券は、割合で云へば國債が最も多いが、賣つたもの、中には社債や株式の類も相當にあつたであらう。それが金融の硬化傾向を背景としたことは言ふまでもないが當時の銀行の手許狀況から云へば、有價證券を賣つて手許を補はねばならぬ程の必要は比較的少く、寧ろ有價證券市場の悲觀的情勢を察したからだと判斷される。兎に角以上の如き狀勢は、尙ほ金融の基調がかなりの程度に惡化して居ることを示すものであつて、昨年十月以來都市金融が大いに緩和したとは云ふても、まだ〳〵一般事業金融の如きは大なる困難に陷つてゐることが想像されるのである。

（註）　此項に關する統計的資料は卷末附錄統計表中に十分に與へられてゐる。敍述の簡明を期する爲め詳細な點には觸れ得なかつたが、興味を持たるゝ讀者は尙ほ資料に就て研究して頂きたい。

四、資本市場は萎縮のまゝ

そこで資本市場の推移を一瞥して見る。まづ第二表に依つて銀行會社の新計畫資本高を見るに、昭和五年の合計は四億五千七百萬圓であつて、昭和四年に比すれば正に半分以下である。而かも昭和四年と云ふ年は、下半期には既に金解禁恐慌が始まつて計畫資本も急減し始めた時であり、若し昭和三年と比較するならば三分の一を遙かに下る。而して其內容を見ると社債の減少が殊に甚しく、昭和五年全體で僅か三千六百餘萬圓に過ぎず、昭和四年に比すれば約四分の一、また昭和三年に比すれば實に十二分の一と云ふ慘めさである。此事

日銀調銀行會社資本計畫

		合計（千圓）	內地（千圓）	地植民（千圓）	社債	增設	新設
昭和元年		1,658,418	1,482,226	176,192			
同　二年		1,523,129	1,368,439	154,690			
同　三年		1,457,165	1,419,125	38,040			
同　四年		1,042,220	835,020	207,200			
同　五年		456,970	430,790	26,180			
					社債	增設	新設
大正八年					74,930	1,313,022	2,680 522
同　九年					144,480	1,921,051	3,048,097
同　十年					208,450	616,639	1,411,105
同十一年					134,182	404,062	953,455
同十二年					271,166	450,796	760,282
同十三年					358,520	272,383	372,835
同十四年					461,320	248,914	596,674
昭和元年					382,475	518,167	757,775
同　二年					432,288	376,373	714,467
同　三年					421,750	390,137	645,278
同　四年					124,685	202,516	715,018
同　五年					36,669	108,121	312,179

は卽ち昨年に於ける資本市場の困難が、特に金融的困難に因ることを最もよく示すものである。假にこれを大正九年の恐慌時に比較して見ると、新設計畫に於ては、大正九年の三十億四千八百萬圓から同十年には十四億千百萬圓と、二分の一以下に減り、また增資計畫は同じ比較で三分の一以下に減つて居るが、其間社債計畫は却つて大いに增加したのであつた。之は恐慌に依つて事業界が打たれ、而して金融が緩漫になる場合に見られる普通の形態である。昨年の米國の資本市場が之によく似て居た。然るに我國の昨年に於ては、先づ何よりも社債の發行が困難になり、一面には所謂單名手形の橫行を見るに至つたと共に、他面萬策盡きての拂込徵收を企圖するものが少くなかつた。之卽ち昨年の增資計畫が割合に減少しなかつた所以である。

斯くて昨年の我が金融市場は、物價暴落取引萎縮に依る事業界の不安と、正貨流出を根本原因とする金融的困難と、實に二重の打擊を受けたのである。

次に日本勸業銀行の各種拂込金を見るに第三表の如く、昭和五年の合計は十億五千餘萬圓であつて前年に比し六億圓の激減である。此の調は借換に依る分をも含むから、たゞ銀行其他の資本取扱高を示すに止まると云ふべきだが、之に於ても社債の減少は特に目立つて居る。

計畫資本に就ても、拂込資本に就ても、月別推移の叙述を玆に省略するが、卷末附錄統計表に見らるゝ通り、何等の改善は見られないのである。

尙ほ序ながら、此間に資本の整理、卽ち減資解散が如何にあつたかを、日本興業銀行の調査に依つて見るに上の如くである。

此の調査は商業登記が官報に揭載された時に隨つて集計したもので、實行の時期と必ずも一致せしぬが、大勢を見るには之で十分である。卽ち減資解散共に、昭和五年は四年に比し著しく增加し、就中減資は社數金額共、大正十四年以來の最高である。此の計數は本年に於て一層の增加を見るであらう。

最近短期金融市場が緩漫になつたので、本年になつから起債市場も幾分活氣を帶びて來たやうに傳へられる。然し正貨流出に依つて金融の基調は決定的に變化してゐるから、資本市場は尙ほ沈滯を續くるの外ないであらう。

勸銀調各種拂込金　（千円）

	昭和三年	昭和四年	昭和五年
債	498,462	297,273	458,646
債	234,986	77,175	86,220
債	1,288,806	884,651	307,778
式	337,580	399,183	197,836
計	2,359,835	1,658,284	1,050,480
方			
國地社株合			

商業登記減資解散調（興銀）

	減資		解散	
	社數	金額（千円）	社數	金額（千円）
大正九年	40	9,257	70	251,939
同　十年	226	130,230	1,202	662,610
同　十一年	485	427,265	1,315	778,941
同　十二年	188	136,138	680	353,683
同　十三年	663	497,908	1,777	1,006,248
同　十四年	354	269,632	981	450,650
昭和元年	254	181,716	933	514,737
同　二年	338	185,391	1,287	554,938
同　三年	298	204,980	908	619,061
同　四年	238	133,581	687	331,398
同　五年	342	258,128	737	401,867

第五節　重要産業の狀況

一、各産業の分析

産業の狀況は恐慌の開始當時とは稍異つた樣相を呈してゐる。だが、基本的好轉を立證する徵候はどこにも見出されない。概して云へば、商品の價格は未だ下落傾向にある。唯、操短、限産の極度に行はれた部門では、目先き强調を呈しかけてゐる。原料の暴落と合理化と賃銀引下とで、或種の商品は既に採算點へ來た。併し、消費力の減退がひどいので生産が增せば直ちに價格に崩落がくるから、操短限産を緩和し得ない。寧ろ價格維持のため一層の限産が要求される。而も利潤は未働資産たる過剩設備に對しても要求されるから、現狀では利潤率は低下するばかりだ。資本家は、操短、限産の强行と共に合理化へ拍車を加へざるを得ないし、それは、解雇と半失業狀態と賃銀收入激減とを生んで、之に對する勞働者の反抗を激發しつゝある。以下、數種の産業に就て之を見やう。

(A)　紡　績　業

製品價格と需給……紡績の採算は五年秋以來相當改善された。新收穫年度も依然原棉の供給過剩を豫想され、價格の下落が止まぬ一方、綿絲は紡績聯合會による操短の效果でストックが減少し、時には品がすれを生じて價格が反騰したからだ。標準番手たる二十手は既に二十圓近い利益勘定になつた。

	米棉相場	米國米棉在荷	綿絲相場	綿絲生産高	同輸出高	綿絲在荷
五年六月末	四一・〇〇円	四年十一月末 五、八四二千俵	五年五月末 一三五円	四年 二、五三三、千梱	六七、六三四	四年末 二一、五五七梱
同十二月末	三〇・五〇	五年十一月末 八、三六八	同十二月末 一五〇	五年 二、一〇七、	五九、三八六	五年末 五、九四〇

〔註〕米棉はストリクト・グッド・ミッドリング百斤。棉糸は鐘紡二十手赤百四十玉一梱、綿糸在荷は阪神及東京の十二月末合計。綿糸生産及輸出高は十一月に終る十一ヶ月の計。

併し綿布の方は、印度支那等の海外市場が梗塞され、內地の購買力が激減しつゝあるので、狀況は未だ惡い。機械は自由操短をやつてゐるが、五年十一月に終る十一ヶ月の綿布(生地加工、晒綿布、綿ネルを含む)生産高合計十一億五千三百萬平方碼は四年同期に較べて一億一千六百萬平方碼、一〇%の減少である。之に對し輸出合計十五億七千二百萬平方碼は同じ比較に於て二億一千九百萬平方碼、一二%二の減少で、阪神在荷の減り方も綿絲よりは遙かに少く、五年十二月末五千六百俵は四年十二月末に比し未だ二千俵、二五%七の減少にすぎない。(綿絲在荷は右表によれば同じ比較で七二%四の激減)相場は依然低迷であり原棉からの採算が辛じて引合ふだけで、絲からの採算では未だ損失である。

織布が斯樣に惡いので、紡績も積極的には好轉し得ない。綿絲は今や輸出よりも紡績會社の自家消

貴の方が遙に多いからだ。例へば五年十一月に終る十一ヶ月の合計に就て見ると、輸出は五萬九千梱で生産高の五%にも滿たないが、會社の自家消費は六十七萬八千梱を算し生産の三二%餘に上る。從つて綿布の海外輸出が振はぬ限り紡績會社の好轉は望めない。內地市場にも支那絲の壓迫がある。

過剩生産設備……紡績業では現在その生産能力の二〇%近くが遊んでゐる。卽ち五年十一月末の据附錘數は七百四萬錘、運轉錘數は五百六十萬錘、その差百四十萬錘（一九%九）が休止してゐるのだ。一錘七十萬圓と評價すれば一億圓近い固定資本が働かないでゐる。織機の自由操短を考慮に入れゝば、過剩生産設備は更に多額に上る筈だ。

合理化……紡績業は從來最も良く合理化の行はれ來つた產業である。而も恐慌の嵐の中に、合理化は拍車をかけて押進められてゐる。試みに左表を見よ、五年八、九、十月の職工一人當出來高は、管絲製布を問はず何れも、前年同月よりは著しく增加してゐる。例へば五年十月の一人當管絲の增加率は八%三、一人當製布のそれは一五%三だ、深夜業廢止以前、例へば四年の三月に比較しても、表示の如く、生產性の增加は一層著しいものがある。かくして生產性は高まり、勞働の强度は增大する。殊に讀者は高率操短が行はれ、三交代が二交代に代り、一部操業が二部操業に移つて勞働時間の減少しつゝある今日に於て、此の生產性の增大を見つゝある事實を深く注意してほしい。

紡績管絲製布出來高並職工數（聯合會月報より算出）

	管絲出來高	男工	女工	計	職工一人當出來高	製布出來高	男工	女工	計	職工一人當製布
	千貫	人	人	千人	貫	千噸	千人	千人	千人	千噸
四年二月	一〇、六四五	三五、四八七	一九、五六六	一五五	六八・七	二五、三二	八、六四五	三五、九二〇	二、八五五	
八月	一〇、九九八	三四、五三五	一三、七七七	一四七	六九・九	一二、八四四	三四、七八〇	一三、〇六八	二、九二四	
九月	一二、八五五	三四、七八〇	一三、八三三	一四八	七三・八	一三、〇五八	三五、一四六	一三、一四六	二、九二四	
十月	一三、一〇一	三五、三一六	一三、四四七	一四九	七三・九	一三、一四九	三五、四四九	一三、二五七	二、九二四	
五年八月	八、八八〇	二八、二三三	一三六	九	七〇・一九	九、五四四	二四、三九六	一三一	二、〇五六	
九月	九、五四四	二七、四三〇	一三二	九	七二・四四	一〇一、七九七	二五、六一六	一三一	二、一〇五	
十月	九、六五七	二五、九四九	一三〇	九四	八〇・〇三	一〇六、九四四	二六、三〇八	一三一	二、一六三	

爭議……爭議は左の如く何れも解雇乃至强制歸國又は賃銀引下に發端してゐる。云ふまでもなく操短合理化の結果である。尙上半期の大爭議たる鐘紡、岸和田の爭議も賃銀反對に發端した。

紡績業の爭議（五年八月以降）

爭議發生工場	繼續期日	參加人員	要求事項
大阪合同紡神崎工場	八月十日—同三十日	四千六百二十人中四百人	解雇反對
富士紡程ヶ谷工場	九月廿日—同廿九日	三千二百三十五人全員	賃下、解雇操短反對
富士紡川崎工場	九月廿二日—九月廿九日	二千人中二百人	賃下反對
大日本紡津守工場	十月四日—同九日	三千人中二百人	解雇反對
大日本紡一宮工場	十月二日—	二千五百人中二百三十人	賃下、解雇、强制歸國反對
倉敷紡萬壽第二工場	十一月卅一日—	六百人全員	一割賃下月收減額反對

尙富士瓦斯紡の爭議は十月一日再燃、五十二日間繼續したが、田邊深氏が川崎工場の三百尺の大煙突に上り滯空百三十時間の示威を行つたので十一月二十一日妥協解決した。新聞雜誌は氏を『煙突男』として持て囃した。

(B) 製糸業

製品價格と需給……生絲は五年九月に五十八圓九十錢（先物）の安値に迄落ちた。今年に入つては七十圓を少し上廻つてゐるが、需給の大勢は殆ど絕望的に惡い。五年度の生產高（橫濱神戶の入荷高年中合計）百二萬三千六百梱は、四年に比し一萬二千梱、一%餘の減少にすぎないが、輸出四十六萬九千九百梱は、四年に比し一八%三の激減だ。その上に、共同保管五萬梱、補償絲十五萬梱、合計二十萬梱の大ストックが依然市場を壓迫してゐる。併し、夏秋蠶繭の暴落は既に大製絲資本の採算を可能にした。春蠶の損失卽ちストックの値下り損（千二百五十圓で融通をうけてゐるから市場價格を七百圓とすれば百斤五百五十圓の損失、二十萬梱で六千餘萬圓）は、結局養蠶農民の肩に轉嫁されやう。工女の賃銀も激落した。日銀勞働統計の製絲業實收賃銀指數さへ五年十月は四年十月に比し一七%一の激減を示してゐる。甲州では、第一等の技術を有する工女すら實際には一日三錢位の工賃しか受けなかつたと傳へられる、製絲資本家はかくして養蠶農民と工女の犧牲に於て惡慌を切抜けんとしつゝある。

合理化……經營の合理化に就ては差當り據るべき資料がない。企業の合理化に就ては認可制度の問題が五年秋以來稍具體化し始めた。製絲中央會が農林省に要望しつゝある新規認可の標準は次の如くである。

一、工場の規模＝一構內における工場の總釜數は營業製絲に就ては二百個以上、產業組合製絲については百五十個以上たること

二、企業の形態＝限定せざること

三、資力＝營業製絲は五十萬圓以上產業組合製絲は適當に之を定むること

四、生絲の種類＝營業製絲と產業組合製絲とを問はず機械製絲全部とす、但し國用製絲のみを製造するものについては特に許可を受けて除外することを得ること

▲以上の標準に適合せざる既存製絲業の處理方法＝これについては營業製絲、產業組合製絲とを問はず、

(一) 一構內における工場の總釜數百個以上のもの、(二) 新規に認許する場合に準じたる資力を有するものに對しては、その存續を認むること。釜數及び資力が(一)(二)の標準に達せざるものに付ては十ケ年の猶豫期間を設けその間において適當の方法にて整理せしむべきこと。

これは中小製絲の大淘汰を意味する。百釜未滿級の工場は昭和四年現在で二千九百八十二工場（釜數十萬一千）、全體の三一%を占めるが、この認可制度が實現すれば、それらは如何樣にか整理せられる譯だ。我々は讀者と共にこの問題の推移に深き關心を拂ひたいと思ふ。

爭議…爭議は全國的だ、原因は賃銀不拂引下の他では工場規定に關するものが多いやうだ。合理化による勞働の强度化が累進しつゝある反映と見られる。

製絲業の爭議（五年八月以降）

爭議發生工場	爭議期日	參加人員	要求事項
茨城・常南製絲	八月廿八日—	九十九人全員	未拂賃銀支拂
山梨　松坂製絲	八月九日—同十四日	百八十人全員	「セリプレン」「デテル」前期改惡反對
同・豐製絲	八月十六日—	百三十人中百人	「セリプレン」前强制反對二日休業撤廢

〔備考〕其他長野の丸茂製絲・伊藤製絲・德島角之製絲（以上八月）・山梨の深澤製絲・大瀧館製絲・大村製絲・宮川の小川製絲・宮城の高妻製絲（以上九月）等。

(C)　毛　織　業

製品價格と需給…　原毛相場は大して變らないが濠洲磅が低落したのでコストは大分低下した。カルテル羊毛工業會は未だ生産を統制する力がないが、各社の自由操短の結果、製品の供給は激減した。資料が不十分のため正確な生産高はわからないが、少くも三割は減じたと云はれる。滯貨も五年十二月末の一萬六千個（三菱倉庫調）は、四年末に比し三萬五千個の激減だ、從つて幾分品不足の氣味で相場は最近少し反騰した、そのため探算は漸く損が出ない程度にはなつたらしいが、金利の負擔をかければどの會社も損失が生ずる。また品不足とは云へ、それは唯一時的の現象で操短を緩めればたちに消費力の限界にぶつかり、製品價格の反落が豫想される。毛織業も未だ好轉の兆は見えない。

過剩生産設備…毛織物は輸出がないから、市場は內地に限られる。その內地の昭和四年度消費量は毛絲に探算して約七千八百萬封度だ。之に對して同年の會社の生産能力は八千九百萬封度だが、實際の生産高は七千百萬封度で、前記消費量のうち七百萬封度は輸入品である。何れにせよ、八千九百萬封度の能力に對して七千百萬封度の生産だから、差引一千八百萬封度約二〇%の能力が遊んでゐた譯である（東洋經濟新報五年八月十六日號調査欄參照）。五年度は生産が三割減と云はれるから四千九百七十萬封度と推定される。前記生産能力と差引して實に四四%以上の能力が働かないでゐたのだ。

合理化…羊毛工業會は極めてルーズであつて、紡績の場合のやうに全體としての經營合理化狀況を窺ふに足る資料を發表してゐない。そこで例へば日本毛織だけに就ての我々の調査の結果は、その製品を全部毛絲に換算してこれを職工數で割つた一人當りの出來高が四年上期五百六十一封度、五年上期五百六十五封度であつて、僅か乍ら生産性の高まりが見られる。操短で勞働時間が減少しつゝあることを思へば、勞働强度化の進行が十分に想察される。

企業の合理化に就ては、昨年夏以來產業合理局の斡旋で、羊毛工業統制が協議されつゝある。協議

は產業資本たる日本毛織側と、京モス其他に金融的援助を與へつゝある三井とのイニシアチーヴの爭ひで未だに停頓してゐる。

爭議……爭議は東洋モスリン、東京モスリンの兩社に起つたが、殊に洋モスのそれは抗爭實に六十一日に亙り、同じく龜戸で爭議中の大島製鋼、東京鋼板、東京ゴム、城東電車等の爭議團と共同戰線を張り、附近の住民とも合して幾度か市街戰を演じた。

毛織業の爭議

爭議發生工場	繼續日數	參加人員	要求事項
洋モス龜戸第三工場	九月廿日—十一月十九日	八百五十人全員	工場閉鎖、解雇、操短反對
京モス龜戸工場	九月廿六日—	八百人中百四十人	工場閉鎖、解雇反對

(D) 鐵鋼業

製品價格と需給……八幡製鐵所の拂下先物相場は、五年七月の七十七圓から十一月の六十五圓へ暴落しまだ其位置に止つてゐる。標準としての拂下相場が斯樣に暴落したので、市場も之に追隨して慘落した。鋼材丸四分は十二月末には五十七圓、年初には五十六圓を示した。鋼材は七十圓を下れば既に採算を割ると云はれるから、最近の相場は全く恐慌相場だ。唯僅かに本年一月末に至つて昨年中の供給減が利いて相場は稍底入れの氣配が見える。

鋼材の供給高は昨年を通じて實に一五%、三十八萬瓲を減じ、就中丸鋼の如きは三六%、二十萬瓲を減じた。その減少は輸入に於て殊に甚しく合計は殆ど半減し、丸鋼は三分の一以下になつた。

鋼材供給數量（八幡製鐵所調、單位千瓲）

	製鐵所		民間		內地計		輸入		總計	
	五年	四年	五年	四年	五年	四年	五年	四年	五年	四年
條鋼	三一二	三六八	三七一	四九三	六八三	八六一	一〇六	一九〇	七八九	一、〇五一
鋼板	二一八	二二〇	三四九	三二三	五六八	五四三	一五一	二三二	七一九	七七四
軌條及附屬品	二九九	二七八	三	一	三〇三	二七九	一三	三五	三一六	三一四
其他共計	九一三	九四二	八七〇	九一一	一、七八八	一、八五三	三七二	六八二	二、一五九	二、五三六

而も、在荷は却つて增加してゐる。昨年十一月末在荷十五萬五千瓲は、前年同月に比し五%の增加だ、需要減の如何に甚しかつたかが想像される。假に供給量を全部需要高と見做しても、それは前記の如く一五%の減少だ。而も近年に於て鋼材需要の平均增加率が一七%余であつたことを考へると、昨年中に於ける需要減は實質的には正に三割以上であつた。

銑鐵は生產が一〇%近く增加したが（五年十一月に終る十一ヶ月の合計は百五十二萬瓲）、輸入は三八%を激減（五年中輸入高は四十萬六千瓲）した。從つて供給高は多少減少した譯だが、五年末在荷四十六萬瓲は四年末に比し四七%の增加を示してゐる。

過剰生産設備……鋼材は昨年七月以來丸鋼が關東六割、關西五割の生産制限をやつてゐる。この外各品種に亙つて各社適宜に自由操短を實行してゐる。また八幡製鐵所は二回に亙つて鋼材の減産を發表し、現在の減産率は五年度當初の計畫に對し重軌四割四分、中條五割一分、小條三割三分、厚板七割といふ高率なものになり、熔鑛爐三基も火を消した。その出銑能力は合計七百噸に及ぶ。其他では十一月に日本製鋼の輪西が百八千瓲爐、八月に大倉の本溪湖が百三十瓲爐の火を消し、釜石鑛山も新に竣工した爐に火入れを見合せてゐる。滿鐵の鞍山、三菱の兼二浦及び淺野の鶴見にも減産が要求されてゐる。

然らば鐵鋼業は全體としてどれだけの過剰設備があるか。我々の推定は次の如くだ。

昭和五年鐵鋼業の能力と生産高（千瓲）

	能力	生産	差引	過剰率
壓延鋼材	二、六六三	一、八〇三	八六〇	三二・二%
普通鋼	二、八二三	二、二六六	六六七	二三・六
銑鐵	一、九四〇	一、六八三	二五七	一三・二

（備考）能力は八幡製鐵所總務部文書課調査（「日本經濟の最近十年」）に據る。生産は一月以降十一月までを商工省鑛山額調により、十二月を十一月と同樣と見做した我々の推算。

即ち、五年度に於て壓延鋼材の設備過剰は三二%、普通鋼のそれは二三%、銑鐵のそれは一三%だ

合理化……經營の合理化は、鐵鋼業では政府が卒先して唱道し實行し來つたところだ。銑鋼一貫作業がそれである。八幡製鐵所の鋼材一瓲當り職工延人員は大正十三年の一〇・四四人から、昭和三年の六・〇七に減少した（「日本經濟の最近十年」）。その最近の狀況は資料が十分でないので確かめ得ないが、例へば日本鋼管に就て見ると、職工一人當り期中生産高は、四年上期四萬一千瓲、同下期四萬瓲、五年上期四萬二千瓲、同下期三萬九千瓲で、五年各期を前年同期に比較して殆ど變化ないことが知られる。若し、工場規定の改正でもあつて勞働時間が減少してゐるならば、勞働の强度は一層增加せられた譯である。尙、鐵鋼業では企業の合理化が當面の問題になつてゐる。官民大合同案がそれで、或は今期議會の日程に上るかも知れぬ。これに就ては經濟政策の項で詳述する（一四一頁以下）

爭議……鐵鋼會社には爭議は未だ少い。我々は步增制度と土曜休業廢止を要求して起つた大島製鋼の爭議をあげうるだけである。この爭議團は、九月十日同廿六日の二回に亙つて丸の內の大川田中事務所へ大擧殺倒（十日百名廿六日二百四十名）してデモを行つた。

尙住友伸銅鋼管では十一月一日以來職工千五百名（櫻島工場八百五十名尼ケ崎工場六百五十名）に對し從業規則改正に伴ふ收入一割減を斷行した。

（E）鐵　工　業

鐵及鋼を材料として製造工業を營むもの、卽ち機械器具製造業（その材料は必しも鐵のみではないが）、鐵鑄物業、鐵製品製造業は、需要の不振で今日最も激烈な打擊をうけてゐる。彼等が材料とする銑鐵及鋼材の價格は前記の如く激落したが、彼等の製造品の激落は遙かにそれ以上のものがあつて、到底、採算がとれない。而も彼等の多くは使用職工百人以下の小資本だ。（こゝでは商工省工場統計表の機械器具工業中から造船業と航空機製作業を除外したものを機械器具製造業と稱ぶ。）

機械器具、鐵鑄物、鐵製品製造業の職工數別職工者數

		總數	五人以上十人以下		十五人以上三十人以下		三十人以上五十人以下		五十人以上百人未滿計		百人以上五百人以下		五百人以上千人以下	
			工場數	職工數	工場數	職工數	工場數	職工數	工場數	職工數	工場數	職工數	工場數	職工數
機械器具工業	四、三一	一五一、九四	六、二五三	二、二一四	一四、五五一	三五七	一三、三一六	三五一	一二、九八	一七二	一六、一二四	一一四	一四、五八	一〇五
鑄物業	九四四	二〇、六八七	二、三五八	五九五	二、六五〇	二〇三	二、七五六	一四四	二、四一一	一〇一	一、九五〇	一〇一	四、一八一	一〇一
鐵製品製造業	六四一	一三、七五五	三、四四	二、四三三	八八	一、六四四	一〇二	一、九五〇	一、〇一五	一〇一	九七	一、〇一五	四、一八一	一〇一
百人未滿計														
機械器具工業	一八五	三、五七七	三、九八七	二六、一三四	一七五	三、七八三	一四	三、一四一	一一	三、一四一	一一	三、一四一	一一	三、一四一
鑄物業	三四	二、二四二	九二五	一四、五七七	一五	三、三一九	一四	三、一〇二	—	—	—	—	—	—
鐵製品製造業	二七	一、〇八〇	六二〇	八、二二	八	一、二四三	二	一、〇五二	一	一、〇五二	一	一、〇五二	一	一、〇五二

（備考）商工省工場統計表（昭和三年現在）による我々の作成。鐵製品製造業としたのは、ボールト、ナット、釘、鋲、針類、索、鐵鎖、網類、建築用鐵骨鐵板の加工の各工の各製造業の合計。

右の表に就て、總數中に於て百人未滿工場の工場數及機工數の占める割合を算出すると、機械器具工業では工場數九五%、職工數四〇%、鐵鑄物業では工場數九八%職工數六九%、鐵製品製造業では工場數九七%、職工數五二%、である。さうしてその工場數の合計は五千五百二十二、職工數合計は八萬二千六百三十二人に上る。此等の工場は最近殆ど破產的狀況に陷つてゐる。その百人以上の工場と雖も、多くは產業資本の主宰するところで、狀況は同樣に惡化しつゝある。

彼等は今や一致して政府の鐵關稅引上政策に反對しつゝある。銑鐵の價格釣り上げは、唯さへ困難な彼等の採算を倍々不引合にし、從來唯一の血路として來た輸出ダンピングさへ全く不可能にするからだ。金融資本の製鐵保護政策と、產業資本の利害とはこゝにも深刻な矛盾を惹起してゐる。

昨年夏以來、此の產業部門に於て最も頻繁且つ激烈に爭議が行はれたのは、仕事の激減と利潤の低下に際して工場主が何よりも先づ解雇と減給の擧に出でたゝめに他ならぬ。いま社會局の爭議調査に就て見ても、機械器具工業の爭議は昨年中十一月迄の合計で四百七十七件に上り、全體件數の二七%を占めてゐる。また參加人員四十人以上の主なる爭議を拾ふと次の如くである。

機械器具工業、鐵工業の爭議（昭和五年八月以降）

爭議發生工場	繼續期間	參加人員	要求事項
共立電機（東京）	八月二日―同廿六日	二百二十人中五十二人	解雇取消、特別給與支給
相田製作所（同）	八月二日―同十八日	七十人中五十二人	勤續手當增額
大阪關西鑄鐵所（大阪）	八月六日―同十九日	百三十人中全員	一割賃下反對、解雇取消
加治鐵工場（堺）	八月十日―九月廿六日	八十人中八十人	解雇反對、解雇手當支給
森田ポンプ（大阪）	八月十六日―	百三十人中百二十人	解雇（一〇）反對、賃下（一割）反對、解雇手當增額
日本理器	八月十九―八月廿三日	百三十人中全員	解雇者（八〇）に解雇手當支給
福岡古賀鐵工場（福岡）	八月二日―	四十人中十人	賃下（二割）反對
出原鐵工場（大阪）	九月四日―	二百十人中全員	解雇反對、徒弟制廢止、
泉尾金鋼工場（大阪）	九月廿二日―九月卅日	六十人全員	解雇取消、解雇手當退職手當
大阪製鎖工場（大阪）	九月十七日―九月廿四日	二百人全員	單價値下（四割）解雇（三〇）反對
梅鉢鐵工場（堺）	九月二十日―	百四十人全員	解雇反對賃下（二割）反對
關西製作所（埼玉）	九月廿六日―九月廿七日	五十人全員	解雇手當增額反對
朝見工場（福山）	九月十六日―	五十三人全員	賃下（二割）反對解雇（七一）取消
服部製作所	九月十八日―	九十二人全員	解雇（三〇）反對退職手當（一年六〇日）政黨組合加入の自由
若松工場（若松）			
小松製作所（石川）	十月五日―	六百人全員	日給制度制定
久保田鑄物工場（名古屋）	十月一日―十月八日	四十四人全員	

二、重要商品の限産共販

以上に述べた如き企業の分析は、紙面の都合上今度は以上の事業にしか及び得なかつたのが、以下尙ほ各重要商品別にカルテルの活動、生産制限共同販賣の現狀を述べ、全工業狀態を伺ふ補助としたい。

【綿絲】紡績は昨年十月から七分二厘の操短擴張を實行した。それまでの分と合せると三割四分四厘だ。尤も種々の例外があるので實効は三割四厘位だが、とにかく未曾有の高率操短であつた。併しその後紡績の採算が稍々好轉したので四月以降の三ケ月間に於て一齒夜休業（乃至休業三分六厘）を緩和することになつた。尙ほ、各紡績會社は各自各方面の合理化を爲し、また東洋紡と合同紡の合併が成立した。

【生絲】ストックの壓迫があるので、中央會は來る三月製絲一ヶ月全休を決議してゐる。その外內地の生絲消費增進策を懸賞で募つたり、絹洋服地の研究に力を貸したりしてゐる。

【人絹】人絹は生産制限と義務輸出、卽ちダンピングとによつて、內地供給の制限をしてゐる。而してこの制限は四年十二月から始められ、五年五月まで五分の減産、五分の義務輸出都合一割の供給制限をやり六月は自由生産、七月から二割制限（二割の義務輸出をするか、一割の減産と一割の義務輸出をやるか、どちらかを實行する）として十二月まで續け、本年一月は一割五分、二月以後六月までは一割の制限に緩和されてゐる。

【絹紡絲】これも操短を段々殖やして現在は三割五分となり、來る五月まで續行することになつてゐる。その外ダンピング促進策として絹紡絲及富士絹に輸出奬勵金を出す案があるが、決定に至らぬやうだ。

【石炭】　送炭制限率は昨年十月大擴張を行つた。その要項は次の如くである。

(一)五年十一月、十二月は擴張前調節平均月割高二百一萬九千噸の二割二分を減額すること。

(二)六年は、四年七月から五年六月に至る一ケ年間の實送高二千五百六十七萬七千八百三十八噸の十二分の五に對して一月より五月まで二割二分減、同十二分の七に對して六月から十二月まで二割減を行ふこと、

右送炭制限の結果、六年度の送炭高は二千三十二萬八千二百九十一噸になる。一ケ年これだけの送炭といふと、大正十年に送炭調節を開始して以來の最低で、四年の送炭高二千八百六萬九千噸に對し二割七分、五年の豫想送出高二千四百四十萬噸に對して一割七分の制限になる。また滿鐵と協定して撫順炭の內地送炭高を制限することにし、六年度は基準量二百十萬噸の二割減たる百七十萬噸程度に交涉が成立した。

【鐵鋼】　一九二頁參照

【銅】　銅はこれまで國內的には生產制限が行はれなかつたが、昨年十一月に實現した世界的減產の一部面として參加し、本年一月から、過去三ヶ年の平均月產額高に對し一割二分の生產制限を行ふことになつた。尙ほ、銅はこれまで生產制限はしなかつたがダンピングを以つて滯荷の增加を阻止して來た。そして今後もこれを續行する。卽ち右一割二分減產の結果約六千瓲の月產になるが、このうち四千瓲を內地需要にあて、二千瓲を歐洲及東洋諸國に輸出するといふ計畫である。

【セメント】　昨年初三割八分であつたセメントの操短率が、段々引上げられて、年末には五割三分二厘となつた。併し、これでも市況は安定の兆をも見せないので、販賣統制を行つて無謀の廉賣競爭を阻止することにし

た。で、この販賣統制は各地域を限つた各社間に出荷比率を決め、互に相侵すことを禁じたもので、先づ十月に關東地方の統制が成立し、次で關西、朝鮮、九州、中京、北陸、東北、北海道と全國各地方にその實現を見るに至つた。が、これは單に各地方それ自體の範圍內だけの統制に止まり、各地方間に於ては出荷比率の交換も許されず全國一體としての統制ではない。

【洋紙】　印刷用紙、模造紙、筆記用紙に對して三割五分の操短を四年末から實行してゐるが、これまでの實行方法には會社によつて緩いものがあり、休轉抄紙機を操短に代用することを認めたので正味三割位の實效しかなかつた。そこで昨年十一月から各會社、各抄機一律に三割五分制限としたので事實上操短擴張となつた。同時に各社の滯荷（印刷用紙、模造紙、筆記書用紙）を管理部に於て封印の上共同管理に移し、市場への投賣を防止することにした。之等の洋紙の滯荷は一億六七千萬封度（約半ケ年の販賣量に匹敵する）に上るがこのうち六千萬封度を荷捌用必要量として除いた一億封度餘を棚上げしたのである。尙ほ、この外ロール紙、包紙類に對しても生產設備を十二月現在以上に擴張せず、生產量も現在を超えざることに協定し、一方一般洋紙を極力輸出に向けてダンピングすることに申し合せた。

【砂糖】　砂糖は棚上を以つてその過剩糖の出市を制限してゐる。四—五年度糖で見ると精糖原料として約二十萬瓲を協定割當に先立つて單獨に棚上げし、分蜜の協定棚上を二十萬瓲行つた。が、精糖原料の過剩が意外に多くなつて右棚上と合せ結局約百六十萬瓲の過剩糖を次年度に持越すことになつた。五—六年度の產糖增加と共に更に過剩糖の增加となるだらうから、棚上政策は更に深刻に行はれるだらう。

【曹達晒粉】　昨年一月一割三分であつた操短率を十二月までに四割五分に引上げた。今後もこれを續ける。

【過燐酸肥料】　過燐酸の三割操短は四年九月から續行されてゐたが、五年十一月一日から一割增しの四割に引上げられ、更に同月二十日から一割五分增の五割五分の限産に改められた。これと同時に過燐酸肥料工業組合が成立した。この組合は例の產業合理局の決定に基いて出來上つたもので、輸法出工業組合に依るものだその目的とするところは需給の調節を計り、生產過剩による値段の賣崩し等の弊害を除去し、販賣上の競爭を排除して合理的價値を以つて配給に努めるといふことにある。そしてこの機能を發揮する爲めに生產制限、共同販賣海外輸出（奬勵金を交附するダンピング）等を行ふのだ。また原料材料の共同購入、製品の共同荷造、共同保管規格統一等も行ふ。

【硫安】　硫安は各社自衞的に減產を行つてゐる外、何の協定運動も行はれてない。それほどこの事業は困難な現狀にあるのだ。それは輸入の大壓迫があるからだ。當業者は昨年末以來、內外販賣協定の交涉を續けてゐたが、政府の妨害で中止になり、目下不安廉賣法適用問題で騷いでゐる。（二六一頁以下參照）

【石灰窒素】　昨年八月末に第一回の共販組合が決裂してから市況の混亂が甚しくなり、十一月再び共販組合が成立した。この加盟九社は十二月から向ふ半ケ年間四割の生產制限を行つて需給調節を計ると共に、協定値段一成分十錢五厘を維持する目的で三井物產の一手販賣に任すのである。

【製　麻】　製麻界では本年二月帝國製麻と大正製麻との共同販賣協定が成立した。製麻界は今まで此の兩社によつて殆ど兩分されてゐたのだが、これで全く獨占的統制が成立した譯である。

第六節　農業恐慌の進展

農業恐慌は更に進展した。好轉の兆は一向見出されぬばかりでなく、狀勢は益〻尖銳化するのみである。今日、その主要モメントは次の諸點にあると思はれる。

一、農產物價格の續落、それによる農民收入の激減。——購買力減少となつて現はるゝ工業への影響。

二、獨占價格重壓の一層の加重——シエーレの擴大。

三、以上による諸稅金利等諸負擔の相對的加重、——地主に於けるこれへの對抗運動、負擔輕減要求と負債整理運動。

四、田畑地價の崩落——それによる地方銀行の破產。その中央金融への波及。

五、農民階級分化の促進——地主階級の動搖、自作農の破綻、農業勞働者の激增。

六、地主小作間の決死的鬪爭、——小作權奪取運動の盛行、小作爭議の激化。

七、過剩勞働力の氾濫、失業歸農の壓迫、農業勞働賃銀の激落。——勞銀收入に依存する貧農及び激增しつゝある農業恐慌者の餓死的狀態。

八、政府の農業恐慌對策の無效力、——地主のための政策と資本家のための政策との矛盾の深化。

九、租稅延滯納不納より生ずる中央地方財政の破綻。

以上の諸モメントは現在の瞬間では未だ十分に展開し切つてゐない。我が農業恐慌の眞實の影響が爆發するのは、蓋し今後の近き將來に屬するであらう。此處では紙幅の餘裕もないので、以上のモメントのうちの若干を最近發表された資料に基いて叙述してをきたいと思ふ。

尙、第二輯第二部の「日本に於ける農業恐慌」の中、明治初年以來の地價の變動の取扱方は理論的にも統計的にも誤謬のあることを、數人の讀者が指摘せられた。機を見てはつきり訂正するつもりだ。

一、農産物價格の續落

(A) 米

本年一月十一日農林省發表の五年度米實收高は六千六百八十八萬二千石で、五年十一月十一日發表の第二回豫想（十月末日現在）に比較すれば、百五十七萬七千石(二%四)の增加であるが、これを四年度實收高に比較して七百三十二萬五千石(一二%三)の增加であり、過去五ヶ年平均實收高に比較して七百四十三萬石(一二%五)の激增である。

そこで政府の豫想に基いて五年度末の需給豫想を試みると次の如くである。

(一)昭和五年度末內地米需給（單位千石）

供給	產米實收高	六六、八八二	消費高	輸出高	二、五九
	殘存米	五、七一七			六〇
	外米輸入	二五〇	需要		四八〇
	鮮米移入	八、〇〇〇		移出高	
	滿米移入	二、三六八		計	三、二九
	計	八三、三七	差引殘高		二、一〇八

〔備考〕實收高以外は昭和五年十一月廿日米穀委員會に於ける農林省當局の發表。消費額は一人當一石一斗一升四合と見たるもの、移出は臺灣十一萬石、朝鮮十萬石、樺太三十七萬石の合計。また輸出高中には政府米のダンピングを含まず、昨年十月より本年一月廿六日までの政府米輸出は四十二萬五千石。

この數字は、一人當消費量の見積りが過大であり（四年度米の一人當消費量は一石八升六合）臺灣米の移入數量の見積がその作況より見て過少であるから、極めて無理な數字だと云はれてゐるが、それにしても、供給需要の差引は實に一千一百十萬八千石に上つてをり、之から五百萬石見當の理想持越高を控除しても、純過剩米は六百十萬八千石に上る。これに對して政府は、十二月二十二日に百九十四萬石の買入を決定し、又其より先き十一月には預金部低利資金三千萬圓を融通して五百萬石（米で二百五十萬石）の籾を自家貯藏せしめることに方針を決定したが、之等の市價維持策は一向效果な

く、米價は左表の如く僅かに十月に於て六十三錢方引返したのみで、十一月には遂に十七圓五十錢の新安値に落ち、十二月も未だ十七圓七十七錢の安値にある。これを四年十二月の二十七圓八十錢に比較すれば、十圓三錢、三六%の激落である。

（二）五年度内地米一石深川上中下米平均相場（單位圓）

	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
昭和五年	二七・七七	二九・八九	二八・三五	一八・八八	一七・四五	一七・七二
同四年	二八・四五	二八・三五	二八・五〇	三〇・九四	二九・七四	二七・八〇

（B）夏秋繭

五年度の春繭相場が、四年度の約半値であったことは第二輯で報じた通りである（第二輯一二一頁以下參照）。夏秋繭の狀況はどうかといふと、繰絲中央會の調査によれば、各重要市場一貫目平均相場は二圓一錢六厘で、一方平均生産量は四圓四十四錢九厘であるから、一貫目につき二圓四十三錢三厘の損失である。而してこの五年度の平均相場を四年度の五圓八十三錢三厘に比較すれば、實に六五%四の激落である。尚、農林省發表の五年度夏秋蠶收繭高は五千三十六萬一千三百八十貫で、四年度の五千一百四十九萬八千八百二十二貫に比し二%二の減少であり、その價額九千三百八十七萬六千八百五十九圓は、四年度の三億三十萬三千五百二十六圓に比し六九%二の激減である。

（C）其他の農産物

米以外の農産物價格も依然恐慌的奈落を續けた。我々はこれ等に就て未だ統一的な調査を持たないが、試みに東京商工會議所の物價指數に就て見るも、その穀菽蔬菜類の前年同月を一〇〇とする五年十月指數は六五・六で、三四%四の激落が示されてゐる。

（備考）東京商工會議所指數穀菽及蔬菜類の内容——

玄米、大麥、裸麥、小麥、大豆、小豆、長鞏豆、青豌豆、小麥粉、澱粉、廿藷、馬鈴薯。

尚、五年度に於ける農會販賣斡旋所取扱品の四年度に對する値下りは八月に終る八ケ月の平均に於て玄米一四%、菜種二六%、小麥一三%、果實類三七%、蔬菜類四九%である（農務時報五年十二月號參照）。

二、農村收入減とシエーレの擴大

（A）農村收入減

五年度に於ける農産物價格の激落から農村は全體として幾何の收入減を來すか。これに就て我々は

第二輯一五一頁以下に於て我々の推算を掲げ、四年に比し五年の收入減は少くも八億を超へるであらうと云つた。其後、農林省統計官永井彰一氏は、帝國農會報本年一月號に於て次の如き推算を發表せられた。

（三）　昭和五年度農村收入減推算

	昭和五年	自大正十四年至昭和四年	五ヶ年間平均	差額
春蠶收入	二一〇、二八八、五九〇円	三六〇、八二四、三九二円		一五〇、五三四、八〇二円
夏秋蠶收入	一一〇、一六七、六三八	二七七、〇三九、九九八		一六六、八七二、三六〇
米收入	一、〇〇七、五〇〇、〇〇〇（推計）	一、七九〇、四六〇、四〇〇		七八二、九六〇、四〇〇
其の他の農産物收入	五六〇、〇七九、〇六二（推計）	一、一二〇、一五八、一二四		五六〇、〇七九、〇六二
合計	一、八八八、〇八五、二九〇	三、五四八、四八二、九一四		一、六六〇、三九七、六二四

併し乍ら、此の推算に於ては米の收穫高に米價を乘じたものを以て米收入と見做してあるが、これは米の總價格であつて、嚴密な意味で米收入とは云へない。米收入は、收穫高の商品化さるゝ部分、即ち五五％に就て推算されねばならぬ。此の方針に據れば、第三表に於て五年度の米收入は五億五千四百十二萬五千圓、五ヶ年平均のそれは九億八千四百七十五萬三千圓、差額四億三千六十二萬八千圓となり、結局の收入減は十二億二千九百七十六萬九千圓となる。五ヶ年平均總收入二十七億四千二百七十七萬六千圓に對し四六％に當る激減である。

〔備考〕　尙愛知縣で五年十月末現在に就き全縣下に亘つて行はれた調査では次の結果が示されたが、表示の如く農家の所得減は五割以上六割五分に達する。（單位圓）

	多角形經營（碧海郡の一農家）		稻作地方（海部郡の一農家）		野菜園藝地方（名古屋市付近の一農家）		養蠶地方（丹羽郡の一農家）		林業地方（東加茂郡東部の一農家）	
	四年度	五年度	四年度	五年度	四年度	五年度	四年度	五年度	四年度	五年度
耕種收入	一、二九二・四〇	九三二・八五	一、〇二一・五〇	六七九・七五	八二八・七〇	五〇二・五〇	一三八・六〇	一〇一・七二	三〇四・七〇	一八〇・〇五
養蠶收入	二三〇・〇〇	一二七・二〇	—	—	—	—	一、四〇八・一四	七〇三・六八	二九〇・一六	一六八・一七
養畜收入	三〇三・〇〇	一五〇・〇〇	—	—	—	五・五〇	一一四・〇〇	二五〇・〇〇	二〇五・〇〇	一四〇・〇〇
山林收入	—	—	—	—	—	—	—	—	三二〇・〇〇	一三八・〇〇
經營費	一、一〇六・〇五	四四四・二〇	五〇三・六七	四七二・〇七	二八二・一〇	二七三・三七	六二四・二二	六〇〇・六四	三九〇・四四	三七三・六〇
差引所待	一、一〇六・〇五	四四四・二〇	五一七・八三	二〇六・六八	五四六・六〇	二三四・六三	一、〇二六・五二	四五四・七六	七二九・四二	二五二・六二

（B）　シエーレの擴大

シエーレは第二輯に於ける我々の豫想の如く米價暴落の十月に於て果して一層擴大して現はれた。（第二輯一四八頁以下參照）第四表の如くだ。

（四）　農産物及農村需要物價指數

	昭和元年	二年	三年	四年	五年五月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
農産物											
米	九〇・七	八五・〇	七五・三	七〇・四	六五・五	七〇・七	七四・二	六七・五	四五・〇	四三・〇	四三・八
小麥	八六・九	七七・一	七六・八	七五・二	六六・三	五五・七	五五・七	五八・四	四七・四	四九・五	四九・八
繭	七八・三	五六・二	六〇・四	六五・九	五二・七	二七・六	二二・三	二二・三	一九・二	—	—
農村需要品											
醬油	八六・二	八八・六	八五・七	七三・五	七二・五	七二・九	七二・九	七二・九	七二・九	七二・九	七二・九
砂糖	九七・六	九八・六	八八・九	九〇・八	八三・二	八〇・七	八三・〇	八〇・八	八一・四	七八・四	八〇・三
鹽	九〇・〇	八八・二	八八・二	八〇・二	七七・二	七七・二	七七・二	七七・二	七七・二	七七・二	七七・二
硫安	八七・七	七二・七	六八・六	六四・七	四七・六	四四・六	四四・四	四一・八	三八・九	三五・五	三五・三
過燐酸	一〇〇・〇	九二・六	八四・六	八一・九	八一・〇	八一・〇	七七・二	七三・七	六九・三	六一・八	六二・七
豆粕	八三・二	七四・七	八〇・〇	七八・三	五九・六	五九・一	五六・五	五三・四	五三・九	四三・九	四一・二
白モスリン	八三・一	八二・二	八一・〇	七二・〇	六六・二	五〇・六	五二・六	五一・〇	四七・三	四四・二	四五・一
晒木綿	七五・〇	六五・〇	六九・〇	六三・八	四六・三	四一・三	四〇・〇	四八・五	四五・八	四六・四	四六・一
農産物平均	八五・三	七二・七	七〇・八	七〇・五	六一・五	五一・三	五〇・七	四九・四	三七・二	—	—
農村需要品平均	八七・八	八二・八	八六・七	八六・八	六七・四	六三・四	六二・九	六二・九	六〇・八	—	—

〔備考〕東洋經濟新報社調査、大正十四年平均卸賣價格を基準とする單純算術平均。

即ち、農村需要工産品の昭和四年平均に對する五年八月の下落率は一八%一、同期間に於ける農産物の下落率は二八%一であつて一〇%の開きを示してゐたが、五年十月の下落率は、農村需要工産品が二七%五、農産物は四七%二で、開きは一九%七に擴大した。農村に對する獨占價格の重壓が一層重きを加へたことが知られる。

三、租稅公課の重壓

農林省農務局は、昭和五年十二月十七日及び同廿四日の官報雜報欄に於て、「農村と農家の公租公課の負擔狀況」なる一文を發表した。この調査によれば先づ昭和四年度に於ける全國四十二ヶ村平均一ヶ村の負擔狀況は一括して左の如くである。

（五）農村の公租公課負擔狀況
（昭和四年度分）

	円	%
租稅	60,649	85.45
國稅	11,548	16.27
地租	8,700	12.26
田租	6,776	9.55
畑租	,914	1.29
宅地租	941	1.33
雜地租	67	0.09
所得稅	2,301	3.24
營業收益稅	513	0.72
資本利子稅	33	0.05
府縣稅	20,604	29.03
國稅附加稅	11,822	16.65
地租	10,520	14.82
所得稅	931	1.31
營業收益稅	370	0.52
獨立稅	8.781	12.38
家屋稅	3,216	4.53
特別地租	935	1.32
營業稅	444	0.63
雜種稅	4,184	5.90
村稅	28,496	40.15
國稅附加稅	6,326	8.91
地租	5,864	8.26
營業收益稅	46	0.65
所得稅	0.29	——
府縣稅附加稅	5,672	7.99
特別地租	609	0.86
家屋稅	1,500	2.11
營業稅	349	0.49
雜種稅	3,213	4.53
獨立稅	16,498	23.25
戶數割	16,416	23.13
其他	81	0.12
諸負擔	10,324	14.55
農會費	2,518	3.55
水利組合費	3,408	4.80
協議費	3,008	4.24
其他	1,389	1.96
負擔總額	70,973	100.00

〔備考〕本調査は農林省農務局が、最近全國各府縣に照會してその地方にて中庸と認めらるゝ農村一ヶ付を選定して其の昭和四年度の負擔狀況の報告を徴したものである。但、東京と北海道は特殊地方たるの故を以て、又山梨、和歌山、長崎は報告延着のため本調査から除外されてゐる。尙表中雜種稅とあるは自轉車稅、荷車稅、水車稅、自動車稅、電柱稅、畜犬稅、狩獵稅、不動產取得稅、建築稅等、諸負擔中其他とあるは衞生組合費、養豚組合費、耕地整理組合費、養蠶組合費、養鷄組合費、煙草耕作組合費、畜產組合費等。

第五表に於て知りうる如く、農村負擔の中心をなしてをるものは土地に對する公租公課であつて、卽ち國稅地租、府縣地租附加稅、同特別地稅村稅地租附加、同特別地租の合計は、負擔總額中の三七%五三を占める。而して之等の中では、府縣稅地租附加稅が最高で合計の三九%五一を占め、次いで國稅地租が三二%六七、村稅地租附加稅が二二%〇二を占めてゐる。

更に右の四十二ヶ村に於ける平均戶數（七六三・四）及び平均人口（四、四三一・一）で負擔額を除すれば、次の表が得られる。

	一戶割負擔額(圓)	一人當負擔額(圓)	計を百とする割合
國稅	一五・一三	二・六〇	一六・二七%
府縣稅	二六・九八	四・六五	二九・〇三
村稅	三七・三三	六・四三	四〇・一五
諸負擔	一三・五三	二・三二	一四・五五
計	九二・九七	一六・〇〇	一〇〇・〇〇

以上の調査は、諸負擔の額こそ示してゐるが、之に對する農家の收支乃至經營狀況は知る由がない。此の缺を補ふため、農林省農務局は同じ調査に於て、每年道府縣農會に調査せしめつゝある農家（自作農）經濟調査資料の最も新しきもの（昭和三年二月以降四年一月迄一ヶ年の記帳材料）から集計して參考資料を提供してゐる。それによれば、農家（自作農）の負擔額とその現金收支狀況は次の如くである。

（六）自作農一戶の公租公課負擔額

	金額	計を百とする割合
國稅	三〇・二九円	一七・一八
府縣稅	五〇・四四	二八・六〇
町村稅	六三・四四	三五・九八
諸負擔	三二・一六	一八・二四
計	一七六・三三	一〇〇・〇〇

（七）自作農一戶の現金收入

	金額	計を百とする割合
農業收入	一、三四九円	四九・一八
農業外收入	三二五	一一・四九
貯金預金等の引出	七一〇	二五・八八
負債	二八四	一〇・三六
小計	二、六五九	九六・九一
年度始現金所有額	八四	三・〇九
合計	二、七四四	一〇〇・〇〇

（八）自作農一戶の現金支出

	金額	計を百とする割合
農業經營費	三六二円	一三・七一
農事家事以外の經費	二五	〇・九六
家計費	六八七	二六・〇〇
公租公課負擔	一七六	六・六七
設備費（臨時費）	一八七	七・〇九
貯金、預金掛金	九三一	三五・二二
借入金返還	二七三	一〇・三五
合計	二、六四四	一〇〇・〇〇

〔備考〕農業收入の內容は耕種、養蠶、養畜、農業加工品收入等、農業外收入の內容は、生產物收入、俸給、賃銀、財產利用收入、被贈收入等。

第六節　農業恐慌の進展

〔備考〕本調査は農林省農務局が、最近全國各府縣に照會してその地方にて中庸と認めらるゝ農村一ヶ付を選定して其の昭和四年度の負擔狀況の報告を徵したものである。但、東京と北海道は特殊地方たるの故を以て、又山梨、和歌山、長崎は報告延着のため本調査から除外されてゐる。尙表中雜種稅とあるは自轉車稅、荷車稅、水車稅、自動車稅、電柱稅、畜犬稅、狩獵稅、不動產取得稅、建築稅等、諸負擔中其他とあるは衞生組合費、養豚組合費、耕地整理組合費、養蠶組合費、養鷄組合費、煙草耕作組合費、畜產組合費等。

第五表に於て知りうる如く、農村負擔の中心をなしてをるものは土地に對する公租公課であつて、卽ち國稅地租、府縣地租附加稅、同特別地稅村稅地租附加、同特別地租の合計は、負擔總額中の三七%五三を占める。而して之等の中では、府縣稅地租附加稅が最高で合計の三九%五一を占め、次いで國稅地租が三二%六七、村稅地租附加稅が二二%〇二を占めてゐる。

更に右の四十二ヶ村に於ける平均戶數（七六三・四）及び平均人口（四、四三一・一）で負擔額を除すれば、次の表が得られる。

	一戶割負擔額(圓)	一人當負擔額(圓)	計を百とする割合
國稅	一五・一三	二・六〇	一六・二七%
府縣稅	二六・九八	四・六五	二九・〇三
村稅	三七・三三	六・四三	四〇・一五
諸負擔	一三・五三	二・三二	一四・五五
計	九二・九七	一六・〇〇	一〇〇・〇〇

以上の調査は、諸負擔の額こそ示してゐるが、之に對する農家の收支乃至經營狀況は知る由がない。此の缺を補ふため、農林省農務局は同じ調査に於て、每年道府縣農會に調査せしめつゝある農家（自作農）經濟調査資料の最も新しきもの（昭和三年二月以降四年一月迄一ヶ年の記帳材料）から集計して參考資料を提供してゐる。それによれば、農家（自作農）の負擔額とその現金收支狀況は次の如くである。

（六）自作農一戶の公租公課負擔額

	金額	計を百とする割合
國稅	三〇・二九円	一七・一八
府縣稅	五〇・四四	二八・六〇
町村稅	六三・四四	三五・九八
諸負擔	三二・一六	一八・二四
計	一七六・三三	一〇〇・〇〇

（七）自作農一戶の現金收入

	金額	計を百とする割合
農業收入	一、三四九円	四九・一八
農業外收入	三二五	一一・四九
貯金預金等の引出	七一〇	二五・八八
負債	二八四	一〇・三六
小計	二、六五九	九六・九一
年度始現金所有額	八四	三・〇九
合計	二、七四四	一〇〇・〇〇

（八）自作農一戶の現金支出

	金額	計を百とする割合
農業經營費	三六二円	一三・七一
農事家事以外の經費	二五	〇・九六
家計費	六八七	二六・〇〇
公租公課負擔	一七六	六・六七
設備費（臨時費）	一八七	七・〇九
貯金、預金掛金	九三一	三五・二二
借入金返還	二七三	一〇・三五
合計	二、六四四	一〇〇・〇〇

〔備考〕農業收入の內容は耕種、養蠶、養畜、農業加工品收入等、農業外收入の內容は、生產物收入、俸給、賃銀、財產利用收入、被贈收入等。

これによれば、一戸の負擔額總計は百七十六圓で、前記府縣會調査に基く一戸割負擔額の九十二圓より遙に多いが、これは前者にあつてはその調査内容が全部自作農なるに對し、後者にあつてはその所謂一戸なるものが各階級の農家及び工業商業其他を含む一ヶ村の戸數全部（その内譯は農業五五六・五戸、工業四六・七戸、商業六八・〇戸、その他九二・一戸）の平均であるためであらう。ところで、此の負擔額百七十六圓の農業收入及び農業外收入の合計一千六百六十四圓に對する割合を算出すると一〇%六に上る。併し乍らこれは前記の如く昭和三年度の計算である。假に五年度の農業及農業外收入が三年度に比し半減したと見ると（二〇七頁に述べた愛知縣下に於ける四年度に對する五年度の收入減の割合から見れば、此の見積りは寧ろ内輪である）、その金額は八百三十二圓で、負擔額百七十六圓（これは三一五年度に大差ないもの見られる）の占むる割合は實に二一%二四となる。こゝで負擔の重壓は倍加されてゐる。

だが、負擔が單に倍加されたといふだけでは現恐慌期に於ける負擔の重壓のほんとの意味が未だはつきりしない。これをはつきりさせるためには、五年度に於ける收支全體の變化から見てかゝらねばならぬ。そこで先づ五年度自作農の現金收入は如何。農業及農業外收入を前記の如く八百三十二圓と假定し、其他の項目、卽ち貯預金の引出、負債、年度始現金に變化ないものと假定すれば（負債以外の二者は實際は減少してゐるものと思はれるが）、合計一千九百十圓である。

之に對して支出はどうか。五年度は、農業經營費及農業家事以外の經費（これは農業外收入のための經費だ）に一割の減少、家計費に二割の減少を見るとしても、その合計は八百八十八圓である。その他の項目中、次年度の再生產に必要と思はれるものに、設備費及び貯金預金がある。蓋し、設備費は一種の固定資產投資であり、貯預金は次年度の經營費家計費に當てられるもので、現に三年度の支出中には貯預金の引出が七百十圓に上つてゐる。そこで此の兩者が五年度では二割減で足りるとしても七百廿八圓を要する。五年度中の農業經營費及家計費豫想八百八十八圓と合して一千六百十六圓である。前記の收入豫想と差引して殘りは二百九十四圓に過ぎない。

この二百九十四圓を以て、公租公課負擔金、掛金、借入金返還金が賄はれねばならない。それが三年度と大差ないものと假定すれば、負擔金百七十六圓、掛金二百二十一圓（收入に於ける貯金預金引出額と支出に於ける貯金預金掛金との差を以て假に掛金と見做したもの）、借入金返還二百七十三圓、合計六百七十圓であるから差引三百七十六圓不足する。假に五年度は掛金を廢止したとしても、負擔金と借入金返還金との合計は四百四十九圓だから前記剩余金二百九十四圓では百五十五圓足りない、負擔を全納すれば、丁度この百五十五圓だけ返還金が滯る。掛金が無壺を落した後の償還金だつた場

合には、こゝにも丁度前記の金額（二百二十一圓）の負債が澁滯する。また此等の負債と負擔とを無理にでも支拂ふならば、その合計は前記の如く六百七十圓だから、二百九十四圓の剩余金では三百七十六圓不足する。不足の分は次年度の再生產費（七百二十八圓）を喰ひこむ外はない。さうすれば再生產費はその半分以上を減じて農家は完全に破綻する。現恐慌期に於て公租公課の負擔がその負債と共に、如何に農家の經營を破綻せしめる要因として作用しつゝあるかは以上の推算によつても明瞭だ。而も、以上は中庸の自作農の場合だから、中以下の自作零細農への公租公課負債の重壓は更に極度のものがあることが想像される。

四、農業勞働賃銀の激落

我々は更に昭和五年度に於ける農民の生活破綻狀況を示す二つの資料を分析してをきたい。それは帝國農會の昭和五年度米の生產費調べと農林省の農作傭賃銀指數とである。

（A）昭和五年度米生產費調べに就て

帝國農會は、先頃その全國一道三府四十二縣（沖繩縣を除く）昭和五年度米生產費調査のうち五年十二月四日までに報告のあつた三十二府縣九百五十五戶の成績を發表した。それによれば、五年度米一石當り生產費は第一表の如く二十七圓二十九錢で、昭和三年以前先行七ヶ年平均生產費三十三圓七十二錢に比し一九%の減少であり、右七ヶ年中最も生產費の安かつた昭和三年度の二十八圓七錢に比較しても三%の減少である。

然るにこれに對する同じく五年度米の農家の庭先相場は、十七圓二十二錢であつたから、農家は一石につき十圓七錢の損失を蒙つた譯である。

（一）玄米庭先相場及生產費比較表（圓）

	大正十一年	同十二年	同十三年	同十四年	昭和元年	同二年	同三年	同五年
庭先相場	二七・三五	三一・九	三九・三	三七・一四	三〇・三三	三〇・四八	二八・〇四	一七・三三
生產費	三七・六三	三七・七三	三六・九	三二・三一	三二・六三	二九・四四	二八・〇七	二七・二九
比較 損	一〇・二八	五・四四	—	—	—	—	〇・〇三	一〇・〇七
比較 益	—	—	一・三	四・五三	一・〇四	—	—	—

以上の如き極度の生產費割れが、農家經濟の破綻を招來するであらうことは、誰しも想像しうる所であるが、より詳細に見れば、五年度米の生產費の低下そのもの、中に、農家の破綻は一層歷然と發見されるのである。そのため、我々は讀者と共に次頁の第二表を研究したい。

（二）五年度稻作一反當り生産費調

	五年度	前七ヶ年本均	差引減少	對總減少額割合
	円	円	円	
種子	〇・六四	〇・八九	〇・二五	一・九%
肥料	一二・四八	一五・九九	三・五一	二六・七
家族勞力	二四・五二	三〇・三六	五・八四	四四・五
畜力	二・八三	三・六一	〇・七八	五・九
諸材料其他	一・九〇	一・五四	〇・三六	(十)
農具	一・九六	二・一〇	〇・一四	一・〇
建物	一・七三	二・一二	〇・三九	三・〇
租稅諸負擔	九・三七	一〇・五八	一・二一	九・二
土地資本利子	二四・八七	二六・二三	一・三六	一〇・五
合計	八〇・三〇	九三・四二	一三・一二	一四・二

〔備考〕一、調査内容は稻作收入が農業總收入の五割以上を占める自作農。

二、又土地資本利子は田地賣買價格に對する年四分とせるもの。

〔註〕（一）この七ヶ年平均に昭和四年度を含まないのは調査がまだ出來てゐないためである。帝農會の此の調査は從來二年づゝ遲れるを常とした、五年度よりは調査方法を改正したるため年内に知りうるに至つたのである。

右によつて知りうる如く、昭和五年度稻作一反當りの總生産費は八十圓三十錢で、昭和三年以前七ヶ年平均の九十三圓四十二錢卽ち一四%二の減少である。併し乍ら、この十三圓十二錢のうち、五圓八十四錢卽ち四四%五は勞力費の減少であり、三圓五十一錢卽ち二六%七は肥料費の減少である。兩者の合計は實に九圓三十五錢卽ち七一%二に當る。

ところで第一にこの勞力費の減少は何を意味するか。元來、本調査に於ける勞力費とは、家族勞力及び雇人賃銀を指すのであつて、五年度に於ては前者二十圓五十五錢、後者五圓四十一錢を算するが、この家族勞力は稻作期間に於ける普通の日雇賃銀に準じて評價されたものである。而して五年度に於ける右の如き勞力費の減少は、決して生産技術の改善に基く反當り勞働日數の減少によるものではなかつた。過去六ヶ年平均反當日數は二一・四日であつたに對し、五年度のそれは二一・〇日を示し、殆ど變化ないのである。とすれば、これは正しく評價單位たる日雇賃銀の下落に基くものである。この日雇賃銀の下落は、一面に於て自作農の支拂賃銀を減少せしめる所以ではあるが、それは同時に自作農自身の賃銀收入を減少せしめることになる、蓋し第二輯でも述べた如く我が自作農は農業經營の過程に於て他の勞力を買ふと共に我が勞働を他へ賣りつゝあるのであつて、日雇賃銀の下落は結局農村全體の生活水準低下を語るものに他ならぬ。而も斯樣に低下せる生活水準を以てしても五年度米は石十圓餘の損失を招いた。農業恐慌の打擊の如何に深刻であるかを想察するに十分である。

五年度米生産費總減少額中勞力費に次いで割合の大きいのは肥料費の二六%七であるが、これは購入肥料よりも自給肥料に於ける減少が特に甚しかつたがためである。卽ち、第三表の如く、五年度の購入肥料七圓十錢は、七ケ年平均に比し僅か一一%八減なるに對し、自給肥料費五圓三十八錢のそれは三二%二に上るのである。而して此自給肥料費の減少は、農民に取つては單なる評價替にすぎないから決して支出の輕減を意味するものではない。蓋し、自給肥料は每年農林省の標準によつて評價されるのだが、五年度に於てはその評價單位に激落が生じたからである。五年度米肥料代の減少に次いで減少割合の大きいのは、土地資本利子一〇%五である。その減少額反當一圓三十六錢を資本に換算すれば反當時價約三十六圓の下落となる。其他では租稅諸負擔の減少が總減少額の九%二を占めるのが注意されるが、これは調査農家の變更のために生じた變化であらうと云はれてゐる。

何れにせよ、五年度米に於ては庭先相場が生産費を遙かに割つたのみならず、その生産費減少の內容にすら、農民の負擔を輕減せしめるものは一もなく、專ら主として農民が彼自身に支拂ふ賃錢が激減し、彼自身の肉體の維持に必要な最低限度以下に減じつゝあることが窺はれるのである。而も自作小作を問はず、我が農家に於ては、勞銀收入は一般にその生活のため不可缺の要素であり（第二輯一〇五頁以下參照）殊に最近は自、小作農民の農業勞働者への大衆的轉落が行はれつゝあるので、一般に農業勞働者の賃銀の增減は、今後に於て重大な社會的意味を有するに至るのである。此の故に、我々は以下に於て、農林省のより詳細なる資料により我國農業勞働の賃銀を尙具體的に調べたいと思ふ。

(B)　農作傭賃銀及び養蠶傭賃銀に就て

我が國の農業勞働市場の狀況を最も包括的に示すのは、農林省の農作及養蠶傭賃銀調査である。その統計は次頁所揭の如くである。

【備考】次頁の農作及養蠶傭賃銀調は農林省大臣官房統計課調査による。

一、各月とも八月末日までの調査。

二、調査內容は、農作傭に於ては、北海道、岩手、秋田、茨城、新潟、長野、靜岡、三重、大阪、島根、廣島、德島、高知、福岡、養蠶傭に於ては、秋田、福島、埼玉、石川、長野、愛知、京都、島根、愛媛の各府縣農會が各最も適當と認める農村の一人前の農作並養蠶普通賃銀の報告を一人一日平均賃銀として編製したもの。（單純算術平均）。

三、此の賃銀中には食費手當其他實物給與の金錢換算日割額を含む。

卽ち、先づ昭和五年の農作傭賃銀指數に就て見るに、その總平均は同四年に比し九%の減少、大正

（四）　農作傭及養蠶傭賃銀調

農作傭賃銀

		昭和五年賃銀（円）	昭和四年を一〇〇とする指數	大正十年以降十二年迄三ヶ年平均を一〇〇とする指數 昭和五年平均	同四年平均	同三年平均	同二年平均
季節傭男	田植	一・四六	九九	八一	八四	八四	八四
	田の除草	一・一四	八一	七九	九八	九五	九七
	稻收穫調製	一・四四	一・〇三	八九	八九	八八	八〇
	麥蒔	一・三五	八五	一〇五	九九	九三	九五
	麥收穫調製	一・二七	八六	八六	一一二	九二	八九
	平均	一・三一	九二	八一	九六	九〇	八九
季節傭女	田植	一・一二	九九	八三	八二	八二	八四
	田の除草	九二	八六	八七	九三	九四	九八
	稻收穫調製	一・一〇	一・一三	九〇	八二	九三	八三
	麥蒔	一・二〇	一・一六	一〇〇	九二	九六	九七
	麥收穫調製	一・〇三	九六	九九	一・〇四	九七	一・〇〇
	平均	一・〇四	九八	八四	九一	九二	九二
總平均		—	九一	八一	九三	九八	九八

養蠶傭賃銀

		昭和五年賃銀（円）	大正十年以降十二年迄五ヶ年平均を一〇〇とする指數 昭和五年平均	同四年平均	同三年平均	同二年平均
季節傭男	春蠶	一・一六	七九	九二	九一	九七
	秋蠶	一・一四	八〇	九一	八七	九五
	平均	一・一五	八〇	九二	八九	九六
季節傭女	春蠶	九二	八三	九四	九三	九五
	秋蠶	八八	八四	九一	八七	九三
	平均	九一	八四	九三	九〇	九四
日傭男	春蠶	一・二六	七八	九五	九六	九二
	秋蠶	一・一一	七〇	九七	九六	八八
	平均	一・一九	七四	九六	九六	九〇
日傭女	春蠶	九六	八一	一〇五	一〇五	九二
	秋蠶	八六	七八	一〇八	一〇四	八七
	平均	九一	八〇	一〇七	一〇五	九〇
總平均		—	八〇	九七	九五	九五

十年以降十二年迄の三ヶ年半頃に比すれば一九％の減少であり、その内容中最も標準とされる日傭男の平均賃銀は、四年に比し一四％、前記三ヶ年平均に比し二二％の激減である。また季節傭男の平均賃銀も、四年に比し八％、前記三ヶ年に比し一九％の減少を示してをる。

更に、昭和五年養蠶傭賃銀指數を見ても、その總平均は四年に比し一七點（一七％）、前記三ヶ年平均に比して二〇％の激減である。

これらに對し、同じく大正十年以降十二年までの三ヶ年平均を一〇〇とする商工省の全國十三都市平均賃銀指數（各商工會議所の調査報告により作製するもの、實物給與を含む）は、昭和四年平均が一〇一・五であり、五年の一月以降八月迄の平均は九六・〇である。即ち、都市勞働賃銀の昭和五年八月に終る八ヶ月間の平均は、四年中の平均に比し五點五（五％四）、前記三ヶ年平均に比し四％の減少に止る。之に比較すれば、前記の如き農業勞働賃銀の減少が如何に激烈であるかは十分に想察されるであらう。而も注意すべきは、此等の賃銀調べに於ては、勞働日に對する一日平均賃銀が示されてゐるだけで、失業期間の增加による實收の減少は少しも示されてゐないといふことである。即ちわが自小作農乃至農業勞働專業者の窮迫は遙かに前述の數字の示す以上のものがある。而してこれらの事實こそ、我が農業恐慌の深度と、失業歸農の壓迫と、恐慌の見透しとを知る重要なるキイの一つでなければならぬ。

第七節　勞働者の狀態

一九三〇年の恐慌は、日本に於ても資本の一般的危機を激成した。それは一九三一年に持越された。此の危機は勞資の間に如何に現はれ、また發展せんとしつゝあるか。今日、そのモメントは次の如く考へられる。

一、生產設備の過剩——操短——工場規定改惡による勞働時間延長——解雇激增——雇入激減——失業者激增——大量的馘首

二、合理化の極度の强行——勞働の强度化

三、利潤減少の勞働者への轉嫁——賃銀、俸給給與——諸手當の引下——待遇惡化

四、以上に對する勞働者の反抗——特に未組織勞働者の鬪爭欲求及實踐の昂揚——爭議に於ける流血事件乃至暴動化の激增

五、勞資間の緊張に對應する勞働團體幹部の無能力化——勞働團體內部の動搖——組織及未組織勞働力の左翼化。

併し、我々は勞資の双方から實質的報道を受ける位地にゐない。こゝでは例によつて今四半期に手にした官廳統計によつて若干の資料を提出するに止める。

一、就業及失業

(A)　日銀の勞働人員指數

日本銀行の勞働人員指數は、第二輯で見た昭和五年七月の八〇・五(男九〇・七、女七〇・七)以後、最近十月までに更に四%一を減じて七・七二(男八七・二、女六七・五)となつた。男の減少率は四%〇、女の減少率は四%七である。

その前年同月に對する減少率をみると、七月に於て總指數一一%九、男八%五、女一五%八であつたものが、十月には總指數一五%六、男一一%九、女一九%九に擴大された。尙これを事業別に見て、昭和四年十月に對する五年十月の減少率の著しいものを拾ふと、紡績業の二六%一、織物業の一六%八、染色整理業の一九%〇、窯業の一五%八、船舶製造業の一五%五、製紙の一二%四、金屬品製造業の一〇%一等である。此の間にあつて獨り人造肥料業のみは僅か乍ら三%の增加を示してゐる。これは化學肥料工業の設備擴張の反映である(二五五頁以下參照)。

(B)　工場鑛山異動調

工場鑛山異動調は、未だ五年七月までの數字しか判つてゐない。先づ工場勞働者異動に就て、一月以降七月までの累計を見ると次の如くだ。

(一)　一月より七月に至る工場勞働者異動表

	五年	四年	增減	同率
解雇工場數	二三、七一六	二七、〇九〇	(−)三、三七四	(−)一二・四%
同職工數	三二六、二九〇	二六九、一〇五	(+)二七、一八五	(+)一〇・一
雇入工場數	二〇、〇八八	二三、六三六	(−)二、五四八	(−)一一、三
同職工數	三八四、七四七	四四四、九九八	(−)六〇、二六一	(−)一三・五

〔備考〕　內務省社會局調、職工五十人以上の工場に就ての調査。內容の詳細は附錄統計表を見よ。

解雇工場數が一二%四を激減したのは一見不思議に思へるが、これは工場の休廢止による全工場數の減少に基く。卽ち、例へば五年七月末の工場現在數は五千六百十七で、四年七月末の八千四百三十に比較すれば二千八百十三(三三%四)を減じてゐる。斯樣に工場數が減じたにも拘はらず解雇職工數は一〇%一を增加し、一方雇入は工場數一一%三、職工數一三%五を減じた。さうして此の異動の結果、職工現在數は五年七月末が百十六萬七百五十八人で、四年七月末の百三十八萬四千百九十四人に比較すれば、二十二萬三千四百三十六人、一六%一の減少である。(尙、右表に於て解雇より雇入の方が多いのは二月乃至六、七月の製絲工場の雇入を含むからである。)

解雇に對する雇入の比率は、第二輯で豫想した通りに、五月以後一層減少しつゝある。但し、卷末の月別統計の示すところでは、狀況は左程惡くなく、六月の如きは雇入が解雇を超過してゐるが、これは、例年六七月は春蠶の操絲開始時期で季節的に製絲工場の雇入が激增するからだ。從つて眞實の狀況を知るためには、製絲工場の異動を控除してみる必要がある。さうすると、解雇は六月が三萬三千三百三十七人、七月が三萬二千七百五十七人であるに對し、雇入は六月が一萬四千三百三十七人、七月が一萬三千九百九十四人を算するにすぎない。解雇に對する雇入の百分率は六月が四三%〇、七月が四二%七だ。第二輯で見た五月の五〇%九よりも一段の惡化を示してゐる。

次に鑛山勞働者の異動(同じく社會局の調査)を見ると、一月より七月まで間に、昭和五年の解雇者合計九萬九千五百二十五人、雇入合計七萬五千三百十九人で解雇に對する雇入の比率は七五%七である。これを前年の同期に比較すれば、解雇が一四%八の增加なるに對し、雇入は二八%六の激減であり、解雇に對する雇入の比率も一五%七を減じてゐる。さうして、昭和五年七月末の勞働者月末現在數二十四萬四千七十三人は、四年七月末に比し一〇%の減少となつてゐる。

(C)　失業——國勢調査の結果

失業は依然增加しつゝある。內務省社會局の統計（此の統計が如何に信賴すべからざるものでかは第一、二輯で詳述した）ですら、最近昭和五年八月の狀況は、失業者三十八萬六千人、失業率五%四七を示し、統計の始めて作られた昭和四年九月に比較すれば、失業者十一萬八千人（四四%〇）、失業率一%四を增してゐる。（詳細は附錄統計表に就て見られたい。）

更に失業の問題に就て見逃し難いのは、昭和五年十月一日に行はれた第二回國勢調査の結果である。それは內閣統計局から次の如く發表された。（五年十二月十七日官報）

本年の國勢調査に依る全國失業者の概數は三二二、五二七なり。之を府縣別に見れば東京の六二、九五七最も多く大阪の三六、八〇九之に亞ぎ、神奈川、兵庫、福岡、愛知の一萬以上更に之に亞ぐ。其他五千以上は北海道、廣島、京都、靜岡、和歌山、三重、長野、愛媛、新潟、福島の十府縣、三千以上は岡山、山口、長崎、熊本、高知、埼玉、秋田、岐阜、茨城、栃木、群馬の十一縣、二千以上は岩手、鹿兒島、靑森、山形、奈良、宮城、石川、德島、大分、香川、宮崎の十一縣、一千以上は千葉、佐賀、富山、山梨、鳥取、島根、滋賀、福井の八縣にして沖繩の八五四を最小とす。（各府縣別統計略）

市部の失業者を見るに最も多きは大阪の三〇、一九〇にして東京の二二、八七八之に亞ぎ、橫濱の一二、六八三、神戸の九、九五八、名古屋の八、四五八、京都の四、二〇一更に之に亞ぐ。其他二千以上は廣島、門司、長崎の三市、一千以上は川崎、福岡、呉、大牟田、熊本、高知、新潟、小樽、八[illegible]、下關、橫須賀、札幌、堺、濱松、岡山、和歌山の十六市にして其他の市は何れも千に滿たず。而して市部の失業者總數は一五一、二二五にして全國失業者總數の四割六分九厘に當る（各市別統計略）。

（大正十四年失業統計調査結果との比較）大正十四年に失業統計調査を施行したる二十四の重要工業都市及鑛山所在地竝に其附近を合したる地域全部に於ける今次の失業者總數は一五五、五七五にして大正十四年の失業者總數一〇五、六一二に比較すれば四九、九六三卽ち四割七分三厘を增加したり。之を各地域別に見れば十八地域は失業者數を增加し東京市及其附近の二一、九〇七、大阪市及其附近の一二、〇九一を特に增加の多きものとす。而して其數を減少したるものに佐世保、仙臺、八幡、長崎、呉、岡山及其附近の六地域あり。（各地域別統計略）

併しこれは實に人を愚弄した失業統計である。失業か否かは、當人をして申告書に記入せしたのだが、記入したとて格別就職の便宜が得られる譯でなかつたから、第一に調査の基礎になつた申告書の文字が當にならない。而も本調査は日傭勞働者の失業か否かを決定するに當つて、調査の前日、卽ち九月三十一日たつた一日だけの狀態に依つたのだ！

それにしても全國失業者がたつた三十二萬とは驚くべき少い數字である。社會局の統計ですら七月末に三十八萬を示し前記の如く昭和四年九月以來五年七月まで十一ヶ月間の失業者增加率は、四四%に上つてをる。然るに、國勢調査の結果の大正十四年失業統計との比較は四七%三の增加しか示して

ゐない。國勢調査當時、某新聞の漫畫家は國勢調査と題して、都市には餓死に瀕せる失業者を畫き、農村には豐作の田を前に縊死する農民を畫いた。國勢調査の失業者三十二萬といふ人を愚弄した數字よりも、我々は一片のこの漫畫の方がよほど正しいと思ふ。我々はまた、此の三十二萬の上に更に百の字を加へて百三十二萬と云つた方がよほど實際に近いと思ふ。それは根據のない推定ではない。(第二輯二八九頁以下參照)。

二、賃銀と小賣物價

賃銀の激落は、遂に日銀の指數に於てもかなり顯著に現はれて來た。いま最近十月の位置を、三ケ月前の七月及び前年同月と比較して示せば次の如くである。

	總指數	男 定額	男 實收	女 定額	女 實收
四年十月	九八·五	九八·四	一〇一·五	九七·二	九五·一
五年七月	九五·八	九五·四	九六·六	九三·五	八五·五
五年十月	九四·八	九四·四	九四·七	九二·〇	八二·六

これによれば五年十月の前年同月に對する減少率は、總指數の定額が四%三、同實收が六%三、男の定額が二%二、同實收が六%七、女の定額が五%三、同實收が一三%一である。第一輯で五年四月の賃金を調べた時には、その前年同月に對する減少率は、總指數の定額が一%〇、同實收が三%四、男の定額が一%二、同實收が三%九、女の定額が一%八、同實收が六%五であり、第二輯で七月の賃金を調べた時は、その前年同月に對する減少率は、總指數の定額が二%八、同實收が三%七、男の定額が二%八、同實收が四%八、女の定額が三%九、同實收が九%四であつた。之と前記十月の減少率とを比較すれば、賃銀引下が時を追ふて如何に激烈に勞働者の上に强襲しつゝあるかゞわかる。

(備考)　讀者から賃銀の實數を示すやうにとの希望が頻りにあるので卷末の統計に內閣統計局の賃銀統計を採錄することにした。これは昭和二年を一〇〇とする指數もあるが慾と實數の方を揭げる。但し、これは賞與諸手當をも含む。就て參照せられたい。原本には尙男女別及年齡十六歲未滿以上の區別があり、各事業も更に細分されてゐる。

賃銀は以上の如く激落しつゝあるが、一方勞働者の生活費はどうか。日銀の小賣物價と卸賣物價の下落率は、總指數の上で最近に於て甚だ接近した。卽ち、日銀小賣物價の五年十二月指數は一四〇で前年同日に對する下落率は二三%九、日銀卸賣物價の指數は一二八で下落率二六%九であるから、下落率の開きは三%にすぎなくなつた。併し乍ら、勞働者の生活費を構成する主要商品に就て見ると、下落率の開きは未だ相當に大きい。例へば同じ日銀指數に就て卸賣物價の下落率は、米三六%、砂糖

一七%、味噌一四%、白木綿二二%、炭二九%であるに對し、小賣物價の方は米三〇%、砂糖九%、味噌九%、白木綿一八%、炭一六%だ。卸賣と小賣の下落率の開きはこゝでは五%以上一三%に及ぶ。のみならず、交通費の如きは殆ど減じてゐない。物價の激落は一面に於て資本家のコストを減少せしめつゝあるが、他面勞働者の生活費は殆ど減少を見ない。況や資本家は物價下落の如きを口實として賃銀を切下げ、恐慌期の損失を勞働者の肩に轉嫁しつゝあるのだ。

三、勞働爭議

第二輯で五年八月までの勞働爭議を見た時には、五年一月以降八月までの爭議件數合計は一千一百五十五件で、前年同期に比較すれば五〇%六の激增であつたに拘はらず、參加人員は一月以降八月までの合計十一萬一千二百二十人で前年同期に比し僅か一五%一の增加にすぎず、件數の增加率は未だ參加人員の增加率によつて伴はれてゐなかつた。併し乍ら、其後の動きは參加人員に於ても頗る激增を示しつゝある。卽ち五年九月以後の爭議件數は、九月二〇〇、十月一六四、十一月一六三、人員は九月一六、三三五、十月八、九八四、十一月一二、六三六であるが、これを四年の件數、九月一四〇、十月一〇一、十一月一二五、人員九月一八、四九九、十月四、一三九、十一月七、四七三に比較すると殊に十月以後の參加人員の激增が目につく。十月は二倍以上、十一月は六九%の激增であり、十月十一月合計の件數の增加率が四四%七であるに對し、人員のそれは實に八六%二だ。勞働の攻勢が次第に爭議參加人員の數の上にも現はれて來たことが知られる。

勞働の攻勢は更に資本家のイデイオロギーの上に既に色濃き影を映じつゝある。例へば東京商工會議所が東京及びその附近の約五十工場に對し勞働爭議に關する不滿の點竝びにそれが取締り方の希望について回答を求めた結果は、『何れも器物を破壞して脅威しその他矯激なる團體的示威運動をすること』を歎き、暴力行爲や示威運動の取締を要求してゐる。また、『協調の精神なく鬪爭を旨とすること』を歎き、暴力行爲や示威運動の取締を要求してゐる。また、一月十六日に開かれた勞働組合法案に對する安達內相と資本家との懇談會では何れも最近の爭議が鬪爭第一主義なることを憂ひ、切に協調的組合の庇護を政府に要求した。稻畑勝太郎氏の如きは『弱き者よ汝の名は事業主なり』と云ふたと傳へらるゝ。

四、勞働統計實地調査の結果

昭和五年十月十日に實施された第三回勞働統計實地調査の概數が、內閣統計局から發表された。（五年十二月二十三日官報）その總數は次の如くだ。

（一）昭和五年十月十日勞働統計實地調査

		工場	勞働者 總數	勞働者 男	勞働者 女	鑛山	勞働者 總數	勞働者 男	勞働者 女
官營		七、五六四	一、二九七、八四四	六二三、六一〇	六七四、二三四	三二三	二三二、一四二	一九五、三五六	三六、七八六
民營		一六三	一三六、三七六	一〇九、四八八	二六、八八八	四	一五、六四二	一二、〇〇九	三、六三三
（參考）	第一回	七、四〇一	一、一六一、四六八	五一四、一二二	六四七、三四六	三一八	二一六、五〇〇	一八三、三四七	三三、一五三
	第二回	七、一三〇	一、三六、二八九	六〇〇、六九九	七二五、五九〇	三三五	二九二、八三五	二三二、一七二	七〇、六六三
	官營	七、四八六	一、三八一、九三一	六二九、一〇六	七五二、八二五	三一三	二七七、二六三	二一五、六六五	六一、五九八
	民營	一五八	一三五、七七一	一〇六、三八一	二九、三九〇	四	一五、六六七	一一、〇五六	四、六一一
		七、三二八	一、二四六、一六〇	五三二、七二五	七二三、四三五	三〇九	二六一、五九六	二〇四、六〇九	五六、九八七

（備考）調査工場及鑛山の範圍は左の如し

（1）工場、工場法適用工場たると否とを問はず調査期日に於て原則として三十人以上の勞働者を使用する工場。但し例外として

（一）綿絲紡績業又は麻絲紡績業を營む工場に在りては三百人以上

（二）製絲業、絹絲紡績業、船舶車輛製造業、洋紙、藥紙板紙類の製造業、燐寸製造業又は「セメント」製造業を營む工場に在りては百人以上

（三）毛撚絲業、眞綿製造業、麻眞田製造業、絲組物紐洋燈心類ノ製造業、活字製造業、漆器業、火藥「ダイナマイト」類の製造業、雷管導火線製造業、製油製蠟業、籠簾檜織傘骨柳行李類の製造業又は蘭筵麥稈眞田及經木眞田製造業を營む工場に在りては十五人以上の勞働者を使用する工場

（2）鑛山、鑛業法及砂糖法の適用を受くる事業場及附屬工場にして調査期日に於て五十人以上の勞働者を使用する鑛山

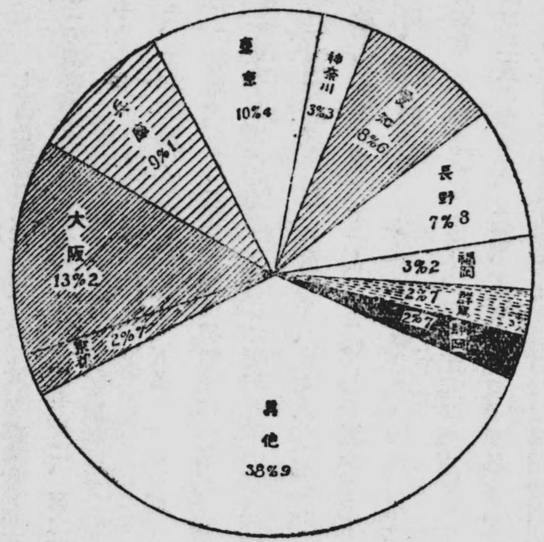
この調査の第一回は大正十三年十月十日に、第二回は昭和二年十月十日に行はれたのだが、いま第一回と第二回とを比較すると、工場勞働者は第二回に於て五萬五千六百四十二人（四%二）の增加であるに對し、鑛山勞働者は一萬五千五百七十二人（五%五）の減少であつた。然るに昭和五年の第三回調査の結果は、工場勞働者に於て八萬四千八十七人（六%一）、鑛山勞働者に於て四萬五千百二十一人（一六%三）の減少を示した。

尙、第三回調査の官營工場勞働者の內譯は、第二表の如くで海軍省と大藏省に最も多く、民營工場勞働者の地方別分布狀態は第三表の如くで、大阪、東京、兵庫、が各十萬を超え、大阪兵庫の合計二十五萬九千人は全體の二二%三を占める。愛知が九萬九千九百を算し全體の八%六を占めるのは注目に値する。

（二）官營工場內譯（昭和五年十月現在）

	工場	勞働者 總數	勞働者 男	勞働者 女
總數	163	136,376	109,488	26,888
內閣	2	3,361	1,653	1,708
內務省	19	1,148	1,050	98
大藏省	45	27,138	8,277	18,861
陸軍省	41	16,052	13,100	[illegible],952
海軍省	20	47,355	46,165	1,190
商工省	6	30,478	29,047	1,431
遞信省	2	198	168	30
鐵道省	28	10,646	10,028	618

民營工場勞働者地方別分布狀況



(三)民營工場勞働者地方別（昭和五年十月現在）

府縣	實數(人)	全體中の割合(%)
大阪	一五三、六三八	一三・二三
東京	一二〇、九二六	一〇・四一
兵庫	一〇五、七五九	九・一一
愛知	九九、九一四	八・六〇
長野	九一、一〇九	七・八四
神奈川	三八、四三六	三・三一
岡山	三六、九八八	三・一八
群馬	三二、二七一	二・六九
京都	三一、二六四	二・六七
靜岡	三一、〇〇六	二・二六
新潟	二六、〇九〇	二・〇七
岐阜	二三、八九九	二・〇〇
三重	二三、九四八	一・九八
北海道	二二、八七三	一・六四
其他共計	一八、八九七	一〇〇・〇〇
	一、一六一、四六八	

第八節　國勢調査の施行

昭和五年十月一日、日本帝國全版圖に亘つて國勢調査が施行された。本年の調査では、前回の如く、氏名、世帶に於ける地位、男女の別、出生の年月日、配偶の關係、職業、所屬の產業、從業の場所、出生地、民籍又は國籍、住居の室數の十一項を調査したのみならず、更に失業の一項を加へた。この失業調査の結果が如何に僞瞞的效果を持つかは既に(二二七頁參照)述べた。其他國勢調査の意義や其結果に就ては更に突込んだ研究を必要とするが、我々はいま紙數と時間の制限に於て之を果し得ない。唯、第二輯愛讀者カードの『第三輯への希望』欄に於て國勢調査の結果を載せるやうにとの要求が多く發見されたので、讀者の便宜のため五年十二月十二日の官報に揭載された內閣統計局の發表の概要を極く簡單に敍述してをきたいと思ふ。

一、全國及府縣の人口

昭和五年十月一日施行第二回國勢調査の結果に依れば、內地の總現在人口は六四、四四七、七二四人である。之を大正十四年の五九、七三六、八二二人に比すれば、人員に於て四、七一〇、九〇二人、割合に於て七%九の增加で、前期卽ち大正九年乃至大正十四年(大正九年は第一回、同十四年は中間調査)

の五年間に於ける增加六%七より著しく高い。一年平均の增加數は、前期の七五四、七五四に對し、今期九四三、一八〇を示し、一年平均人口增加率は前期一%三、今期一%五となる。さうして兩期を通じた過去十年間に於ける人口增加は八、四八四、六七一人(一五%二)で、一年平均人口增加率は一%四である。其の男女別及び府縣別は本節末統計の如くだ。

二、市郡の人口

五年十月一日に於る市の數は百九であつて、大正十四年國勢調査當時より八市を增加した。市部の總人口は一五、四四二、二一五人で、總人口の二四%に當り、大正十四年の二一%六に比較して二%四の增加である。又郡部人口は四九、〇〇五、五〇九人で、總人口の七六%に當る。

百九市の中人口十萬以上を有するものが二十八ある。大阪の二、四五三、五六九人を第一位とし、東京の二、〇七〇、五二九人之に亞ぎ、名古屋の九〇七、四〇二人第三位に在り、神戸の七八七、五九六人、京都の七六五、一四二人、橫濱の六二〇、二九六人更に之に亞ぐ。上記六大都市の間に在つては、前回調査に比し神戸と京都と其順位を交換し、大正九年調査に於ける東京、大阪、神戸、京都、名古屋、橫濱の順位に對比すれば大阪及名古屋が其順位を高めた。六大都市に亞では廣島の二七〇、三六五人を多きものとし、二十萬を超ゆるもの福岡、長崎の兩市あり、十萬以上は函館、吳、仙臺、札幌、八幡、熊本、金澤、小樽、岡山、鹿兒島、靜岡、佐世保、新潟、堺、和歌山、橫須賀、濱松、門司、川崎の順序である。以上の中、靜岡、佐世保、和歌山、橫須賀、濱松、門司、川崎の七市は今回の調査に依り始めて十萬以上の列に入つたものである。

以上二十八市の人口は、一一、二九、七四五にして、總人口に對し一七%三に當り、大正九年の一二%一、大正十四年の一四%六に對比するときは次第に其割合を增大してゐる。

三、所謂大東京の人口

東京市人口二、〇七〇、五二九に、隣接地域—荏原、豐多摩、北豐島、南足立、南葛飾の五郡及北多摩郡中砧、千歲の二村の人口二、九一五、九七一を加ふるときは、大東京都市計畫區域內の人口は四、九八六、五〇〇を算し、倫敦及隣接町村を加へたる大倫敦の七百四八萬、及び紐育の五百六十二萬に亞ぎて世界第三位の人口大集團を形成する。

四、帝國全版圖の人口概數

日本帝國全版圖の總人口は九〇、三九五、〇四一人にして、之を大正十四年國勢調査の結果と比較するに六、九三八、一二人(八%三)を增加した。各地域別に五年間の增加を見るに、內地は四、七一〇、九〇二(七%九)、朝鮮は一、五三五、〇二四(七%九)、臺灣は六〇〇、七五三(一%五)、樺太は九一、四

三三二(四四%九)である。

全版圖の總人口を男女に別てば男四五、六七四、七三四、女四四、七二〇、三〇七であつて、女百に付男一〇二・一に當り、大正十四年の同男一〇二・三に比し男の割合が少しく減じた。之を各地域別に見れば內地は女百に付男一〇一・〇、朝鮮は同男一〇四・六、臺灣は同男一〇五・一、樺太は同男一三三・一で、內地に比し朝鮮、臺灣特に樺太は、男の割合が著しく高い。

日本帝國全版圖の人口概數（朝鮮の大正九年人口は公簿調査の結果に依る。）

地域	世帶	人口 總數	人口 男	人口 女	大正十四年	大正九年
帝國	一七、五六二、五九三	九〇、三九五、〇四一	四五、六七四、七三四	四四、七二〇、三〇七	八三、四五六、九二九	七六、九八八、三七九
內地	一二、七〇五、八九六	六四、四四七、七二四	三二、三八八、三六九	三二、〇五九、三五五	五九、七三六、八二二	五五、九六三、〇五三
朝鮮	三、九八七、七四三	二一、〇五七、九六九	一〇、七六三、二三〇	一〇、二九四、七三九	一九、五二二、九四五	一七、二六四、一一九
臺灣	八〇九、〇七八	四、五九四、一六一	二、三五四、八〇七	二、二三九、三五四	三、九九三、四〇八	三、六五五、三〇八
樺太	五九、八七七	二九五、一八七	一六八、五二八	一二六、六五九	二〇三、七五四	一〇五、八九九

府縣別世帶及人口（昭和五年國勢調査概要）

府縣	世帶	人口 總數	人口 男	人口 女	一方粁に付人口	大正14年 人口	大正9年 人口	人口の增減（▲は減） 大正14-昭和5年 人員	割合	大正9-14年 人員	割合
		人	人	人	人	人	人	人	%	人	%
全國	12,705,896	64,447,724	32,388,369	32,059,355	169	59,736,822	55,963,053	4,710,902	79	3,773,769	67
北海道	509,758	2,812,342	1,468,546	1,243,796	32	2,498,679	2,359,183	313,663	126	139,496	59
青森	148,291	879,814	441,453	438,361	91	812,977	756,454	66,837	82	56,523	75
岩手	162,965	975,751	486,899	488,852	64	900,984	845,540	74,767	83	55,444	66
宮城	187,661	1,142,697	575,295	567,402	175	1,044,036	961,768	98,661	94	82,268	86
秋田	167,095	987,702	494,981	462,721	84	936,408	898,537	51,294	55	37,871	42
山形	176,984	1,080,037	532,363	547,674	116	1,027,297	968,925	52,740	51	58,372	60
福島	263,939	1,508,122	742,260	765,862	109	1,437,596	1,362,750	70,526	49	74,846	55
茨城	281,110	1,487,057	734,044	753,013	244	1,409,092	1,350,400	77,965	55	58,692	43
栃木	205,360	1,141,636	562,748	578,888	177	1,090,428	1,046,479	51,208	47	43,949	42
群馬	217,025	1,186,058	581,004	605,054	187	1,118,858	1,052,610	67,200	60	66,248	63
埼玉	265,353	1,459,168	718,811	740,357	384	1,394,049	1,319,122	65,119	47	74,927	57
千葉	281,316	1,470,099	729,445	740,654	289	1,399,257	1,336,155	70,842	51	63,102	47
東京	1,125,773	5,408,262	2,855,147	2,553,115	2,522	4,485,556	3,699,839	922,706	206	785,717	212
神奈川	323,301	1,619,584	839,277	780,307	688	1,416,792	1,323,390	202,792	143	93,402	71
新潟	346,687	1,933,312	955,544	977,768	154	1,849,807	1,776,474	83,505	45	73,333	41
富山	150,661	778,963	381,807	397,156	183	749,248	724,276	29,720	40	24,967	34
石川	155,084	756,837	368,401	388,436	180	750,854	747,360	5,983	8	3,494	5
福井	128,308	618,141	304,525	313,616	154	597,899	599,155	20,242	34	▲1,256	▲2
山梨	122,012	631,037	315,318	315,719	141	600,675	583,453	30,362	51	17,222	30
長野	327,871	1,717,097	832,244	884,853	127	1,629,217	1,562,722	87,880	54	66,495	43
岐阜	235,071	1,178,366	590,971	587,395	113	1,132,557	1,070,407	45,809	40	62,150	58
靜岡	327,871	1,797,778	900,621	897,157	231	1,671,217	1,550,387	126,561	76	120,830	78
愛知	521,146	2,567,398	1,277,692	1,289,706	508	2,319,494	2,089,762	247,904	107	229,732	110
三重	235,706	1,157,404	570,989	586,415	203	1,107,692	1,069,270	49,712	45	38,422	36
滋賀	147,963	691,631	337,014	354,617	171	662,412	651,050	29,219	44	11,362	17
京都	328,202	1,552,813	792,374	760,439	336	1,406,382	1,287,147	146,431	104	119,235	93
大阪	770,868	3,539,989	1,845,739	1,694,250	1,952	3,059,502	2,587,847	480,487	157	471,655	182

府縣世帶總數人口（昭和五年國勢調査概要）（續）

府縣	世帶	人口			一方粁に付人口	人口の增減（▲は減）			
		總數	男	女		大正14年	大正9年	大正9—14年	
						人口	人口	人口	割合
	人	人	人	人	人	人	人	人	%
東京	562,599	2,646,050	1,332,831	1,313,219	318	2,454,979	2,301,799	152,880	6.6
兵庫	120,302	596,222	295,454	300,768	160	583,823	564,607	19,221	3.4
和歌山	177,455	880,734	415,030	415,704	176	787,511	750,411	37,100	4.9
鳥取	94,729	489,269	239,085	250,184	140	472,230	454,675	17,555	3.9
島根	157,568	739,473	368,848	370,625	112	722,402	714,712	7,690	1.1
山口	274,915	1,288,935	637,940	645,995	182	1,238,447	1,217,698	45,488	3.7
福岡	360,897	1,692,053	856,716	835,337	201	1,617,680	1,541,905	74,373	4.6
佐賀	249,188	1,135,637	571,598	564,039	187	1,094,544	1,041,013	41,083	3.8
長崎	144,540	716,534	356,930	359,604	173	689,814	670,212	26,720	3.9
熊本	150,153	732,818	368,448	464,370	397	700,508	677,852	32,510	4.6
大分	239,509	1,142,113	564,674	577,439	202	1,096,386	1,046,720	45,747	4.2
宮崎	153,957	718,157	357,172	360,985	101	687,478	670,895	30,679	4.5
鹿兒島	496,447	2,527,079	1,280,513	1,246,566	512	2,301,668	2,188,249	225,411	10.3
沖繩	128,738	691,452	337,884	353,568	283	684,831	673,895	6,621	1.0
臺灣	241,547	1,232,812	630,225	602,587	299	1,163,945	1,136,182	68,867	6.1
樺太	256,285	1,353,908	664,018	689,890	182	1,296,086	1,233,233	57,822	4.7
南洋群島	190,318	945,751	466,000	479,751	149	915,136	860,282	30,615	3.3
關東州	148,006	760,450	383,096	377,354	98	691,094	651,097	69,356	10.0
滿鐵附屬地	322,088	1,556,674	758,597	803,077	171	1,472,193	1,415,582	84,481	5.7
計	123,274	577,508	272,704	304,710	242	567,622	571,572	19,886	▲ 3.6

第九節　經濟政策

經濟政策の多くが法律の強制力に憑えるに至つたのは最近の特徴だ。その二三の實例―

一、製鐵合同會社案

その沿革……歷代内閣の傳統的政策であつた製鐵會社合同問題は、遂に今期議會の議事日程に上ることになつたらしい。問題の重要性を把握するためには、先づ製鐵事業そのものゝ本質を見なければならぬ。それは明治廿九年の我が官營八幡製鐵所の創立趣意書が最も雄辯に之を語る。曰く

『軍備上並に工業上製鐵所の必要を感ずること既に久し、然り而して今日はその極に達せり……今にして内國に製鐵所を起さゞれば爲に國財の外溢甚しきのみならず、日下の急務たる軍備の獨立を計らんとするも到底望むべからず……故に軍備を完全ならしめんとせば、須く先づ其根本たる製鐵業を起すべし。是れ軍備擴張の企畫と共に製鐵所設立案を提出する所以なり』。

卽ち、我が製鐵業は明治廿九年日清戰爭後領臺後の日本が日清役の償金を以て行つた軍擴と時を同じくして、その『工業上、軍備上の必要』から先づ政府の手を以て始めた。當時、製鐵業は日本では到底營利事業としては採算がとれなかつたのだが、漸く帝國主義の段階に入らんとする日本にとつて

は工業上、軍備上、鐵はどうしても必要であつたのだ。洵に棉がレーセフエア時代の華であつたと齊しく、鐵は帝國主義の柱石であつた。日露戰爭は更に製鐵所を擴大させ、民間にも田中鑛山(釜石北海道製鐵(輪西)の兩銑鐵會社を始め、日本製鋼(室蘭)、住友鑄鋼(大阪)、川崎造船(兵庫)日本鋼管(神奈川)神戸製鋼等が設立された。明治廿九年から卅三年の平均で僅か一千噸にすぎなかつた鋼材生産額は明治四十五年には二十二萬噸(併しその八割餘は官營製鐵所)に激增してゐる。

だが民營製鐵所の眞の勃興は、第一次世界大戰當時である。大戰は、歐洲諸國によつて生産された鐵の大量を蕩盡し、その生産力をも破壞した。英國、印度、米國等は鐵の輸出を禁じ、日本への輸入は杜絕し、而も、我產業が劃期的活躍を遂げた時代とて、鐵の需要は倍々激烈となり、鐵價は暴騰した。大正七年の最高は、銑鐵が戰前の十一倍、鋼材が六倍半となつた、製鐵會社は續々と創立され、而も早々三割、五割、十割の高率配當を行つた。年產五千噸以上の大工場が、大正四年に六つ、五年に七つ、六年に十三、七年に七つ、既設工場に加へて合計四十三、その投資額二億二千八百萬圓、更に群小工場百六十六、朝鮮、滿洲にも三つの製鐵所が出來た。その當時の生產能力は計畫中のものを合して銑鐵百六十萬噸、各種鋼材百五十萬乃至二百萬噸。正に自給自足可能の狀態に至つた。

然るに、戰後の恐慌と共に我製鐵業は忽ち轉落の運命に見舞はれた。第一に產業活動の萎縮に伴ふ鐵需給の減滅、第二に英國、印度、米國の鐵輸出解禁による日本への輸入の激增。鐵價の大暴落。大正十一年の銑鐵は七年の高値に比し八分の一、鋼材は四分の一。戰中に簇出した會社は大部分工場を閉ぢ廢業した。而も大正十年のワシントン軍縮會議の結果、八々艦隊のために特設した八幡製鐵所の大設備は遊んでしまつた。八幡製鐵所のみならず、其他三菱製鐵等に於ても、戰後の造船業勃興時代に之に應ずべき設備をなした所では、その後海運業の不振と共にその設備が未働資產として殘つた。卽ち大型條鋼及び中型條鋼の一部と厚鋼板の壓延機がそれである。のみならず、戰時中設備の新設乃至擴張のために行つた多額高率の借金の利拂ひは戰時景氣の挫折と共に極度の負擔となつて、生產工費以上に上るものさへ出來た。會社の利潤は激減し、自然銷却が不十分となつたため、急速に發達する歐米の新設備を採り入れることが出來ず、舊式割高な設備は製品價格の原價を高め、外國品との競爭を不可能とする。そこで今更の如く『軍事上の必要』から保護が要求され、事業の統制が漸く資本家乃至政黨の問題となり、保護と統制が實行された。今その經過を摘記すれば次の如くだ。

(一)大正十年臨時財政經濟調査會(原政友會內閣により設置)の製鐵業振興策——(イ)『製鐵事業は之を合同經營するを必要と認む。而してこの目的を達成する爲、各製鐵所は便宜合同又は經營の委託をなし、且原料の取得、生產の配分を共同にするの目的を以て諸製鐵所相寄りてシンジケートを組

織するを可とす。」(ロ)鋼材關稅を從價一割より同一割五分に引上ぐること。
(二)大正十年六月、右鋼材關稅引上實行。
(三)大正十年十月、日本鑛業會と日本鐵鋼協會との聯合協議會の關稅引上要望(銑鐵十二圓)條鋼三十圓。……大正十一年三月、日本工業俱樂部の關稅引上要望(銑鐵六圓、條鋼二十二圓)。……大正十三年十月、日本鐵鋼協會の關稅引上建議(銑鐵十二圓條鋼三十圓)。製鋼懇話會の關稅引上要求(從價一割五分を二割五分に)等々各方面の保護運動の激化。
(四)大正十一年今泉博士(日本鋼管取締役)の六大會社合同論。——八幡、輪西、釜石、日本鋼管、三菱製鐵、東洋製鐵の六社を合立して二億圓の新會社となし、政府の援助によつて五十萬圓の低資を融通し、民間株には六分配當を保證せよ。
(五)大正十一年十一月、政友會總裁高橋是清氏の政友會近畿大會に於ける製鐵合同勸告演說。
(六)大正十四年四月、製鋼鐵調査會(民政黨加藤內閣により設置)の答申——(イ)八幡製鐵所を中心とする合同經營の大體方針は可なり。(ロ)但しその實行の具體的方法は尙研究の餘地あり、卽時合同は不可能なれば將來八幡製鐵所を中心としてこれに國策樹立の見地より相當見込ある民間工場を加へ半官半民の合同經營を進むるの方針の下に差し當り製鐵所に特定機關を設けて官民事業の聯絡に當らしめ、合同の準備を進めること。(ハ)原料生產販賣等に關する共同の機關を設けること(ニ)製鐵鋼の奬勵方法として政府は鐵關稅の改正鐵道運賃の割引等適當の方法をとること。
(七)大正十四年十二月二十三日、片岡藏相の斡旋による製鐵同業會と製鋼懇話會との合同＝鐵鋼協議會の創立。條鋼分野協定の成立。(現會員十九社)
(八)大正十五年、鋼材關稅引上實行、——每百斤一圓十錢(一噸十八圓六十錢)＝大正十三年平均價格に對し從價一割八分。(銑鐵に就ては印度の報復關稅を恐れて明治四十四年以來の每百斤十錢に据置かれた。)
(九)大正十五年四月、製鐵業奬勵法の施行——銑鋼一貫作業者へ銑鐵一噸につき六圓、製鋼用銑鐵一噸に對し五圓、鑄物用其他用銑鐵一噸に對し三圓の補助金交附開始。
(一〇)大正十五年銑鐵共同組合の成立、(七月營業開始)現會員五社。
(一一)昭和二年十二月、關東鋼材販賣組合の創立、現會員三社。
(一二)昭和二年條鋼分野協定會の成立(五月業務開始)。＝八幡製鐵所と民間諸社との分野協定機關現會員十二社。
(一三)昭和三年九月、製鋼原料共同購買會の創立、現會員十二社。
(一三)昭和四年四月、鋼材聯合會の創立、現會員六社。

【備考】以上の他鐵鋼會社は大正六年成立の製鐵獎勵法によつて土地收用法の適用を認められ又營業稅地方稅を免除されてゐる。

以上の如き努力にも拘はらず、鐵鋼會社の成績は一向振はなかつた。例へば三井合資調べの二十五社合計成績に就て見ても、その利益率は昭和三年下期に最高五分を示したゝけで最近八年間は零から三分五厘の間にすぎなかつた。昭和三年下期に於て最高五分を示したのは前記の如きカルテル運動の效果、歐洲粗鋼カルテルの成立による鐵價の反騰、八幡製鐵所の價格政策（輸入値段追隨により思惑買を排除し、外國注文防遏、內地增產を計る）の奏效などによつたものであつたが、その一時的安定は一九三〇年の恐慌によつて跡方もなく粉碎された。需要激減、鋼材價格の暴落（一九〇頁參照）は多くの鐵鋼會社を破產的狀況にぶち込み、昭和四年に一千二百萬圓の利益をあげた八幡製鐵所も、逆に一千萬圓程度の缺損が豫想さるゝに至つた。こゝに於て、製鐵會社合同問題は、愈々最終的解決の必要に迫られたのである。

合同案の內容……合同案の內容は未だ具體的に極つてゐない。唯、昨年十一月十二日の臨業產業審議會答申案が次の基礎案を示してゐる。

一、八幡製鐵所竝に銑鐵又は普通鋼材の製造を主たる目的とする製鐵會社を合同して一個の製鐵會社を設くること。

二、合同に參加する會社は各その資產を提供して出資に代へその評價額に相當する新會社の株式交付を受くるものとす八幡製鐵所の現物出資に對する株式は政府の持株とす。

三、評價を行ふに當りては豫め嚴正なる標準を設け適當なる評價委員會の議を經て之を決定すること。

四、關稅定率法を改正し本邦製鐵業の確立を可能ならしむること。

五、新會社が運轉資金竝に設備の改良又は擴張資金を必要とする場合はこれが調達を可能ならしめるため政府は適當なる方策を講ずること。

六、新會社の經營はこれを民營とし政府はこれに對し適當の監督權を行使すること。

此の案の中心問題は各會社の資產をいかに評價するかにある。いま新合同會社に參加すべく豫想される候補者重要會社二十一社と八幡製鐵所の投下資本を見るに次頁第二表の如くだ。

そのうち兼業會社（造船その他の事業の副業として製鐵事業を營むもの日本製鋼以下七社）の鐵關鋼係の投資額は果してどれ程のものか外部から正確には判らず、各社によつて夫々相違もあるが、假に其總投下資本の半額が鐵鋼關係の投資とすれば、合計七千八十八萬一千圓だ。之を專業會社の投下資本と合計すると二億五千四百五十一萬五千圓となる。併し乍ら注意すべきは我鐵鋼會社は前記の如く

(二)主要製鐵會社投下資本比較(昭和五年上期現在)

(專業)	拂込資本	社債	支拂手形	合計
東洋製鐵	三〇、〇〇〇	借入金 —	—	三〇、〇〇〇
三菱製鐵	三五、〇〇〇	一、九〇〇	一〇、九〇〇	三七、八〇〇
釜石鑛山	二〇、〇〇〇	一、七四五	一〇、四五〇	三一、九三五
日本鋼管	一五、二三五	一六、一六八	二、一二八	三四、三三一
富士製鋼	三、一〇〇	三〇〇	一五九	三、七九八
大阪製鐵	一、〇六〇	—	三三五	一、三九五
淺野小倉製鐵	六、二九九	二、三八一	四三八	九、三二六
東京鋼材	五〇〇	二、六四〇	四三〇	三、五〇〇
大島製鐵	五、三七八	七五四	五一三	六、六四四
東海製鋼	二、二五〇	四五〇	四一四	三、一二四
住友製鋼	九、〇〇〇	二、〇六九	—	一二、〇六九
德山鐵板	二、五〇〇	四〇〇	九九一	三、九九一
本溪湖煤鐵	七、〇〇〇	?	?	七、〇〇〇
小計	二七、八二一	二九、〇六七	二六、七五五	八、六四四

(衆業)	拂込資本	社債	支拂手形	合計
日本製鋼	三七、〇〇〇	借入金 一、八〇〇	九〇〇	一四、七〇〇
三菱造船	三〇、〇〇〇	—	—	三〇、〇〇〇
神戸製鋼	八、〇〇〇	八、〇〇〇	二〇	一六、〇二〇
川崎造船	三〇、〇〇〇	三〇、〇〇〇	二三、〇〇〇	五三、〇〇〇
淺野造船	三、〇〇〇	四、〇〇〇	九〇	九、九〇〇
住友伸銅鋼管	七、二〇〇	—	一、九四二	九、一四二
大倉鑛業	一〇、〇〇〇	?	?	一〇、〇〇
小計	九二、二〇〇	三二、八〇〇	一五、七三二	一四一、七三二
合計	三三〇、〇三三	六二、八六四	四二、五一七	三三五、三九六
八幡製鐵所	一七五、五九八	—	—	一七五、五九八
總計	五九五、六一〇	六二、八六七	四二、五一七	五〇〇、九九四

元來戰時高物價時代に新設若くは擴張されたものが多いから、一般にその固定資產は著しき過高評價がなされてゐることである。このことは最も合理化の進んだ八幡製鐵所の建設費と民間會社のそれとを比較すれば頗る明瞭である。

卽ち八幡製鐵所の生產一噸當り固定資產が六十八圓餘なるに對し、日本製鋼のそれは二百十圓、三菱製鐵のそれは百九十九圓、釜石鑛山百六十四圓、住友製鋼百二十八圓等々、民間有力會社のそれは二倍乃至三倍に上るのだ。此等を如何に評價するか。こゝに合同案の、而して又所謂合理化の大いなる矛盾が含まれる。

第一に此の過高評價された資本を其儘に評價して合同する時は、製品の生產費は依然割高にならざるを得ない。これは銑鐵共同組合(參加五社、日本製鋼所、釜石鑛業、滿鐵、三菱製鐵)、の發表する生產費と、八幡製鐵所、淺野造船、鞍山製鐵所の生產費とを比較すれば明白だ。その五年三月調査のものは噸當り五十一圓、六年以降の豫想は四十六圓であるに對し、八幡製鐵所のそれは三十三、四圓、また最新の設備を有する淺野造船製鐵部は三十六圓、鞍山製鐵所は三十圓以下だ。四十六圓の生產費では到底、外國品と競爭出來ぬばかりでなく、新合同會社の株主にロクな配當が出來ない。そこで一つの方法は民間會社の固定資產を少くも半分位切り捨てる、とだ。併し、この固定資產なるものが、各社を平均して大體半分位は借金で支へられ、あと半分が株主勘定(拂込資本、積立金、準備金、當

期利益金の合計）で構成されてゐる。だから固定資産を半分に切れば、株主勘定は差引ゼロになる。銀行が借金を負ける限り、斯様な切下げは不可能だ。而も、銀行が、然り現にこの合同運動のイニシアチーヴをとりつゝある金融資本が借金を負ける譯はない。負けねば諸々の鐵鋼會社は又資産の切下げには應じられない。新聞は大體昨年上半期頃の標準を以て資産が評價さるゝであらうとさへ報ずる。生産費は依然割高となり、外國品との競爭は減殺される。こゝに於て、鐵鋼關稅引上問題が、製鐵合同と不可分の問題として登場し之に續いて俄然金融資本産業資本乃至中小工業の利害の對立が尖銳化する。何故か。我々の分析は次いで鐵鋼關稅の引上問題に移らねばならぬ。

二、鐵鋼關稅の引上

政府は今期議會に鐵鋼關稅の引上を提案する豫定だと傳へられる。その原案は、銑鐵關稅現行一瓲につき一圓七十錢のものを七圓七十錢に、鋼材關稅現行一瓲十八圓六十錢のものを二十一圓六十錢程度に引上げやうといふのだ。就中、銑鐵關稅は四倍半以上に引上げられる譯だ、これが案の核心だ。俄然これを中心に諸々の對立がさらけ出された。

誰が銑鐵を作るか……關稅引上によつて高い製品價格を補證される者は、製銑業者だ。それは一體誰であるか。前記銑鐵共同組合のメンバーに八幡製鐵、淺野造船、東洋製鐵の三者を加へた次の諸君だ。

（三）我國銑鐵生產業者

	生產額（千瓲）	
日本製鋼所	一一七	（三井系）
釜石鑛山	九九	（三井系）
三菱製鐵	一五三	（三菱系）
生產額合計百二十一萬八千噸、その約五三%は八幡製鐵所、その三〇%は三井三菱の占める所であり　淺野は五%東洋製鐵は一二%にすぎない。それは巨大金融資本の事業であつて、諸々の製鋼業者諸君の關知せぬところだ。		

	生產額（千瓲）	
八幡製鐵所	六四六	（國　營）
淺野造船製鐵部	六二	（淺野系）
東洋製鐵	一四一	（共同資本）

誰が銑鐵を使ふか……それは先づ次の製鋼業者諸君だ。

淺野大川系＝日本鋼管―大島製鋼―富士製鋼―東海鋼業　　松方系＝川崎造船製鐵工場

淺野系＝淺野造船―鋼板工場―淺野小倉製鋼　　住友系＝住友製鋼―住友伸銅鋼管

大倉系＝大倉鑛業―本溪湖煤鐵　　其他產業資本＝大阪製鐵、德山鐵板、

鈴木系＝神戸製鋼所　　共同資本＝東洋製鐵（久原、三井、三菱、原、安田、淺野、澁澤大川等）

〔備考〕尙三菱系に東京鋼材と三菱長崎造船所がある。

此等の諸君は銑鐵乃至鋼塊鋼片を買入れて鋼材を作る。銑鐵關稅の引上は彼等が高い原料を買はさ

れることを意味するのだ。製鐵合同案と共に、この鐵關稅引上が今期議會に提案されるとの報道によつて鐵鋼協議會に危機が來た。製鋼業者は、たとへ製鋼協議會を分裂し、合同案がオヂャンになつても、鐵關稅には反對だと云ひ出した。蓋し、鐵關稅引上と結びついて合同が實現するならば、それは巨大金融資本の銑鐵に國內市場を獨占せしめ、その釣上けられたる獨占價格によつて彼等の利潤を保證し、徒らに製鋼業のヘゲモニーを彼等に奪はれるに過ぎないからである。だが、そうすることにこそ所謂合理化政策の核心があるのだ。

尤も、政府は製鋼業の熾烈な反對運動に正面衝突するを好まず、鐵關稅引上を一應切離し保留して合同案のみを提出することになつたらしい。資産の評價は大いに甘く而も新會社は政府持株に配當せず、民間持株にのみ配當するとか、資金は無利子同樣の低資を融通するとか、民衆の負擔に於て鐵鋼資本家共同の利益が當面計られるにちがいない。だが、銑鐵の生產費は前記の如く資產評價を甘くする限り割高にならざるを得ない。結局、輸入に壓迫されて銑鐵生產力は萎縮する。それは正に日本帝國主義の大きな恐怖だ。關稅政策はどうしても再び政治日程に上らねばならないのだ。此の國の銑鐵の高い獨占價格實現は唯時日の問題であらう。各國銑鐵關稅比較は次の如くだ。

イギリス	無稅	フランス	百瓩につき　二法五三(二十錢)

スエーデン	無稅	ドイツ	同　一マルク(五十錢)
アメリカ合衆國	一噸　一弗一二・五(二圓二十五錢)	イタリー	同　一リラ二五(十四錢)

〔備考〕日本の銑鐵市價は既に世界中で最も高い。大阪自由通商協會の試みたる比較(一九三〇年十一月。)

合衆國	一四弗　邦貨換算　二八圓〇〇	フランス	三八〇法　邦貨換算　三〇圓四〇
イギリス	三一二一六磅　同　三一圓二〇	ベルギー	二一九一〇磅　同　二四圓五〇
ドイツ	三一一一〇磅　同　三〇圓五〇	日本	三五圓〇〇

炭價問題……鐵關稅問題に關聯して、大阪の產業資本乃至商業資本から三井三菱の炭價政策に對する攻擊が盛に行はれてゐる。日本で銑鐵や鋼材の高いのは、一つにはその生產費の三〇%以上を占める石炭が高いからだと云ふのだ。炭價は戰前に比し二倍、又歐米主要國の炭價に比較しても二倍以上だ。大阪自由通商協會は『而して此炭價なるものが日本國民の血を流し多大の國費を犧牲にして獲得したる安い撫順炭の輸入を協定によりて極端に制限し內では採炭制限をして不自然に釣り上けた相場である。』といきまき『我國の製銑業者兼二浦釜石輸西は皆炭坑の所有者の經營であつて無理に高い石炭を使つてゐるから製鐵が引合はぬのは當然である』堀つた石炭で儲け、鐵にして又儲けるといふのが間違つてゐる』と憤慨する。

併し、日本の炭價が高いのはその生產費が高いからであり、それは一つには炭坑に老廢坑の多いのと

戰時中高物價で建設した膨大な固定資產を有するからだ。三菱系の九州炭鑛、三菱鑛業、三井系の北海道炭鑛の如き何れも然りで、銑鋼の場合と同樣、彼等がその投資の評價額に斷乎たる削減を加へぬ限り、炭價の引下は不可能であり、從つて又銑鋼の高價格は改められない。而も、彼等が損失を他に轉化する方法の見出されぬ限り、自ら投資評價額の切下げをやる筈はないのだ。それにしても石炭といひ、銑鋼といひ、最も重要なる生產手段の高價格なることは、日本資本主義の大きな弱點だ。

搾取の强化と負擔の加重へ……自由通商協會は銑鐵の値上によつて、鐵工業、鑄物業が打擊をうけ一切の鐵鋼製品、鑄物の値上りによつて　鐵道、土木建築、造船、機械工業、石油瓦斯水道業、鑛山其他一般產業が不振に陷り、工具、土工具、農具を始め鍋釜、ストーブに至るまで騰貴すると悲憤慷慨してゐるが、銑鐵價格釣上げの及ぼす影響は確かにその通りだ。否、我々は既に從來に於ても、石炭や銑鋼の獨占價格の故に、一般產業が甚しく窒息せしめられ、利潤を壓迫し、それがやがては勞働者への搾取を强め、農業の經營を困難にし、官廳の計費を膨脹せしめつゝある事實をはつきりと認めねばならぬ、紡績立國と云はれる我國の紡績が、ランカシアと競爭しうる唯一の長所は、工女の勞働强度の彼に比べて極度に大であるためだが銑鋼の價格釣上政策は、將來に於て一層その長所を發揮せしめずには置くまい。その反應は洋紡爭議の擴大再生產であらう。

三、硫安不當廉賣課稅問題その他

內外硫安協定差止め……昨年夏以來硫安業者は、外國硫安のダンピングに苦しんで、一部の人々は不當廉賣取締法の適用を切りに政府に陳情し要求してゐたが、政府は諸種の事情を慮つて未だ態度を決しかねてゐた。然るに當業者は一方に於てドイツ・アーレンス社のボッシュ氏を代表とする國際窒素カルテルと交涉して昨年十二月に次の如き協定を成立せしめた。

一、協定期間を五ケ年とす

一、國際窒素カルテルの日本輸入高を年二十萬トンとし毎年五萬トンづゝ輸入數量を遞減すること

一、日本製品は輸出に振り向けざること

〔備考〕國際窒素カルテルは、ドイツ、イギリス、フランス、イタリー、オランダ、ベルギー、ノールウーエー、ポーランド、チエッコスロバキア、チリーの十ケ國の當業者によつて一九三〇年八月九日に組織された。その生產額は世界生產額の八〇%を占める。

この協定の正式調印は一月二十日に行はれることになつてゐたのだが、その間際一兩日前に右協定の內容がどこからともなく政府當局者の耳に入つた。政府は今更の如く大いに狼狽して此の協定を中止せしめるやう閣議で方針を決し俵商相は一月廿日電氣化學の藤原銀次郎氏と日本窒素の野口遵氏を

官邸に招いて懇談的に調印の延期を希望した。翌二十一日には外務大藏農林商工の四省會議が開かれ衆ねての當業者の希望に基いて遠かに不當廉賣審査委員會を召集することが決定された。この委員會の審議を經て、不當廉賣法が起用されることになれば、『我國硫安に對し通常の輸入稅の外その物品の正當價格と同額以下の關稅』(關稅定率法第五條の二)が課せられるのだ。併し、果して委員會が外國硫安を不當商賣と認めるかどうか、またその正當價格なるものを如何に規定するかは未だ未定である。

藤原君の大芝居…我々は此の奇妙なる事件の消息を詳しくは知らない。或る事情通は次の樣に云ふ——あれは君、藤原君の大芝居なんだ、何しろ藤原君は躍起になつて不當廉賣法の適用を政府に要求したんだが政府の腰がぐらついてゐるし、それに日窒の野口君なんかは若し不當廉賣法が適用されて硫安が九十圓にでもならうものなら、當社は儲りすぎて困りますつていふやうな演說を株主總會でやつたもんだ。こいつはいかんといふので藤原君が取つた戰法つていふのが今度の內外協定さ、奴さん、その間際まで默つてゐていざ調印といふ段になつて、自分で內容をバラして政府に見せつけたものだ、この計略が旨く圖に當つたのさ。

硫安の諸問題：果してさうであるかどうかを我々は知らない。また、所謂藤原君の芝居の筋書通り不當廉賣法の適用とまで行くかどうかも明言出來ない。併し今日に於て硫安に關する次の諸問題を先づ指摘してをくことの必要を感ずる。

一、日本はやがて硫安の生產過剩に陷ること。

肥料としての硫安の國內消費は年々激增しつゝあるが、その生產高も亦之に伴つて激增して來た。

(四)硫安の需給(肥料要覽による)

	國內消費高	國內生產高	輸入高
昭和元年	三九九、五四五噸	一四七、〇〇〇噸	二九六、〇二五噸
同二年	三八五、一二四三	一七六、四七五	二五〇、〇一三
同三年	四五六、五四八	二三二、四二五	二八四、四七五
同四年	六三四、〇八八	二六四、九〇〇	三七四、六三一

併し右の如く今までのところでは未だ到底自給能力が無く、多額の輸入を見てゐるが、五ケ年を出ずして、生產は次の如く需要を凌駕して輸出を行はねばならなくなる。農村の購買力減少を考へれば國內市場に對する實際の過剩生產は遙かに次の數字以上に上るであらう。

(五)硫安の需給豫想(三井物產調査)

	需要豫想	生產豫想	需要豫想	生產豫想
昭和五年	六六五、〇〇〇噸	三七三、八〇〇噸	六八四、〇〇〇噸	七六八、二〇〇
同六年	七二五、〇〇〇	五九〇、〇〇〇	七六五、〇〇〇	
同七年			八二五、〇〇〇	
同八年				

同九年　八六五、〇〇〇　九〇六、七〇〇

同十年　九二〇、〇〇〇　九九九、七〇〇

硫安業の此の如き躍進は、それが戰時に直ちに爆藥工業に轉化しうるが故に、金融資本の帝國主義的要求の具體化である。三井と三菱も後に掲ぐる如く既に硫安の大工場を有する。何れにせよ、內外協定によつて輸出が禁ぜられるといふことは、硫安業の將來にとつて根本的の障害だ。政府が狼狽したのは尤もである。

二、硫安工業の發達が極めて不均衡であること。

現在日本に於ける硫安の生產者と其の生產樣式及能力を示せば次の如くだ。

(六)硫安生產者と其樣式・能力（住友合資調査）

社名	生產樣式	能力噸
電氣化學	石灰窒素	七〇、〇〇〇
日本窒素	カザレー	二一〇、〇〇〇
大日本人肥	フアウザー	四〇、〇〇〇
第一窒素	クロード	七、二〇〇
北越水電	石灰窒素	四、〇〇〇
大同肥料	石灰窒素	六、〇〇〇
昭和肥料	ウーデ（工事中）	

社名	生產樣式	能力噸
住友肥料	NEC	四〇、〇〇〇
釜石鑛山副生產		一、五〇〇
三井鑛山同		三、〇〇〇
日本製鋼同		二、四〇〇
八幡製鐵所同		七、〇〇〇
一般瓦斯工場同		三、〇〇〇
內地合計		三三、一〇〇
朝鮮窒素	カザレー	八〇、〇〇〇
滿鐵撫順	オイルセール	九、〇〇〇
三菱泉二浦	副生產	一、五〇〇
滿鐵本溪湖	同	一、二〇〇
滿鐵鞍山其他	同	三、〇〇〇
外地合計		一〇三、七〇〇
總合計		一三六、八〇〇

右の如く生產樣式は實に多種多樣である。だが、これを大別すれば舊式の石灰窒素法と新樣式の空中窒素固定法の二に別れる。カザレー、フアウザー、クロード、ウーデ、NEC等はすべて後者に屬しその生產費は前者に比し遙かに割安だ。最近の建値は一噸七十二圓だが、後者ではこの値段では十分に採算が出來る。外國（主として英獨）の硫安竝みに六十圓でも、彼等のうちの優秀設備を有する所では採算のとれぬことはないといふ。これに對して舊式の石灰窒素法に依る所では七十圓や六十圓では缺損が出る。

斯樣な硫安工業の發達の不均衡こそ、政府の政策を動搖せしめ、問題の紛糾を結果する。勿論、高い獨占價格は高ければ高いほど、彼等生產者の共通の利益だ。併し、低い生產費でやつて行ける者は高い生產費を擁する者が破綻する程度に値段を据置いて、先づ之を倒すことが利益だ。前者はそれ故に價格の釣上げに焦らず、後者は共同の利益の主張の下に何よりも先づ價格の釣上げに焦慮し奔走する。電氣化學（三井系）が石灰窒素法であり、日本窒素（三菱系）がカザレー式であること、を念頭に置

くと前記事情通の話が幾分肯けて來る。藤原君は焦慮し奔走するが、野口君は焦らない。内外協定の八十五圓といふのは野口君に取つては儲りすぎて困るだらう。政府はどつちの云ひ分をも聞いて、兩方の滿足の行く樣な公平な政策を立てねばならぬ。

三、農村政策と關聯して生ずる困難。併し、政府はこの問題を決定するに當つて、もう一つ他の側の云ひ分を聞かねばならぬ。云ふまでもなく、それは地主の云ひ分、主としてその代表者としての帝國農會の云ひ分だ。日く硫安關稅絶對反對！　その展開する理由——

(一)農村は瀕死の狀態にあり肥料價格のつり上には應じ得ない(二)外國の生產費と日本における實値とを比して果して不當廉賣の理由が成立するやは問題である(三)新式の生產會社は危たいに瀕せず我硫安工業の基礎が危くされるとはいへない(四)石灰窒素法による高い生產費を要する弱體會社を救濟する結果となり、政府の合理化政策に反する

政府として此の云ひ分に正面から反對する理由は見出されない。内外協定差止め事件以後、此等農村關係の運動が益々熾烈を極めて來るので、政府は今更ヂレンマに陷つてしまつた。二月の四日には民政、政友兩派代議士から成る農政研究會が開かれ、一致して關稅反對決議を行ふことになつた。結局目下の觀測では當初の内外協定策に戻り當初の八十五圓は高きに失するから七十圓臺即ち昨今の七十二圓臺の相場に多少の色をつけた程度において協定せしめれば政府の負擔なく農民側の反對も少くならうとのことですでに肥料會社と内密の交涉を始めたといふ。硫安價格は、關稅によるにせよ、國際協定によるにせよ何れにせよ、現在の市價より一層釣上げられるにはちがいない。それが七十二圓に少し色をつけた程度であつてみれば、野口君は人のフンドシで角力取つたやうなもので大滿悅にちがいない。藤原君にしても芝居の筋書き通りに行かなくて不服ではあらうが、現在の採算割れよりはどれほどよいか知れない。芝居と云つたのはヨタかも知れぬ。ヨタでなく藤原氏のほんとに悅んでよいことには、業者に敵對して農民の利益を守る如く見える人々が『廉價なる外安輸入のため眞に内地窒素工業の存立を危くする恐れあるにおいては奬勵金の交付その他適當の方法により、これを保護するも可なり、斷じて農家の負擔によるべからず、(一月卅日民政黨農政懇談會の決議第二項)』と云つてゐることだ。この『斷じて農家の負擔に依るべからず』の一句は、藤原氏をして彼等の上に苦笑を贈らしめるに十分だ。『奬勵金の交付其の他の適當の方法』が結局貧農の頭上に重壓を加へることになる位のことは、わが賢明なる藤原氏の十分に承知せらるゝところであらうから。

今期の議會には以上の他產業統制法、勞働組合法、重要輸出品工業組合法、輸出組合法改正法律案、瓦斯事業法改正法律案、電信電話民營案等多くの重要政策が上程される豫定だ。併し我々は此の部分に既に豫定以上の頁を費したので其等に就ての解剖を第四輯に讓ることゝする。

【備考】電信電話民營案は、財源なきため豫算案とは切離し法律案だけが上程される筈。

四、臨時産業合理局と産業調査會

商工省が臨時産業合理局を設置してから半歳を經過した。此の間合理局が個々の産業合理化に就て手をかけた仕事は、(一)羊毛工業、(二)過燐酸工業、(三)造船工業、(四)電機工業、(五)製鐵工業(六)輸出綿三綾綿布工業、(七)輸出綿縮工業等の多きに達するが、其内、統制の實現したのは綿三綾と綿縮と過燐酸の三工業のみで、羊毛、造船、電機、製鐵は未だ成否の見當がつかない。合理局は、右の外に合理化に、關する一般的研究事項として(一)生産管理、(二)財務管理、(三)販賣管理、及(四)統制の四委員會を常設し、生産管理委員會に於ては、作業過程合理化の爲に、專ら職工の訓練方法竝に經營者の經營交換制度を研究し、財務管理委員會に於ては、貸借對照表財産目錄の標準型式を作成發表した。また、販賣管理委員會に於ては、中小商業者の改善救濟を目標とせる商業組合法案要綱を作り統制委員會に於ては、政府が産業合理化に强制を以て臨む爲の産業統制法案、工業組合法案、輸出組合法改正案等を作成した。

【備　考】過燐酸の統制に就ては二〇八頁參照。綿縮の統制は殆ど綿三綾と同樣の方法で行はれる。第二輯二七三頁參照。尙合理化局の活動に就ては東京商工會議所編「産業合理化」が良い資料だ。また産業調査協會は、漸く昨年十一月廿五日に至つて柳谷卯三郎(前勸銀副總裁)が理事長に就任し二月初から川崎造船に對して調査を開始した。

第十節　財政の大膨脹

政府は財政を緊縮したと誇稱する。併し、所謂緊縮の收容なるものは、殆ど技術的のやり繰り乃至は、事業の繰延べ物件費の評價替へ等であつて、その帝國主義政策の施行に必要な計費は寸毫も削減してはゐない、財政は實質的には大膨脹を遂けたのだ。而も民衆の窮乏は益々深刻を加へつゝあるから、政府の收入は其の飽くなき徵收にも拘はらず激減し、財政は未曾有の難關に臨んでゐる。今後の政權移動は蓋し財政の破綻を——表面的口實は何であつても——その主因とするであう。

一、昭和五年度の財政

大藏省發表昨年十一月に終る八ヶ月間の國庫收入は次の數字を示してゐる。

(一)　昭和五年十一月末國庫現計(千圓)

第一〇節　財政の大膨脹　二六三

◇歳入の部

	五年度	四年度比較
租税	三八五、八二九	(+)三四、六五四
所得税	七三、九八一	四、一三二
地租	一三、九五三	
營業收益税	二五、四八八	二、三二三
資本利子税	九、〇八七	(+)三五一
酒税	二三、八八八	(+)三、三八八
相續税	七、六四三	(+)二三五
鑛業税	七〇八	七三
兌換券發行税	三、七六四	七八六
清料飲料税	三、一八〇	六四〇
砂糖税	三六、六五三	(+)五、一六一
織物税	一八、二四七	(+)二、一〇七
取引所税	五、五五六	二三
關税	六二、三三一	(+)三〇、三七五
印紙收入	三九、九二〇	六、〇〇八
官業收入	一六七、五五九	(+)四、二七〇
郵便電信收入	一四〇、六九三	(+)一、二三六
森林收入	一三、三五二	(+)二
歳入合計	七〇九、九八〇	(+)一四七、一九五
臨時部	一〇一、四七六	(+)一〇七、八四〇
經常部	六〇八、五〇三	(+)三九、三五四
◇歳出の部		
歳出總額	六九一、六八〇	(+)一三九、一三〇
臨時部	一八四、八〇一	(+)七四、五六八
經常部	五〇六、八五八	(+)六四、五六二

これによれば收入實績は前年より一億四千七百萬圓減の七億九百萬圓だ。これに對し、五年度の歳入實行豫算總額は十六億六百餘萬圓だから、差引八億六百萬圓が、十一月以後三月までの四ヶ月間の收入でなければならぬ。併し僅かこの四ヶ月間に前八ヶ月間以上の收入を擧げ得やうとは考へられない。所謂五年度の歳入決算はその實行豫算に比し少なからぬ不足額を示すであらう。これが議會で問題となつたので一月三十日政府は大藏省をして次の如く發表させた。

昭和五年度豫算實行上歳入の實收が實行豫算に比し幾何の減少を來すべきかは年度の途中に在るを以て正確なる數字を以て說明する能はず、現在の歳入狀況より建觀するときは大體左の如くなるべしと思考す

△租稅及印紙收入に於て——約六千萬圓△郵便電信及電話收入に於て——約千五百萬圓△森林收入に於て——約五百萬圓計約八千萬圓、尙租稅及印紙收入に付ては各稅種につき一應の計算を爲すと同時に租稅全體にわたり連觀して大體の推測を爲したるものなり

政府に從へば、この不足額八千百萬圓は、大體歳出に於ける節約額で補塡がつく豫定だ。蓋し政府は既に五年度實行豫算を編成替して丁度八千萬圓の節約を行つてゐるからだ。（第二輯三一四頁參照）果してこの筋書通り旨く辻褄が合ふかどうかは疑問だ。

二、昭和六年度の豫算

次に昭和六年度の豫算を分析するに當つて、我々はこれを昭和四年度の豫算と比較したい。蓋し、昭和四年度豫算は、現恐慌以前に前內閣時代に於て作られた最後の豫算である。故に昭和六年度豫算が如何に緊縮せられたかを見るには昭和四年度豫算と比較するが最も適當である。

（一）一般會計豫算昭和六年度對四年度比較表（千圓）

歳入	四年度豫算	六年度豫算	減少
經常部	*一、五一八、四七五	一、三九四、三九六	一二四、一七九
臨時部	二六六、九一五	六四、四七六	二〇二、四三九
普通歳入	八五、九三四	六四、四七六	二一、四五八
公債金	九一、二〇一	〇	九一、二〇一
前年度剩餘金	八九、七八〇	〇	八九、七八〇
合計	*一、七八五、三九一	一、四五八、七七一	三二六、六一九
【差引歳入超過	一一、八二四	一〇、二四三	一、五八一】

歳出	四年度豫算	六年度豫算	減少
經常部	一、二三二、三三五	一、一七九、七七七	五二、五四八
國庫剩餘金の一部を以て國債償還に充當する額	一三、一二八	〇	一三、一二八
其他	一、二一九、一九七	一、一七九、七七七	三九、四二〇
臨時部	五四一、二四二	六八、七五一	二七二、四九五
帝都復興費	七三、六一〇	〇	七三、六一〇
其他	四六七、六三二	二六八、七五一	一九八、八八一
合計	一、七七三、五六七	一、四四八、五二八	三二五、〇三九

（備考）（一）*中には四年度に於て實行すべき計畫にて實行せられざりし地租及營業稅の減稅一千一百八十二萬四千圓を繰戻し加入す。四年度豫算に同額の歳入超過額の示されたは其爲めである。

（二）また六年度失業公債中一般會計にて發行すべき二千二百萬（內務省關係）は追加豫算に計上される筈。

所で之に依るに、先づ歳入合計の減少は三億二千六百萬圓で、昭和四年の十七億八千五百萬圓に比するに一割八分の減少だ。歳出合計の減少も略ぼ之に等しい。如何にも可成りの緊縮だ。併し、この間に於ける勞働民衆の收入減は決して一割八分や、二割どころではないそれは少くも四割乃至は五割に近いものだ、これに對して國家の財政は一割八分しか減らない。財政は實質上緊縮どころか大膨脹をとげたのだ。

而もこれは歳入又は歳出の合計に就て見ての話しである。更に其內容に立入つて見ると、一層膨脹の事實に驚く。例へば歳入合計の減少は、前記の如く三億五千六百萬圓であるが、其中約一億八千百萬圓は公債の募集廢止及前年度剩餘金繰入の全減に依る減であるから、普通歳入に於ける減少は、經常部及臨時部を合せて一億五千五百餘萬圓に止まる。四年度の經常部及臨時部普通歳入豫算は合計十六億四百餘萬圓であつたから減少率は一割にも足りない。國家の財政が直接民衆の負擔に關係するは此普通歳入の部分に於てゞあるがそれは斯樣に僅かしか減らされてゐない。四割も五割も減らうと云ふ收入を以て、民衆は斯かる大なる負擔をなさねばならぬのである。

次ぎに又普通歳入中、殊に國民の直接負擔となる租稅に就て見よう。

次頁第二表に依つて見ると、昭和六年度租稅收入豫算は約七億八千七百萬圓で之を昭和四年度の九億九百萬圓に比するに約一億三千二百萬圓、一割四分餘の減少に過ぎない。四割乃至五割に及ぶ民衆の收入減に對して僅か一割四分の租稅減は明らかに租稅の一層の加重を意味するものだ。

次に歳出はどうか。第一表の如く、その減少は僅か三億二千五百萬圓、一割八分だ。

而も六年度には既に歳入に於て前年度剩餘金の繰入がないから、從つて國庫剩餘に依る國債償還も

（二）租稅收入豫算昭和六年度對四年度比較表（千圓）

	四年度豫算	六年度豫算	增減		四年度豫算	五年度豫算	增減
所得稅	二〇二、六六四	一六三、七七三	(−)三八、八九一	相續稅	二五、九五一	二九、〇六六	(+)三、一一五
地租	六七、八〇九	六四、七八九	(−)三、〇二〇	鑛業稅	五、六五二	四、九六二	(−)六九〇
營業收益稅	六一、四二〇	四四、九九二	(−)一六、四二八	兌換券發行稅	四、九三六	八、六三六	(+)三、七〇〇
資本利子稅	一五、八二一	一五、九七六	(+)一五五	酒稅	二三四、六二七	二一〇、八〇七	(−)二三、八二〇
清涼飲料稅	四、〇〇八	三、七八一	(−)二二七	關稅	一五〇、二九八	一一一、七二〇	(−)三八、五七八
砂糖消費稅	八二、七九七	七六、六二七	(−)六、一七〇	噸稅	二、二〇〇	二、四五四	(+)二五四
織物消費稅	三九、八七九	三一、六六七	(−)八、二一二	合計	九〇九、四〇六	七七七、七三九	一三一、六六七
取引所稅	一一、三四三	八、四八二	(−)二、八六三				

ない。又帝都復興費も無い。故に昭和四年度歲出豫算からも、此二項を除くと殘りの歲出は經常部十二億一千九百萬圓、臨時部四億六千七百餘萬圓、合計約十六億八千七百萬圓である。之に對して六年度は經常部が十一億七千九百萬圓で、三千九百萬の減、臨時部が約二億六千八百萬圓で、一億九千八百萬圓の減、合計十四億四千八百萬圓で二億三千九百萬圓の減である。減少率は經常部が僅かに三分餘、臨時部が四割二分餘合計が約一割四分だ。見よ、經常部には絕對額の上にすら殆ど緊縮の事實がない。而も此の間物價に於ける大下落を考へるならば歲出も實質的には大膨脹を遂げてゐると云へる。

（三）六年度歲出各省別內譯（千圓）

所管別	經常部	臨時部	計	司法省	三一、七六九	四九六	三二、二六六
皇室費	四、五〇〇	—	四、五〇〇	文部省	一三一、二九五	七、四六九	一三八、七六四
外務省	一五、一七五	二、四〇八	一七、五八三	農林省	二八、七四〇	二六、一三〇	五四、八七一
內務省	四四、五四三	六一、七五六	一〇六、三〇〇	商工省	四、九一二	六、〇〇八	一〇、九二〇
大藏省	三二〇、四七九	一四、六八四	三三四、一六四	遞信省	二九二、四六七	四〇、一二七	三三二、五九五
陸軍省	一七二、二七五	一六、一〇八	一八八、三八三	拓務省	二、四〇七	二四、四二八	二六、八三六
海軍省	一四一、二〇九	六九、一三一	二一〇、三四一	計	一、一九、七七七	二六八、七五一	一、四四八、五二八

〔備考〕昭和六年度歲出豫算中節約したる金額は節減額六千三百十五萬九百二十七圓繰延額六千五百八十七萬五千七百四十五圓合計一億二千九百二萬六千六百七十二圓である。

三、海軍補充計畫と減稅

倫敦會議の結果浮き出した昭和五年度以降十一年度に至る保留財源五億八百萬圓は、これによつて大減稅を行ふかの如き政府の宣傳であつたにも拘はらず、實際はその大部分を海軍補充費に奪はれしまつた。卽ち議會に提出された豫算によれば、海軍補充費は三億七千四百萬圓なるに對し、減稅割當額は僅か一億三千四百萬圓にすぎない。而して減稅額は平年度に於ても僅に二千五百萬圓であるのに

對し、海軍補充計畫には毎年五千萬圓以上六千萬圓を支出するのだ。かくて我々は『軍縮による餘剩財源は主として國民の負擔輕減に充當す』などと云つた政府の聲明が如何に僞瞞的であつたかを知る。また僅か二千五百萬圓の減稅に於ても、その過半は地租と營業收益稅の減少であつて、勞働者貧農の負擔たるべき消費稅の減少は一千萬圓（平年度）にすぎぬ。のみならず、民衆は更に第二次補充計畫の重荷を負はされやうとしてゐるのだ。

【第二次補充計畫內容】海軍第二次補充計畫なるものは昨秋海軍、大藏兩省間にて補充計畫の交涉が行はれその結果五億圓餘の海軍側原案が三億七千萬圓に減額された際その代償として海軍側より要求されたものであつて政府は海軍に對して「誠意をもつてその實現を考慮する」旨の言質を與へゐるものである。しかしてその海軍側原案は軍令部にて研究せる基礎案にもとづいて海軍省にて作成、すでに大藏省に回付してあるのであつて內容は左の如くである

一、計畫總額　一億四千萬圓

一、內容　航空母艦一隻◇驅逐艦六隻◇快速給油艦同工作艦、水雷敷設艦、其他の制限外艦艇若干◇航空隊二隊

一、著手年度　昭和九年

なほ右計畫事業の完成年度は未定となつてゐる。軍部側の見解によれば目的がロンドン條約の缺陷補塡にある以上同條約の滿期たる昭和十一年に極めて近いこと自ら明かであるとしてゐる（一月卅一日東日）

かくてロンドン會議はせいぜい政府の減稅宣傳にしか役立たなかつた。

第十一節　日本經濟の前途

繰返し述べた如く、最近數ヶ月間に於ける日本の景氣は、表面的には稍々立直りに向つたかの觀を呈し、證券界などはかなり回復してゐる。だが各經濟部面を分析して得られた我々の結論は、依然として日本の經濟が未だ危機を脫して居らぬことを教へる。立直りを思はしむる部面は、中央都市に於ける、而かも主として金融に關する部面——言ふまでもなく證券界は金融の一部面として見ることが出來る——に過ぎない。而して其の都市金融の緩和も、農村地方の金融を犧牲として齎された部分の少からざること、第三部第四節に見た如くである。農業恐慌は愈々深酷化し、單に其購買力が減少すると云ふのみではなく、或は近き將來に於て、何等かのかなり激しき形に於て爆發することなきかも、必ずしも保證し難い狀態にある。植民地の經濟も內地の農村に劣らざる壓迫を蒙つてゐる。否、內地の農業恐慌を幾分でも緩和しやうとする努力は、植民地農業の壓迫と云ふ犧牲に依つて、辛うじて吐け口を求めてゐる。我國植民地の現狀は、統治の權力が尙ほ餘程鞏固であるかも知れぬが、其壓力が遂に堪へ切れなくなつて、爆發するの危險は、益々擴大しつゝある。更に都市に於ても、失業者の增大と賃銀切下の强行とに依つて、事業家の採算は目先き幾分良化したかも知れぬが、一方所謂『社會

不安」は愈々擴大しつゝある。加ふるに世界的な原因に依る、物價のより激しき下落が豫想される。そして國際關係は甚しく險惡を加へつゝある。滿洲問題とルーブル問題とは、表面に現れた一二の例である。各國は依然として戰爭の準備を止めない。

要するに、最近數ケ月間に見られる日本景氣の表面的立直りは、農村と植民地と勞働大衆とを犧牲にして得られたものであり、根本の矛盾を一時の彌縫策によつて糊塗してゐるにすぎない。從つて根本的矛盾はそれに依つて却つて益々深大化される。然し根本事情が斯の如くであるからと云つても、最近に於ける金融的立直りの、一般人の心理に及ぼす影響は決して無視することが出來ない。如何に內的矛盾が增大しやうとも、表面の安定は、井上藏相の金融救濟政策の成功を思はしめ、金輸出再禁止論の如きをも、一時的にもせよ大いに下火ならしめたことは見逃し得ない。だが金本位下に於て、井上藏相の採れるインフレーション政策は、一時の救濟にはなり得ても、根本に於て矛盾した政策である。根本事情の惡化と結付いて何時かは破綻を暴露せずには濟まないであらう。たゞ問題は、最近の小康狀態が何時迄繼續するかである。それは或は所謂中間景氣と稱せらるゝものにまで發展するかも知れない。時がたてば、中心問題の態樣は色々に變つて來ることがある。我々は尙ほ暫く事實の發展を注視せねばならぬ。だがそれによつて根本事情の毫も變らざるべきことは屢說の通りである。

（附錄）

重要統計表目次

金融

(一) 日本銀行營業通報……二頁
(二) 全國銀行預金貸出現在高……二
(三) 全國銀行有價證券預ケ金及現金在高……三
(四) 全國交換所組合及代理交換銀行勘定……三
(五) 東京交換所社員及代理交換銀行勘定……四
(六) 大阪交換所組合及代理交換銀行勘定……四
(七) 全國信託會社信託勘定月報……五
(八) 大藏省預金部資金及運用表……六
(九) 手形交換高及不渡手形高表……六
(一〇) 銀行券流通高……七
(一一) 日本銀行兌換券發行高及貸出高……七
(一二) 東京及大阪市中金利表……八

資本市場

(一三) 各種債券及株式利廻……八
(一四) 公社債株式拂込金調……九
(一五) 公社債發行債還並現在高……九
(一六) 銀行會社計畫資本調……一〇

爲替相場

(一七) 橫濱爲替相場正金建値……一一
(一八) 東京市場爲替……一二
(一九) 紐育倫敦銀塊相場……一二
(二〇) 紐育爲替相場表……一二

株式及海外市場

(二一) 東京株式現物氣配相場指數……一二
(二二) 主要投機株相場高低表……一二
(二三) 株式及公債賣買高……一二
(二四) 英米市場金利及紐育株式相場……一三
(二五) 各國中央銀行割引歩合……一三

物價及賃銀

(二六) 日英米支物價比較……一四
(二七) 東京卸賣物價指數……一四
(二八) 勞働人員及賃金指數……一五
(二九) 東京小賣物價指數……一五
(三〇) 上海卸賣物價指數……一五
(三一) 英國卸賣物價指數類別表……一六
(三二) 米國卸賣物價指數類別表……一六
(三三) 米國勞働省調卸賣物價指數……一七
(三四) 主要國卸賣物價指數表……一七
(三五) 各種商品相場表……一八—一九

番號　頁

貿易

(三六) 内地及樺太輸出重要品別概算表……二〇
(三七) 内地及樺太輸入重要品別概算表……二一
(三八) 帝國外國貿易月報……二二
(三九) 本邦金銀輸出入表……二二
(四〇) 對支貿易月別概算表……二二
(四一) 米國貿易月表……二三
(四二) 英國貿易月表……二三

商品需給

(四三) 人造絹絲集散表……二三
(四四) 生絲集散調……二四
(四五) 本邦棉花集散調……二四
(四六) 米國棉花集散調……二四
(四七) 綿絲需給調……二五
(四八) 綿布集散調……二五
(四九) 絹織物羊毛及麥酒……二五
(五〇) 洋紙生産並集散……二五
(五一) 東京大阪米集散調……二六
(五二) 米穀輸移入高……二六
(五三) 全國石炭集散調……二六
(五四) 晒粉及苛性曹達生産高……二六
(五五) 肥料輸入高……二七
(五六) セメント需給調……二七

番號　頁

(五七) 銅需給調……二七
(五八) 重要鑛山鑛産額……二七
(五九) 銑鋼生産高……二七
(六〇) 銑輸入高……二七

運輸及倉庫

(六一) 鐵道貨物發送噸數調……二八
(六二) 國有鐵道運輸成績表……二八
(六三) 本邦傭船料調……二八
(六四) 全國營業倉庫總在荷及在荷重要品別表……二九

其他

(六五) 本邦重要商品生産指數……三〇
(六六) 各國生産指數……三〇
(六七) 工場職工移動調……三一
(六八) 鑛山勞働者異動狀況……三一
(六九) 解雇職工歸趨調……三一
(七〇) 職工一日平均賃銀諸手當賞與表……三一
(七一) 職業紹介月報……三二
(七二) 職工作業時間、休憩時間及作業日數表……三二
(七三) 勞働爭議發生統計……三三
(七四) 小作爭議發生統計……三三
(七五) 各國失業狀況表……三三
(七六) 失業狀況推定概要……三四

（1）日本銀行營業週報

（一般預金には昭和五年七月以後假受金を含まず。）

年月日	發行兌換銀行券	政府預金	内國政府營業預金	一般預金	現金及地金	内地金貨及金地金	割引手形	貸付金	外國爲替貸付金	所有公債	代理店勘定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5. 1.11	1,259,408	453,426	—	496,410	1,111,393	—	643,950	37,846	14,816	187,963	282,046
25	1,347,113	470,084	—	351,783	1,089,977	—	656,792	37,943	14,993	178,891	282,177
2.15	1,151,046	502,260	—	387,382	1,039,185	—	661,875	37,454	15,002	149,666	237,492
22	1,154,433	503,314	—	384,053	1,017,163	—	660,417	38,366	15,023	144,116	250,008
3.15	1,106,171	535,159	—	345,317	964,775	—	666,115	39,555	15,001	136,713	255,321
29	1,270,153	474,245	—	232,016	955,878	—	679,296	38,920	15,001	131,441	261,892
4.12	1,122,405	478,288	—	382,417	954,383	—	682,128	39,108	15,008	128,677	248,289
26	1,185,859	408,921	—	284,295	940,320	—	672,209	39,294	15,000	85,204	238,750
5.17	1,032,373	427,709	—	285,139	932,757	—	655,407	39,023	14,996	85,281	214,106
31	1,186,259	528,226	—	222,555	924,143	—	668,932	39,240	30,477	89,728	279,527
6.14	1,098,968	512,432	—	308,147	923,265	—	661,508	36,463	15,002	79,844	301,908
28	1,282,113	439,970	—	226,747	927,611	—	701,969	36,412	44,506	79,764	259,446
7.12	1,076,485	476,692	164,204	240,830	932,268	876,366	651,326	34,068	14,550	80,750	266,555
26	1,103,951	464,772	165,665	212,030	937,637	880,971	655,880	34,068	19,750	79,724	246,559
8.16	1,022,700	558,284	271,091	151,033	927,367	869,676	658,036	34,078	14,993	79,329	240,663
30	1,165,425	555,855	251,373	79,367	924,273	867,916	687,251	34,082	29,920	79,344	261,521
9.13	994,587	545,793	233,002	261,250	923,439	866,771	653,486	34,082	14,948	117,414	272,468
27	1,072,408	544,110	236,742	196,532	922,355	864,887	651,834	33,328	14,677	117,954	272,820
10.18	1,029,065	497,840	206,910	245,359	904,236	844,910	647,252	33,336	26,595	117,904	247,308
25	1,080,565	481,195	190,540	225,666	894,104	834,516	660,706	33,333	30,112	117,904	254,292
11.15	1,018,142	543,115	247,156	201,480	878,388	817,792	659,284	33,333	30,002	117,904	250,852
29	1,191,338	495,018	198,994	139,778	881,399	820,127	709,962	33,353	31,542	117,904	255,644
12.13	1,111,349	483,195	180,370	268,223	883,067	823,560	671,785	33,333	29,950	178,904	268,415
27	1,408,996	353,765	61,615	153,902	878,346	825,991	721,276	33,394	43,500	172,183	272,449
6. 1.10	1,117,916	384,707	83,546	254,900	878,662	826,898	640,337	33,323	30,006	135,660	263,882

(2) 全国銀行預金貸出現在高 (大蔵省調) (単位千圓)

年月末	普通銀行 預金 当座預金	特別当座	通知預金	定期預金	合計 (其他共)	普通銀行 貸出 證書貸付	手形貸付	當座貸越	割引手形	合計	コールローン
5. 6	1,169,835	1,887,440	503,804	5,095,837	8,954,659	1,210,706	4,275,137	879,560	733,056	7,098,459	196,179
7	1,016,776	1,883,380	509,930	5,085,847	8,777,771	1,189,850	4,293,587	882,369	705,347	7,071,183	171,638
8	931,616	1,830,548	485,524	5,029,978	8,588,957	1,181,930	4,247,242	883,426	682,566	6,995,164	172,761
9	982,735	1,821,916	509,335	5,035,051	8,653,234	1,176,150	4,216,185	872,800	671,810	6,936,945	169,041
10	958,855	1,794,375	526,578	5,018,034	8,600,874	1,173,822	4,212,822	864,892	661,424	6,912,960	194,653
11	951,981	1,787,530	493,202	4,988,261	8,524,604	1,168,012	4,163,904	861,018	645,078	6,838,012	238,343
12	1,103,780	1,807,207	502,555	4,962,925	8,658,539	1,145,937	4,137,947	842,567	621,700	6,953,738	205,587
4. 12	1,247,202	1,972,299	545,413	5,142,687	9,131,117	1,203,335	4,225,816	898,779	819,407	7,147,337	166,147
4. 6	1,254,763	1,983,475	557,603	5,120,204	9,244,259	1,246,589	4,231,821	923,822	922,233	7,324,465	173,710

年月末	特別銀行 (日銀ヲ含ム) 預金 当座預金	特別當座	通知預金	定期預金	日銀政預	合計 (其他共)	貸出合計	コールローン	貯蓄銀行 普通据置貯金	定期積金	預金合計	貸出合計
5. 6	162,522	118,320	76,830	462,027	439,160	1,344,891	3,581,212	28,640	704,736	680,070	1,480,756	421,822
7	173,409	118,683	79,774	469,875	470,477	1,382,580	3,553,595	47,742	717,910	702,254	1,497,399	425,955
8	123,486	115,865	81,042	473,599	555,855	1,431,135	3,583,457	48,456	724,980	701,995	1,512,219	434,135
9	201,754	115,549	77,820	475,989	528,615	1,477,062	3,525,268	66,444	743,823	703,989	1,520,381	441,957
10	164,343	117,178	99,478	474,014	473,265	1,404,126	3,584,544	50,661	758,805	706,270	1,526,333	455,001
11	183,329	120,031	98,905	476,631	495,018	1,449,183	3,662,952	42,428	767,487	704,117	1,527,935	458,236
12	158,126	124,083	96,002	486,737	343,399	1,291,848	3,761,662	24,548	781,516	708,052	1,540,763	477,621
4. 12	192,139	114,575	77,820	480,369	392,196	1,342,530	3,487,760	14,100	659,174	660,605	1,421,138	402,848
4. 6	238,251	115,732	80,554	494,127	449,061	1,474,258	3,425,615	55,800	645,803	610,392	1,349,435	360,893

(3) 全国銀行有價證券、預ケ金及現金在高 (大蔵省調) (単位千圓)

年月末	特別銀行 (日銀ヲ含ム) 國債	地方債	社債株式	有價證券合計	預ケ金	現金	普通銀行 國債	地方債	社債株式	有價證券合計	預ケ金	現金
5. 5	567,801	30,511	159,439	757,751	136,696	209,930	1,385,934	305,275	1,530,895	3,221,804	435,383	399,126
6	594,723	30,520	157,650	782,903	174,204	241,783	1,346,764	307,925	1,484,167	3,138,856	397,012	620,218
7	526,494	30,373	157,648	714,515	148,942	242,274	1,372,123	306,216	1,480,877	3,159,216	430,701	409,426
8	514,964	30,012	155,941	700,917	135,832	222,736	1,258,944	310,964	1,479,035	3,148,943	344,832	354,418
9	502,752	29,424	157,721	689,897	142,448	225,786	1,322,661	310,439	1,459,895	3,092,995	413,263	403,458
10	497,008	29,578	156,876	683,462	135,511	249,250	1,319,640	306,962	1,438,705	3,065,307	373,359	400,286
11	466,830	29,086	159,388	655,304	147,910	281,685	1,323,881	309,299	1,485,362	3,118,542	390,481	380,016
12	514,020	28,198	157,481	699,699	168,789	293,866	1,103,780	310,888	1,467,302	3,088,355	363,764	619,430
4. 12	569,258	30,424	153,266	750,948	194,331	340,823	1,440,474	311,916	1,544,178	3,296,368	466,672	695,699
4. 6	574,087	34,662	145,908	754,657	164,690	339,523	1,429,184	309,094	1,539,454	3,277,732	545,487	572,399

(3) 全国銀行有價證券、預ケ金及現金在高 (續)
(大蔵省調) (単位千圓)

年月末	貯蓄銀行 國債	地方債	社債株式	預ケ金	現金
5. 5	467,067	57,496	398,433	193,130	18,492
6	471,335	58,570	392,033	195,310	27,096
7	481,676	58,533	394,318	189,230	19,335
8	489,742	63,412	393,509	189,961	21,078
9	491,618	63,420	394,004	191,753	20,520
10	488,627	63,481	393,216	174,878	35,286
11	486,439	63,049	394,648	164,686	42,217
12	493,906	61,256	393,469	159,382	37,249
4. 12	446,133	53,543	397,775	181,860	22,342
4. 6	431,599	52,834	368,522	187,062	28,032

(4) 全国交換所組合及代理交換銀行勘定
(東京手形交換所調) (単位千圓)

年月末	預金合計	貸出合計	コールローン	有價證券	金銀在高
5. 5	5,924,158	5,419,029	189,619	3,322,098	426,360
6	6,040,362	5,495,728	192,368	3,202,901	564,607
7	5,904,028	5,465,445	166,093	3,193,198	428,996
8	5,807,298	5,428,291	178,573	3,196,042	330,168
9	5,877,817	5,395,932	194,834	3,132,265	456,953
10	5,859,469	5,401,909	201,602	3,151,803	421,366
11	5,831,977	5,359,157	243,717	3,131,937	418,992
12	5,907,772	5,302,733	224,756	3,095,634	549,230
4. 12	6,013,091	5,313,587	163,567	3,243,243	689,447
4. 6	6,127,044	5,464,172	209,785	3,234,161	571,892

(備考) (3)有價證券合計中には外國證券を含まず。(4)交換所銀行の金銀在高中には日銀への預ケ金を含む。

（5） 東京交換所社員及代理交換銀行勘定

（東京手形交換所調） （單位千圓）

年月末	預金合計	貸出合計	コールローン	有價證券	金銀在高
5. 5	2,192,485	2,216,937	116,768	1,568,442	209,442
6	2,254,376	2,262,430	112,469	1,602,544	253,020
7	2,211,087	2,240,507	101,522	1,614,188	216,416
8	2,173,376	2,211,578	115,906	1,609,589	162,710
9	2,217,486	2,198,296	116,449	1,600,071	245,660
10	2,203,302	2,219,567	122,340	1,603,368	220,781
11	2,202,466	2,257,675	151,324	1,611,639	228,383
12	1,926,136	1,681,609	127,109	1,300,055	237,430
4. 12	2,274,824	2,245,376	88,203	1,696,743	266,841
4. 6	2,295,646	2,210,138	100,881	1,720,810	275,596

（6） 大阪交換所組合及代理交換銀行勘定

（東京手形交換所調） （單位千圓）

年月末	預金合計	貸出合計	コールローン	有價證券	金銀在高
5. 5	1,389,314	1,321,290	43,250	646,495	101,384
6	1,425,090	1,306,004	56,690	639,302	158,942
7	1,375,486	1,312,026	39,660	634,871	106,599
8	1,351,655	1,308,037	41,610	638,703	74,541
9	1,363,952	1,303,844	49,150	633,427	100,942
10	1,372,012	1,303,398	57,950	633,039	95,715
11	1,368,479	1,274,506	68,390	628,394	87,228
12	1,373,979	1,093,173	57,530	643,186	140,930
4. 12	1,489,781	1,267,116	53,982	679,692	237,396
4. 6	1,456,099	1,481,682	85,681	675,375	154,180

（7） 全國信託會社信託勘定月報 （信託協會調） （單位千圓）

年月末	資産							負債					
	有價證券	貸付有價證券	手形及信用貸付	不動產財團抵當貸付	其他貸付	預金及現金	合計（其他共）	金錢信託	其他の金錢の信託	有價證券の信託	金銭債權の信託	其他の信託	合計
5. 5	453,257	24,395	340,329	311,628	239,340	37,186	1,444,573	1,168,392	8,423	210,723	28,315	28,691	1,444,545
6	454,390	24,563	341,416	316,039	236,750	22,788	1,429,661	1,155,022	7,944	211,759	28,296	26,549	1,429,570
7	447,368	22,830	333,805	319,583	240,918	22,674	1,422,641	1,158,025	8,027	201,516	27,970	27,118	1,422,657
8	445,727	23,458	319,511	322,141	256,375	23,108	1,421,578	1,157,191	7,671	199,107	27,948	29,784	1,421,701
9	443,797	21,629	326,284	322,320	246,685	23,602	1,428,831	1,157,463	7,820	199,643	27,866	29,802	1,427,881
10	442,988	23,764	337,857	327,333	237,895	26,140	1,422,980	1,162,749	7,485	199,413	27,837	30,282	1,422,481
11	438,079	22,155	315,450	337,254	233,720	46,434	1,429,239	1,178,650	7,044	198,871	16,679	27,965	1,429,210
12	434,443	23,430	325,923	338,486	236,144	28,175	1,421,335	1,173,141	6,928	197,053	16,605	27,731	1,421,458
4. 12	446,871	29,944	326,462	324,052	247,849	26,533	1,436,844	1,163,372	12,232	205,520	28,175	27,509	1,436,808
4. 6	440,884	33,247	297,875	299,027	241,741	33,948	1,382,047	1,118,145	14,264	197,564	25,118	26,488	1,381,581

（8） 大藏省預金部資金及運用表 （單位百萬圓）

	4年6月末	5年4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	4年12月末
資金之部											
郵便及振替貯金	1,971.1	2,185.8	2,198.7	2,309.0	2,363.4	2,372.6	2,377.4	2,385.8	2,393.9	2,417.0	2,115.1
復興貯蓄債券	80.9	80.1	80.1	80.0	80.0	79.7	79.8	79.8	49.7	79.6	80.4
賣却代預金											
各特別會計其他預金	269.1	248.4	263.7	234.2	247.1	263.9	279.3	291.3	302.0	255.0	217.8
預金部積立金	254.0	254.0	254.0	265.7	265.7	265.7	265.7	265.6	265.6	265.7	254.0
計（其他共）	2,600.2	2,898.5	2,953.0	2,927.3	3,000.2	3,032.1	3,080.7	3,106.0	3,127.4	3,123.0	2,775.8
運用之部											
國債證券	597.3	771.9	821.2	820.0	839.9	803.5	830.3	877.7	886.9	917.6	711.8
地方債證券	460.5	471.2	475.9	475.6	476.2	479.2	472.2	471.3	472.8	465.7	475.1
勸業債券	366.8	371.0	369.1	372.6	382.6	389.1	390.4	385.6	386.2	394.3	366.8
興業債券	50.2	49.1	48.9	49.0	49.0	49.0	49.3	49.0	63.2	62.3	49.8
其他債券	238.8	249.0	249.1	265.2	261.4	262.4	269.1	292.1	294.0	310.6	244.2
支那政府債券	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.0	11.1	11.1
四分利付支那債券保證書	23.9	23.9	23.9	22.7	22.7	22.7	22.7	22.7	22.7	22.1	23.9
英國大藏省證券	(29.3)	0.5	0.6	—	2.9	2.9	3.0	3.1	3.1	6.3	17.3
貸付金	534.1	597.9	624.7	636.5	638.5	638.5	641.5	642.5	644.5	651.9	550.4
在外預金	57.9	133.2	133.9	98.9	96.5	97.3	97.9	98.0	98.9	96.4	137.1
內地預金	176.6	105.4	77.8	78.7	119.9	176.2	191.6	145.1	133.4	72.0	81.3
計（其他共）	2,600.2	2,898.5	2,953.0	2,927.3	3,000.2	3,032.1	3,080.7	3,106.0	3,127.4	3,123.0	2,775.8
郵便貯金現在高（百萬圓）	1,918	2,121	2,223	2,251	2,302	2,309	2,313	2,313	2,323	2,338	2,051
同上預入員現在數（千人）	37,118	38,202	38,445	38,474	38,477	38,463	38,447	38,310	38,219	38,133	37,781

(9) 手形交換高及不渡手形高表 (東京手形交換所調)

年月	手形交換高 東京 金額	東京 一日平均	大阪 金額	大阪 一日平均	全國 枚數	全國 金額	全國 一日平均	不渡手形 全國 枚數	不渡手形 全國 金額
	千円	千円	千円	千円	千枚	千円	千円	枚	円
5.5	1,863,168	69,009	1,516,370	56,162	3,214	4,514,990	167,333	850	346,193
6	1,919,643	76,786	1,404,106	56,164	3,081	4,346,872	174,094	780	312,564
7	1,915,511	70,945	1,506,043	55,779	3,165	4,426,885	164,003	874	386,390
8	1,872,718	72,028	1,350,770	51,953	2,680	4,131,291	158,897	835	349,614
9	1,617,319	64,693	1,257,705	50,308	2,826	3,775,175	151,027	795	340,528
10	1,659,254	63,817	1,218,293	46,857	2,901	3,777,225	145,382	929	348,802
11	1,702,729	70,947	1,328,090	55,337	2,825	3,898,433	162,451	794	288,419
12	2,170,735	83,489	1,677,677	62,136	3,678	4,938,187	190,516	1,029	429,119
4.12	1,996,312	79,852	1,703,809	68,152	3,811	5,094,762	203,796	760	394,287
4.6	2,184,849	87,393	1,721,859	71,744	3,172	5,199,109	210,878	532	312,371

(10) 銀行券流通高 (日銀調) (單位千圓)

年月末	日本銀行券	朝鮮銀行券	臺灣銀行券
5.5	1,167,889	81,853	43,409
6	1,271,585	82,467	43,804
7	1,170,437	72,601	44,486
8	1,153,332	72,251	42,712
9	1,112,287	73,777	37,027
10	1,171,810	73,462	35,899
11	1,171,228	83,550	35,959
12	1,413,891	90,615	39,904
4.12	1,591,400	118,702	49,241
4.6	1,425,365	98,445	48,992

(11) 日本銀行兌換券發行高及貸出高 (東洋經濟調)

年月	兌換券發行現在高 平均	兌換券發行現在高 月末	正貨準備 月末	貸出高 平均	貸出高 月末
	千円	千円	千円	千円	千円
5.5	1,094,626	1,186,258	870,601	678,158	699,476
6	1,140,553	1,291,261	871,366	689,064	703,777
7	1,107,161	1,181,737	882,096	675,627	687,460
8	1,064,217	1,165,424	867,889	681,171	717,185
9	1,044,578	1,124,903	865,126	675,107	676,412
10	1,057,433	1,183,721	830,493	678,676	695,752
11	1,076,887	1,191,337	820,106	701,239	741,538
12	1,205,723	1,436,295	825,998	719,233	754,217
4.12	1,363,960	1,641,851	1,072,237	695,514	679,687
4.6	1,286,736	1,462,119	1,064,234	711,638	683,450

(12) 東京及大阪市中金利表 (月中平均) (東洋經濟調)

年月	コール翌日物 東京	コール翌日物 大阪	一流紡績手形 東京	一流紡績手形 大阪	商業手形普通物 東京	商業手形普通物 大阪
	錢	錢	錢	錢	錢	錢
5.5	0.97	0.90	1.13	1.23	1.49	1.65
6	1.09	0.97	1.13	1.22	1.50	1.65
7	1.03	0.93	1.15	1.15	1.50	1.65
8	1.08	0.98	1.15	1.15	1.50	1.65
9	1.04	0.94	1.20	1.18	1.50	1.65
10	1.00	0.90	1.20	1.18	1.50	1.65
11	1.04	0.94	1.21	1.25	1.52	1.65
12	1.07	0.94	1.31	1.30	1.56	1.65
4.12	0.99	0.92	1.15	1.21	1.45	1.21
4.6	1.05	0.92	1.20	1.15	1.50	1.90

(13) 各種債券及株式利廻 (勸業銀行調月初) (單位分)

年月初	公社債 國債	公社債 地方債	公社債 社債	公社債 平均 (銀行債共)	株式 銀行	株式 産業	株式 平均
5.4	5,403	6,086	6,452	6,107	6,330	8,490	7,990
5	5,405	6,086	6,451	6,109	6,650	9,480	8,820
6	5,408	6,091	6,452	6,111	6,580	9,090	8,510
7	5,434	6,090	6,481	6,123	7,000	8,700	8,310
8	5,438	6,094	6,479	6,125	7,360	7,850	7,750
9	5,527	6,106	6,588	6,170	7,420	8,330	8,130
10	5,566	6,111	6,637	6,214	7,760	9,290	8,960
11	5,545	6,117	6,757	6,229	7,890	8,820	8,620
12	5,460	6,123	6,779	6,219	7,690	7,980	7,920
6.1	5,527	6,128	6,780	6,235	7,540	7,500	7,510
5.1	5,043	6,073	6,475	6,060	6,400	8,150	7,750
4.6	5,154	5,861	6,377	5,967	5,940	7,100	6,820

(14) 公社債株式拂込金額 (勸業調) (單位千圓)

年月	國債	地方債	銀行債	會社債	株式	合計
5.3	—	3,663	14,450	4,850	7,506	30,469
4	—	24,100	46,228	—	17,747	88,075
5	60,027	6,576	8,179	10,366	18,820	103,968
6	—	15,922	15,731	12,934	28,749	73,336
7	29,802	3,130	6,480	9,790	25,563	74,766
8	80,095	23,529	12,000	31,965	6,258	153,847
9	29,848	7,809	8,929	15,090	5,976	67,652
10	14,960	600	14,611	5,720	30,409	66,299
11	39,880	—	23,331	31,140	24,791	119,142
12	94,098	—	5,560	27,960	7,288	134,906
4.12	—	—	1,955	1,287	14,102	17,344
4.6	—	11,469	17,637	24,625	66,257	119,987

(15) 公社債發行債還並現在高 (日銀調) (單位千圓)

年月	國債 (內債) 發行高	國債 (內債) 月末現在	地方債 (內債) 發行高	地方債 (內債) 月末現在	銀行債 (內債) 發行高	銀行債 (內債) 月末現在	會社債 (內債) 發行高	會社債 (內債) 償還高	會社債 (內債) 月末現在
5.4	344	4,507,944	25,869	1,253,394	48,172	2,133,154	2,000	1,559	2,363,972
5	15,030	4,522,963	9,677	1,261,787	9,907	2,129,713	10,000	9,134	2,364,838
6	22,314	4,497,673	15,922	1,277,616	34,553	2,148,105	15,850	707	2,379,980
7	1,386	4,498,987	653	1,278,230	22,886	2,161,776	32,000	5,000	2,418,552
8	13,467	4,512,428	27,395	1,321,051	21,000	2,173,337	35,500	4,820	2,449,232
9	91,505	4,504,552	6,630	1,319,982	25,068	2,190,936	15,280	16,500	2,448,012
10	1,352	4,505,806	575	1,319,738	31,575	2,212,457	5,000	8,957	2,444,055
11	10,198	4,470,996	1,856	1,321,581	45,028	2,252,656	32,000	1,609	2,474,446
4.11	18,089	4,432,171	—	1,244,301	26,544	2,124,673	17,109	3,850	2,358,002
4.6	98,356	4,409,724	11,468	1,146,300	35,872	2,014,951	27,150	7,484	2,296,304

(15)續 外債現在高 (單位百萬圓)

國債	地方債	銀行債及會社債
1,446.8	249.5	464.4
1,711.3	249.5	464.4
1,711.3	249.5	464.1
1,586.2	249.5	459.8
1,586.2	247.6	459.1
1,586.2	246.1	458.8
1,586.2	246.1	458.5
1,586.2	246.1	458.5
1,451.3	250.9	487.8
1,451.3	251.7	470.5

(16) 銀行會社計畫資本調 (日銀調) (單位千圓)

	4年6月	12月	5年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1—12月累計 5年	1—12月累計 4年
新設及增資												
金融及保險	—	200	—	—	6,317	100	100	—	200	300	9,106	64,230
倉庫業	5,200	—	200	200	—	—	1,001	400	250	500	2,650	7,900
運輸業	5,300	22,100	4,700	650	4,350	1,000	—	500	7,650	3,900	37,280	137,635
鐵道軌道	2,500	21,500	3,000	—	3,850	—	—	—	5,200	—	19,700	113,350
海運業	—	250	—	100	—	100	—	—	150	500	950	4,250
鑛業	30,000	—	—	5,000	2,050	—	100	200	—	—	11,700	90,720
電氣業	700	—	700	10,600	200	—	12,500	—	10,200	300	101,825	53,750
製造工業	116,480	9,200	14,895	3,313	10,950	5,370	13,240	4,910	2,400	13,380	96,788	296,106
瓦斯業	4,750	—	400	300	1,200	400	—	—	—	—	3,000	31,930
紡績業	2,000	3,000	—	—	—	—	—	—	—	200	1,000	21,966
製絲業	200	500	—	250	4,200	—	8,500	2,000	100	150	20,400	6,690
化學工業	100	650	220	600	300	2,400	522	100	—	1,600	9,540	33,875
水產業	6,100	400	—	500	—	—	—	—	350	1,900	4,211	38,400
農林業	14,000	—	—	250	—	—	—	—	100	—	7,158	29,900
商業其他	17,855	6,550	14,810	6,400	7,280	11,775	55,360	5,010	3,410	10,990	149,583	198,893
新設及增資合計	195,635	38,450	35,305	26,913	31,147	18,245	82,300	11,020	24,560	31,270	420,300	917,534
社債合計	5,000	1,726	1,000	—	—	500	—	5,245	—	18,924	36,669	124,686
總計	200,635	40,176	36,305	26,913	31,147	18,745	82,300	16,265	24,560	50,194	456,969	1,042,220

(17) 橫濱爲替相場正金建値 (月中平均) (銀行電信調)

平價	100圓に付 49.846弗	1圓に付 2.0582志	1圓に付 12.722法	1圓に付 2.0925馬	100圓に付
年月	紐育 平均	倫敦 平均	巴里 平均	漢堡 平均	上海 平均
	弗	志片	法	馬	兩
5.7	49.375	2.00.365	12.520	2.057	132.444
8	49.375	2.00.313	12.450	2.051	126.884
9	49.375	2.00.360	12.488	2.058	122.884
10	49.375	2.00.375	12.500	2.060	125.055
11	49.375	2.00.375	12.500	2.060	125.557
12	49.375	2.00.375	12.500	2.060	135.814
4.12	48.971	2.00.063	12.350	2.030	89.346
4.6	44.050	1.09.775	11.016	1.827	74.320

(18) 東京市場爲替 (取引調)

平價	100圓に付 49.846弗	1圓に付 2.0582志
年月	紐育 平均	倫敦 平均
	弗	志
5.7	49.319	2.00318
8	49.377	2.00329
9	49.413	2.00381
10	49.596	2.00481
11	49.576	2.00488
12	49.615	2.00516
4.12	48.983	2.00068
4.6	43.852	1.09742

(19) 銀塊相場 (月中平均)

年月	倫敦現物	紐育現物
	片	仙
5.5	18.833	40.900
6	16.049	34.595
7	15.928	34.346
8	16.282	35.191
9	16.737	36.315
10	16.562	35.846
11	16.637	35.918
12	15.200	32.649
4.12	22.257	48.475
4.6	24.257	52.665

(20) 紐育爲替相場表 (米國聯邦準備局調) (月中平均)

(單位)	ポンド	フラン	ライヒスマルク	チエルヴオネツツ	ペルガ	ペセタ	リラ	ドル	ミルレー	ソール	ドル	エン
平價	486.65	3.92	23.82	514.60	13.90	19.30	5.26	100.00	11.96	40.00	33.93	49.846
年月	英吉利	佛蘭西	獨逸	露西亞	白耳義	西班牙	伊太利	加奈陀	伯西爾	祕露	香港	日本
	仙	仙	仙	仙	仙	仙	仙	仙	仙	仙	仙	仙
1930.6	485.8667	3.9241	23.8498	515.0000	13.9529	11.7490	5.2380	99.9913	11.3983	38.2500	31.1427	49.4070
7	486.5691	3.9343	23.8693	515.0000	13.9754	11.5243	5.2383	100.0697	10.8752	37.6923	31.1799	49.3597
8	487.0709	3.9337	23.8893	515.0000	13.9838	10.8762	5.2384	100.0943	9.9571	35.9808	32.2054	49.3853
9	486.1101	3.9273	23.8229	515.0000	13.9476	10.7255	5.2371	100.1206	10.0850	34.4100	32.2015	49.4077
10	485.8969	3.9235	23.8050	515.0000	13.9441	10.3448	5.2360	100.1033	—	31.2596	31.9163	49.5896
11	485.6409	3.9271	23.8287	515.0000	13.9421	11.2963	5.2347	100.1037	—	31.0435	31.4542	49.5987
1929.11	487.7481	3.9375	23.9185	515.0000	13.9852	13.9893	5.2357	98.3780	11.7453	400.0000	43.2180	48.7268

(備考) 祕露は1930年6月より平價を1ソールに付400仙に變更。(10ソール=1リブラ)

(21) 東京株式現物取引相場指数 (大正2年平均=100)

年月末	銀行	信託	保険	取引所	海運	造船	電鉄	電力	鉱業	紡績	毛織	製麻	製紙	製粉	製糖	麦酒	洋灰	肥料	土地建物	雑	総平均
5. 5	56	103	101	69	30	32	126	97	72	124	37	8	109	98	62	152	38	30	73	59	74
6	53	100	99	65	24	29	119	86	62	98	35	6	96	85	51	138	33	28	67	50	66
7	52	101	98	70	23	27	123	89	65	102	36	5	99	96	52	149	33	28	69	52	69
8	51	100	99	67	23	25	119	85	60	102	35	4	88	97	46	149	32	27	70	48	66
9	48	92	96	65	21	23	112	77	50	102	35	4	70	87	42	135	25	22	64	42	61
10	47	87	93	66	20	21	107	78	50	105	32	4	79	85	48	134	27	22	63	40	60
11	48	91	94	72	20	21	114	82	56	114	36	5	90	86	53	145	37	23	65	43	65
12	50	93	96	73	21	22	117	82	61	108	46	5	90	91	54	150	36	26	71	48	67
4. 12	59	105	105	77	41	37	140	104	83	168	39	11	135	112	68	186	53	34	75	66	85
4. 6	65	121	113	88	46	57	153	121	107	185	47	16	166	124	77	211	76	42	82	84	99

(22) 主要投機株相場高低表 (東京短期取引) (単位圓)

年月	東京株式取引所新株			鐘淵紡績新株			浅野洋灰新株			日本産業株		
	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引
5. 5	98.8	87.0	88.3	80.7	60.9	61.4	18.3	12.0	13.4	24.0	19.8	20.6
6	92.4	82.6	88.3	62.5	48.1	56.2	14.4	8.0	9.9	20.6	11.5	14.3
7	94.7	84.0	90.6	59.8	49.6	56.6	11.5	8.3	10.3	21.9	14.3	18.7
8	93.1	87.3	87.6	60.5	53.7	54.4	10.5	5.2	5.2	19.5	15.6	16.0
9	91.8	86.6	89.0	59.5	51.9	56.2	5.9	4.2	4.4	19.8	14.2	14.9
10	92.8	86.0	92.5	57.9	52.1	57.9	7.5	3.3	7.4	18.4	14.0	17.9
11	103.0	92.5	104.3	71.7	57.4	69.4	13.3	6.5	13.0	23.1	17.0	20.5
12	112.7	102.6	105.6	70.5	59.0	61.1	14.3	11.0	13.0	23.5	17.7	19.6
4. 12	113.0	106.8	106.8	103.0	96.2	96.2	26.8	23.0	23.9	34.5	28.6	28.8
4. 6	131.2	111.6	122.0	133.7	128.0	129.7	38.2	35.2	36.4	51.0	44.6	44.9

(23) 株式及公債売買高 (一日平均)

年月	東京株式			大阪株式			東京國債			
	長期	短期	實物	長期	短期	實物	長期	同外債	實物	同外債
	株	株	株	株	株	株	円	株	円	株
5. 5	107,395	100,956	15,226	17,665	101,858	3,556	280,370	124,815	835,747	39,096
6	139,739	128,143	16,831	18,769	164,052	4,687	528,800	258,000	687,411	56,729
7	106,406	90,410	14,074	14,677	122,225	1,849	486,296	137,692	987,087	61,407
8	81,628	65,536	11,318	11,782	83,000	1,905	781,538	189,200	966,451	83,958
9	120,901	81,725	18,245	17,568	90,850	3,501	1,689,200	223,600	1,611,905	49,917
10	121,296	81,064	16,072	12,124	80,189	2,474	2,649,231	181,600	1,060,177	68,477
11	135,955	156,573	15,826	22,034	156,569	3,297	2,201,250	135,454	1,658,681	18,529
12	142,090	155,307	16,873	15,029	120,020	2,574	1,275,000	246,471	1,817,835	15,900
4. 12	57,566	79,478	12,454	8,345	70,195	2,913	204,545	116,364	719,939	32,261
4. 6	56,463	82,212	14,105	21,776	98,287	2,439	844,800	326,360	1,003,114	143,120

(24) 英米市場金利及紐育株式相場

年月	倫敦商手(3ヶ月)割引率		紐育一流銀行(90日)引受手形		紐育コール利率		紐育株式相場							
							工業株三十種		鐵道株二十種		スチール株		アナコンダ株	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低
	%	%	%	%	%	%	弗	弗	弗	弗	弗	弗	弗	弗
1930. 5	2 1/2	2 3/32	2 3/8	2 7/32	4	3	275.07	258.31	146.11	139.16	179 3/4	167	62 7/8	52 3/4
6	2 1/2	2 1/16	2 3/8	1 7/8	3	2	274.45	211.84	143.73	125.03	173 1/4	153	59 3/4	45
7	2 1/2	2 1/16	1 7/8	1 7/8	2 1/2	2	240.81	218.33	135.46	127.53	169 1/8	154 1/4	52 3/8	43 1/4
8	2 1/2	2 1/16	1 7/8	1 7/8	2 1/2	2	240.42	217.24	132.06	126.56	172	157 1/4	51	44 1/4
9	2 1/2	2	1 7/8	1 7/8	2 1/2	1 1/2	245.09	204.90	132.73	121.67	173 1/2	155 1/4	48 3/4	35 1/4
10	2 1/2	2 1/16	1 7/8	1 7/8	2	2	214.18	183.35	124.06	111.10	159 1/8	144 3/8	39 1/4	33 1/4
11	2 1/2	2 1/16	1 7/8	1 7/8	2	2	190.30	171.60	113.19	103.94	148 7/8	140	41 3/8	33 1/4
12	2 1/2	2 1/16	1 7/8	1 7/8	4	2	186.62	157.51	107.16	91.65	147 3/8	134 1/8	37 1/8	25 1/2
1929.12	4 15/16	4 1/8	4	3 7/8	6	4 1/2	263.46	230.89	151.95	143.02	182 1/2	160 3/4	82 1/8	70 1/8
1929. 6	5 3/8	5 1/16	5 1/2	5 3/8	10	7	333.79	299.12	161.68	153.23	189 3/4	165 1/2	119	103

（25） 各國中央銀行割引歩合

國名	現行率	改定年月日
	%	
日本銀行（國債擔保）	5.475	1930.10.7
同（商業手形）	5.110	1930.10.7
同（同上日歩）	(錢)1.400	1930.10.7
紐育準備銀行	2.000	1930.12.23
英蘭銀行	3.000	1930.5.1
佛蘭西銀行	2.000	1931.1.2
獨逸帝國銀行	5.000	1930.10.9
白耳義國立銀行	2.500	1930.7.31
瑞典銀行	3.000	1931.2.5
和蘭銀行	2.500	1931.1.24
伊太利銀行	5.500	1930.5.18

（26） 日英米支物價比較

年月	我社調 大正2年1月＝100 東京卸（我社）	米國卸（プ社型月物）	英國卸（エ社）	日銀調 大正3年7月＝100 東京卸（日銀）	紐育卸（プ社型月初）	倫敦卸（エ社）	橫濱上海爲替 大正2.1＝100	日本銀物價 大正2.1＝100	上海卸 大正2.2＝100
5.5	145.5	113.9	118.9	150.6	123.7	121.7	154.0	224.1	173.4
6	139.8	111.6	116.2	144.1	121.3	119.0	185.6	259.5	185.9
7	138.9	110.5	114.6	140.4	120.0	117.2	187.5	260.4	190.1
8	137.2	110.2	112.2	139.6	119.7	114.9	179.6	246.4	189.4
9	133.5	108.9	107.9	136.3	118.2	110.5	173.9	232.1	187.5
10	127.9	106.3	106.7	130.9	115.5	109.3	177.0	226.4	182.3
11	129.4	104.0	104.5	129.0	112.9	107.1	177.7	229.9	177.7
12	127.9	100.5	101.3	127.8	109.2	103.7	192.2	245.8	177.7
4.12	162.7	123.5	130.2	163.0	134.1	133.3	126.4	205.7	164.7
4.6	174.5	132.0	135.2	176.3	143.4	138.5	105.1	183.4	162.6

（27） 東京卸賣物價指數 （東洋經濟調） （大正2年1月＝100）

月末	穀物	其他食料品	纖物及同原料	金屬	雜品 燃料	建築材料	工業用品	肥料	印刷料紙	雜品平均	總平均
5.5	139.1	172.3	142.8	89.3	177.5	183.9	217.8	116.4	154.3	184.2	145.5
6	136.2	168.7	128.5	85.8	169.7	181.0	217.5	99.3	154.3	179.7	139.8
7	138.7	171.3	125.3	83.4	161.9	176.2	215.2	99.0	154.3	175.6	138.9
8	139.2	166.3	123.0	82.2	161.9	177.5	212.9	99.6	154.3	175.4	137.2
9	129.2	161.3	121.8	82.9	163.1	173.1	209.8	91.4	146.6	172.2	133.5
10	108.6	161.5	120.4	79.3	165.4	171.4	215.7	88.9	146.6	169.7	127.9
11	112.5	164.3	120.9	81.2	164.9	171.1	216.9	77.9	138.6	168.0	129.4
12	107.5	163.4	123.6	78.2	171.3	172.0	206.8	76.5	138.6	166.8	127.9
4.12	149.1	209.2	155.6	103.3	196.8	194.3	224.2	131.1	166.8	196.1	162.7
4.6	164.7	205.6	175.3	118.3	210.7	213.4	229.8	148.9	188.2	209.3	174.5

（28） 勞働人員及賃金指數 （日銀調） （大正15年＝100）

年月	總指數 勞働人員	定額賃金	實收賃金	男 勞働人員	定額賃金	實收賃金	女 勞働人員	定額賃金	實收賃金
5.3	86.9	98.2	102.8	95.6	98.1	101.0	78.4	96.4	92.5
4	86.1	97.6	100.6	95.0	97.5	99.1	77.4	95.6	90.8
5	84.9	97.1	100.1	93.8	97.0	98.6	76.3	95.0	89.7
6	83.1	96.6	98.9	92.5	96.6	97.5	74.0	94.4	88.5
7	80.5	95.8	98.5	90.7	95.8	96.6	70.4	93.5	85.5
8	78.7	95.3	97.8	89.1	95.4	95.6	68.6	92.9	84.1
9	77.9	94.7	97.0	88.3	94.8	95.4	67.9	92.3	83.7
10	77.2	94.3	96.2	87.2	94.4	94.7	67.5	92.0	82.6
4.10	91.5	98.5	102.5	99.0	98.4	101.5	84.3	97.2	95.1
4.6	91.7	98.5	103.7	99.0	98.6	102.5	84.7	97.4	96.4

（29） 東京小賣物價指數 （日銀調） （大正3年7月＝100）

年月（15日調）	食料品	燃料竝火	服飾用品	其他	總平均
5.6	172	215	117	148	156
7	169	212	111	147	153
8	170	209	106	143	151
9	171	206	103	143	151
10	163	207	103	141	147
11	155	195	102	140	142
12	152	191	99	139	140
6.1	153	193	98	138	139
5.1	194	222	128	156	170
4.6	204	248	143	167	183

（30） 上海卸賣物價指數 （國定稅則委員會調） （1913年2月＝100）

年月	穀物	其他食料品	纖物及其原料	金屬	雜品 燃料	建築材料	工業用品	其他物品	平均	總平均	輸出品物價	輸入品物價
5.4	181.3	172.5	152.0	199.6	164.2	160.5	181.1	157.2	165.8	174.2	180.7	192.1
5	180.8	169.4	150.1	198.3	170.4	161.7	181.6	159.8	168.4	173.4	176.7	198.4
6	189.9	188.7	152.0	220.8	176.1	170.1	199.2	167.0	178.1	185.9	196.8	215.3
7	198.3	193.9	154.7	220.0	180.2	174.8	206.3	172.6	183.5	190.1	201.1	216.6
8	193.2	188.6	155.5	227.3	177.9	174.2	205.9	172.3	182.6	189.4	196.1	218.3
9	190.9	188.4	154.9	218.3	181.0	170.8	215.6	171.7	184.8	187.5	190.8	217.2
10	173.5	189.0	155.9	210.2	177.0	170.1	213.6	171.1	183.0	182.3	184.7	216.5
11	161.7	185.3	155.5	203.8	177.1	171.7	210.2	170.6	182.4	177.7	179.9	216.9
4.11	166.7	168.9	148.7	182.4	154.7	149.9	171.3	151.9	157.0	164.7	173.2	183.4
4.6	159.4	169.8	146.9	179.2	159.4	153.3	168.9	149.9	157.9	162.6	175.0	175.7

(31) 英國卸賣物價指數類別表 (倫敦エコノミスト社調査) (1927＝100)

月末	1929年 11月	12月	1930年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
穀物及肉	90.6	92.3	89.2	85.4	84.7	84.9	82.0	82.2	84.2	82.5	79.5	76.8	73.2
其他の食料品	84.0	83.6	83.1	83.0	82.7	80.8	79.0	77.8	76.3	75.2	74.5	73.7	70.2
織物原料	83.6	82.6	76.7	74.7	73.0	72.9	71.1	66.5	63.6	61.7	56.9	55.8	55.1
金屬	92.4	92.4	92.1	90.5	89.8	85.6	84.3	82.8	82.1	81.5	79.5	79.1	79.0
雜品	89.8	89.2	88.0	87.0	85.5	83.2	84.4	84.1	81.5	79.7	76.7	77.7	77.8
平均	88.3	88.3	86.1	84.2	83.1	81.6	80.6	78.8	77.6	76.1	73.2	72.4	70.9

(32) 米國卸賣物價指數類別表 (紐育ブラッドストリーツ社毎週月初調) (單位弗)

週月初	1929年 11月	1930年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
穀物	0.1271	0.1161	0.1159	0.1091	0.1038	0.1074	0.0939	0.0930	0.0993	0.0908	0.0886	0.0900
屠獸	0.5090	0.5155	0.5065	0.5080	0.5020	0.5030	0.4495	0.4450	0.4750	0.4550	0.4545	0.4540
其他の食料品	3.4646	3.2571	3.2033	3.1943	3.1121	3.0656	3.0391	3.0016	3.0974	3.0689	2.9614	2.8579
果實	0.3361	0.2415	0.2501	0.2456	0.2514	0.2632	0.2573	0.2784	0.2548	0.2431	0.2372	0.2372
皮革	1.6700	1.5350	1.4800	1.4800	1.4800	1.4300	1.4300	1.3950	1.3450	1.3500	1.2400	1.1700
織物及同原料	3.0283	2.8780	2.7284	2.7128	2.6612	2.6286	2.5531	2.5279	2.4696	2.4841	2.4783	2.4331
金屬	0.7620	0.7632	0.7438	0.7348	0.6593	0.6217	0.6024	0.5931	0.5876	0.5609	0.5382	0.5478
石炭コークス	0.0108	0.0107	0.0108	0.0108	0.0105	0.0104	0.0105	0.0105	0.0108	0.0109	0.0109	0.0108
油脂料	0.6056	0.5822	0.5797	0.5829	0.5821	0.5769	0.5779	0.5229	0.5472	0.5229	0.5222	0.5168
建築材料	0.1395	0.1404	0.1442	0.1432	0.1326	0.1294	0.1255	0.1190	0.1218	0.1195	0.1217	0.1209
化學藥及藥劑	0.1249	0.1214	0.1206	0.1204	0.1187	0.1173	0.1163	0.1163	0.1158	0.1158	0.1154	0.1146
雜品	0.8848	0.8498	0.8337	0.8337	0.8336	0.8336	1.8336	0.8336	0.8336	0.8337	0.8337	0.8336
合計	0.5749	0.5032	0.5065	0.5077	0.4920	0.4870	0.4720	0.4632	0.4674	0.4442	0.4552	0.4485
	12.2367	11.5141	11.2235	11.1833	10.9393	10.7741	10.5611	10.4495	10.4253	10.2998	10.0573	9.8352

(33) 米國勞働省調卸賣物價指數類別表 (1926年＝100)

年月	總平均	農產品	食料品	皮革類	紡織品	燃料燈火	金屬及同製品	建築材料	藥品及化學製品	家具類	雜品	原料品	半製品	全製品	非農產品
1930. 2	92.1	98.0	95.5	103.9	88.3	78.8	100.9	95.7	92.3	97.0	78.5	91.8	92.1	92.6	90.6
3	90.8	94.7	93.9	103.2	86.5	77.4	100.6	95.4	91.2	96.5	78.2	89.3	90.6	92.0	89.8
4	90.7	95.8	94.6	102.7	85.5	77.9	98.8	94.7	91.0	96.2	78.5	89.8	87.9	91.9	89.4
5	89.1	93.0	92.0	102.6	84.6	78.0	96.8	92.9	89.9	96.2	77.5	87.8	83.6	91.0	88.1
6	86.8	88.9	90.5	102.4	82.2	76.4	95.4	90.0	88.9	96.2	74.5	84.8	82.0	88.9	86.3
7	84.0	83.1	86.3	100.7	80.0	75.4	94.3	88.9	87.8	96.2	71.7	81.1	79.7	86.7	84.4
8	84.0	84.9	87.1	98.9	77.7	75.4	92.7	87.4	87.3	95.9	71.2	81.8	78.1	86.4	83.8
9	84.2	85.3	89.2	99.1	75.5	76.3	91.8	86.4	86.6	95.4	69.7	82.1	76.5	86.8	84.0
1929. 9	97.5	106.6	103.2	110.8	93.1	81.1	104.1	97.5	93.9	97.1	81.7	98.9	97.6	97.0	95.1

(34) 主要國卸賣物價指數表 (國際聯盟統計月報) (1913年＝100)

年月	英國 (工組)	米國 (勞働省)	佛國	伊太利	白耳義	瑞典	諾威	丁抹	和蘭	獨逸	露西亞	瑞西	加奈陀	濠洲	印度	支那
1929.12	126.9	135.0	116.9	115.8	119.9	134	152	146	135	134.3	182	138.6	150.3	161.8	150.8	164.7
1930. 1	123.7	133.8	114.4	113.9	117.5	131	150	143	131	132.3	185	135.6	149.4	158.0	147.4	169.6
2	121.0	131.9	114.6	111.3	115.2	128	147	140	126	129.3	187	133.1	146.9	153.9	141.8	174.7
3	119.4	130.1	112.2	109.0	112.7	125	146	136	122	126.4	187	131.0	143.6	151.4	140.6	173.9
4	117.2	129.9	111.4	108.0	113.3	124	145	135	122	126.7	188	129.4	143.3	152.8	138.4	174.2
5	115.8	127.7	110.0	106.5	112.9	123	144	132	118	125.7	187	128.1	140.5	154.7	136.1	173.4
6	113.2	124.4	108.2	104.1	109.4	123	143	130	118	124.5	189	126.3	137.5	152.3	130.5	185.9
7	111.5	120.3	109.2	102.3	106.5	121	142	129	115	125.1	188	125.8	134.1	151.1	129.4	190.1
8	109.3	120.3	108.2	103.5	105.1	121	141	128	114	124.7	187	126.0	131.4	148.9	128.3	189.4
9	105.2	120.6	106.4	102.2	103.8	119	141	126	112	122.8	187	123.0	128.9	140.8	124.9	187.5
10	104.0	118.3	103.2	99.4	101.6	118	140	123	111	120.2	—	122.4	127.2	135.9	121.5	182.3
11	101.9	115.2	100.2	98.4	100.0	117	139	122	110	120.1	—	119.6	124.7	132.1	—	177.7
12	98.7	—	99.0	—	97.9	—	136	—	—	117.8	—	117.0	—	—	—	—

(35) 各種商品相場表

年月	東京期米 先限 平均	東京期米 先限 最高	東京期米 先限 最低	深川正米 上中下平均値段 平均	深川正米 上中下平均値段 最高	深川正米 上中下平均値段 最低	大阪棉花 先限 平均	大阪棉花 先限 最高	大阪棉花 先限 最低	米棉(紐育) 清算先物 最高	米棉(紐育) 清算先物 最低	米棉(紐育) 現物 最高	米棉(紐育) 現物 最低
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	仙	仙	仙	仙
5. 6	27.32	28.81	26.08	27.18	27.80	26.50	39.11	44.60	36.05	14.92	13.22	16.15	13.25
7	28.38	30.30	26.81	27.77	30.10	27.50	38.07	40.90	36.30	13.91	12.99	13.69	12.45
8	26.52	29.19	24.68	29.89	30.90	29.40	36.60	41.00	33.65	13.66	11.40	13.15	11.00
9	21.46	23.49	19.20	28.25	30.20	24.30	33.60	34.85	32.45	12.13	10.85	19.55	10.25
10	15.60	18.64	14.00	18.88	23.70	17.40	32.42	34.60	30.70	12.32	10.07	11.65	10.15
11	16.74	17.95	14.95	17.50	17.90	17.10	34.13	35.05	33.20	12.23	11.39	11.25	10.55
12	16.63	17.68	15.70	17.77	18.50	17.20	31.68	33.60	29.95	11.43	10.31	10.60	9.45
4. 12	28.25	28.77	27.56	27.80	28.50	27.00	55.80	56.30	54.90	18.05	17.48	17.55	17.00
4. 6	30.96	31.44	30.49	29.40	29.70	29.20	64.47	65.35	62.40	19.19	18.59	19.05	18.30

(35) 各種商品相場表(續)

年月	大阪三品綿絲 先限 平均	大阪三品綿絲 先限 最高	大阪三品綿絲 先限 最低	横濱生絲 清算先物 平均	横濱生絲 清算先物 最高	横濱生絲 清算先物 最低	横濱生絲 現物最優格 平均	横濱生絲 現物最優格 最高	横濱生絲 現物最優格 最低	羊毛相場 濠洲倉渡洗上 最高	羊毛相場 濠洲倉渡洗上 最低	羊毛相場 トツプ東京工廠持込 最高	羊毛相場 トツプ東京工廠持込 最低
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	片	片	片	片
5. 6	129.01	147.30	105.00	79.70	85.80	70.50	850	900	800	26	26	42	42
7	119.35	128.40	108.20	68.70	76.50	62.60	706	750	670	26	26	42	42
8	126.30	134.70	119.30	70.70	74.60	66.40	706	730	690	26	26	42	42
9	125.95	133.90	121.20	66.90	73.20	57.30	667	720	560	25	25	42	42
10	121.22	125.30	116.00	55.70	62.90	55.10	572	630	540	25	25	42	42
11	127.79	131.30	124.00	60.40	64.60	57.00	579	610	560	24	24	42	38
12	120.69	128.90	114.10	66.20	70.50	61.30	627	660	570	25	25	38	38
4. 12	194.57	198.20	191.20	116.80	120.90	114.40	1,169	1,205	1,155	34	34	52	52
4. 6	223.91	229.20	216.30	131.50	133.20	129.90	1,314	1,340	1,290	37	37	53	53

(35) 各種商品相場表(續)

年月	大阪砂糖 清算先物 平均	大阪砂糖 清算先物 最高	大阪砂糖 清算先物 最低	東京砂糖 精糖(Y.P) 最高	東京砂糖 精糖(Y.P) 最低	神戸豆粕 清算先物 平均	神戸豆粕 清算先物 最高	神戸豆粕 清算先物 最低	大連豆粕 三月先物 最高	大連豆粕 三月先物 最低	倫敦護謨 シート現物 最高	倫敦護謨 シート現物 最低
	円	円	円	円	円	円	円	円	銀円	銀円	片	片
5. 6	10.06	10.70	9.43	19.85	18.80	3.175	3.460	2.965	2.580	2.400	6 15/16	5 7/8
7	9.51	9.73	9.17	20.00	18.85	3.065	3.200	2.920	2.655	2.510	6 1/16	5 3/16
8	9.26	9.50	8.87	20.45	19.85	2.960	3.010	2.900	2.485	2.400	5 1/16	4 11/16
9	8.47	8.60	8.34	20.40	19.45	2.915	2.990	2.790	2.480	2.120	4 3/4	3 3/8
10	8.08	8.40	7.84	20.70	19.00	2.585	2.830	2.320	2.070	1.920	4 3/8	3 11/16
11	8.36	8.68	8.23	19.90	18.57	2.285	2.420	2.190	1.980	1.810	4 5/8	4 3/16
12	8.97	9.40	8.64	20.40	19.25	2.355	2.450	2.260	1.935	1.870	4 11/16	4 1/16
4. 12	11.33	11.58	11.20	21.60	20.90	4.095	4.210	4.000	2.270	2.190	8 1/16	7 3/4
4. 6	12.95	13.30	12.73	22.65	22.50	4.580	4.640	4.550	2.170	2.095	10 1/16	10

(35) 各種商品相場表(續)

年月	シカゴ小麥 先物 最高	シカゴ小麥 先物 最低	東京製粉 先物 最高	東京製粉 先物 最低	紐育電銅 先物 最高	紐育電銅 先物 最低	倫敦錫 先物 最高	倫敦錫 先物 最低	倫敦鉛 先物 最高	倫敦鉛 先物 最低	倫敦亞鉛 先物 最高	倫敦亞鉛 先物 最低
	弗	弗	円	円	仙	仙	磅	磅	磅	磅	磅	磅
5. 6	1.15 3/4	0.97	2.72	2.63	13	11 3/4	141 5/8	134 9/16	18 1/4	17 11/16	17 1/2	16 1/2
7	1.01 3/4	0.90 7/8	2.93	2.70	12	11	138 1/8	132 1/16	18 1/4	17 3/4	17 5/16	16 1/4
8	1.10	0.98 1/8	2.95	2.79	11	11	133 11/16	134 7/16	18 5/16	18 1/16	16 11/16	16 3/16
9	0.97 1/2	0.83 1/2	2.78	2.44	11	10	136 7/16	126 7/8	18 1/4	17 3/8	16 5/8	14 7/8
10	0.88 1/8	0.81 1/4	2.55	2.40	10	9 1/2	126 7/16	110 7/8	17 5/16	14 15/16	15 15/16	14 5/8
11	0.83 1/2	0.72 7/8	2.55	2.40	12	9 1/2	119 9/16	111 13/16	16 7/8	15 5/16	15 7/8	14 11/16
12	0.75 1/8	0.62	2.53	2.36	12	10 1/4	119 9/16	105 1/16	16	14 3/8	14 15/16	13 5/16
4. 12	1.42 1/8	1.26 1/4	3.79	3.68	18	18	192 3/8	176 9/16	21 9/16	21 5/16	21	20 3/16
4. 6	1.26	1.07 1/8	3.57	3.44	18	18	205 1/16	200 7/16	23 13/16	23 1/4	26 3/8	25 1/2

(36) 内地及樺太輸出重要品別概算表 (單位千圓)

品目	10月		11月		12月		10—12月累計		1—12月累計	
	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年
輸出計	128,706	204,049	117,493	171,641	116,007	159,312	362,206	535,002	1,469,850	2,148,619
米	657	149	2,557	162	1,842	145	5,056	456	6,567	1,094
小麥粉	1,901	1,574	1,476	1,943	968	972	4,345	4,489	14,479	26,816
製茶	524	2,338	887	829	569	718	1,980	3,885	8,386	12,028
食料品類	2,736	3,024	2,620	2,382	2,890	1,671	8,246	7,077	26,734	29,975
食料品類	2,150	3,146	2,124	2,326	1,143	1,574	5,417	7,046	18,074	22,350
食料品類	1,653	3,175	1,031	1,902	1,330	1,555	4,014	6,632	21,767	25,681
食料品類	874	2,350	821	2,906	760	2,158	2,455	7,414	15,032	26,756
食料品類	460	1,775	318	1,663	422	1,145	1,200	4,583	6,580	13,042
織物類	41,594	80,298	35,691	62,323	35,295	55,322	112,580	197,943	416,657	781,040
織物類	20,451	36,634	21,215	31,633	20,446	30,241	62,112	98,508	272,114	412,707
織物類	4,367	12,539	4,283	11,055	4,787	13,172	13,437	36,766	65,773	149,955
織物類	2,950		2,843		3,427		9,220		34,935	
製絲類	2,580	2,998	1,923	2,284	2,030	3,219	6,533	8,501	30,460	36,711
製絲類	1,250	1,913	996	1,719	706	1,452	2,952	5,084	9,061	18,129
製絲類	2,418	2,256	2,248	2,465	2,997	2,319	7,663	7,040	27,465	26,289
製絲類	1,904	2,076	1,578	1,914	1,805	1,572	5,287	5,562	21,781	23,215
製絲類	1,812	2,706	1,470	2,274	1,977	2,626	5,259	7,606	27,171	36,963
製絲類	922	1,176	894	1,095	900	1,149	2,716	3,420	9,724	13,211
製絲類	942	1,245	748	1,041	735	999	2,425	3,285	14,096	15,196
製絲類	908	1,606	936	905	864	963	2,708	3,474	13,978	13,616
製絲類	1,291	2,277	1,033	1,685	982	1,291	3,306	5,253	14,618	21,138
製絲類	448	530	274	588	268	492	990	1,610	3,466	5,186
製絲類	858	1,257	756	1,131	896	1,232	2,510	3,620	11,698	13,855
其他	33,056	37,007	28,771	35,416	27,968	33,325	89,795	105,748	379,234	423,666

(備考) 5年各月は廿五港分。累計額の前月迄及4年は全國の分。

(37) 内地及樺太輸入重要品別概算表 (單位千圓)

品目	10月		11月		12月		10—12月累計		1—12月累計	
	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年
輸入計	102,569	151,233	95,577	146,815	98,773	159,008	296,919	457,056	1,546,075	2,216,240
米	2,087	1,993	1,549	1,747	67	1,578	3,703	5,318	19,582	22,782
小麥類	2,945	4,252	2,622	4,254	3,198	4,767	8,765	13,273	41,503	70,896
砂糖	2,377	5,469	2,083	6,889	3,591	8,412	8,051	20,770	49,779	78,746
原油及重油	2,783	3,296	2,223	1,291	3,245	2,724	8,251	7,311	25,971	31,160
生ゴム	5,159	5,056	3,035	3,701	3,424	4,937	11,618	13,694	44,770	46,603
硫酸アンモニウム	1,603	3,717	1,544	2,951	1,641	1,898	4,788	8,566	17,930	33,886
棉花類	1,140	2,342	1,202	2,937	140	3,164	2,482	8,443	29,624	48,086
麻	23,370	28,830	26,819	34,223	21,638	39,309	71,827	102,362	362,048	573,016
羊毛類	1,349	1,895	1,107	3,197	1,048	2,055	3,504	7,147	14,257	23,409
毛絲	2,814	2,379	3,662	4,260	7,627	7,807	14,103	14,446	72,607	101,815
毛織物及毛綿織物	1,237	1,344	1,318	1,218	724	1,407	3,279	3,969	14,154	18,737
石炭	548	1,140	292	440	274	438	1,114	2,018	11,427	19,941
鑛鐵	2,546	4,344	2,529	3,215	3,361	3,459	8,436	11,018	34,190	42,979
自動車及同部分品類	1,682	2,428	2,010	2,463	1,526	2,300	5,218	7,191	23,814	25,839
機械	4,563	11,694	4,073	12,546	4,038	11,748	12,674	35,988	93,628	159,722
木材	1,466	2,441	1,616	1,766	1,494	1,768	4,576	5,975	20,772	33,608
鯨油	5,775	8,584	5,046	7,979	6,613	8,763	17,434	25,326	85,715	121,095
粕	4,083	6,620	3,106	4,498	2,446	4,297	9,635	15,415	53,081	88,838
其他	591	1,348	503	1,280	580	884	1,674	3,512	10,892	12,385
	975	3,137	1,208	2,596	1,366	4,045	3,549	9,778	66,355	75,919
	33,476	48,924	28,030	43,364	30,732	43,248	92,238	135,536	453,976	586,778

(備考) 5年各月は廿五港分。累計額の前月迄及4年は全國の分。

(38) 帝國外國貿易月報 (單位千圓)

年月	內地及樺太 輸出	內地及樺太 輸入	內地及樺太 入超	朝鮮 輸出	朝鮮 輸入	朝鮮 入超	臺灣 輸出	臺灣 輸入	臺灣 入超	總計 輸出	總計 輸入	總計 入超
4．12月	159,312	159,008	出 304	1,694	7,437	5,743	2,786	6,369	3,583	163,792	172,815	9,023
5．6 〃	98,949	126,234	27,284	1,397	8,738	7,341	1,651	3,551	1,899	102,002	138,531	36,529
7 〃	117,206	104,622	出 12,674	1,585	6,852	5,267	1,407	3,244	1,837	120,288	114,718	出 5,570
8 〃	127,683	96,014	出 31,669	2,806	5,109	2,304	2,740	2,558	出 182	133,230	103,681	出 29,539
9 〃	130,683	92,337	出 38,346	2,423	4,637	2,214	2,151	2,776	625	135,258	99,750	出 35,508
10 〃	128,512	102,521	出 25,991	2,235	4,687	2,451	2,376	3,360	984	133,124	110,572	出 22,552
11 〃	117,475	95,744	出 21,731	1,965	4,006	2,041	1,984	4,047	2,063	121,435	103,844	出 17,591
12 〃	116,009	98,773	出 17,236	2,950	5,636	2,686	1,946	2,882	836	120,905	107,291	出 20,758
1—12 累計 5年	1,469,850	1,546,075	76,225	25,852	88,855	63,002	22,848	45,131	22,283	1,518,550	1,680,061	161,510
1—12 累計 4年	2,146,619	2,216,240	69,621	35,773	107,768	71,995	33,187	64,541	31,354	2,215,579	2,388,549	172,970

(39) 本邦金銀輸出入表 (單位千圓)

年月	內地及樺太 輸出	內地及樺太 輸入	內地及樺太 出超
4．12月	409	58	352
5．5 〃	21,854	710	21,145
6 〃	4,172	489	3,683
7 〃	210	2,846	入超 2,636
8 〃	20,060	837	19,223
9 〃	8,993	984	8,008
10 〃	40,328	694	39,635
11 〃	15,247	947	14,301
12 〃	95	1,143	入超 1,047
1-12 累計 5年	311,008	9,686	301,321
1-12 累計 4年	3,490	614	2,877

(40) 對支貿易月別概算表 (六港分) (單位千圓)

年月	滿洲 輸出	滿洲 輸入	北部 輸出	北部 輸入	中南部 輸出	中南部 輸入	合計 輸出	合計 輸入	合計 出超
4．12月	1,949	1,733	5,138	5,380	11,244	5,954	18,624	13,098	5,526
5．5 〃	3,145	5,237	6,964	4,371	9,566	4,827	19,675	14,435	7,240
6 〃	1,464	2,428	3,163	3,620	7,993	4,002	12,620	10,050	2,570
7 〃	1,695	2,281	5,571	2,653	10,661	3,747	17,926	8,681	9,245
8 〃	3,350	1,008	5,352	2,954	8,648	2,744	17,350	6,706	10,644
9 〃	2,850	1,031	6,355	3,158	10,190	2,901	19,395	7,090	12,305
10 〃	2,432	1,211	7,453	3,842	12,462	3,429	22,347	8,432	13,865
11 〃	2,045	1,207	6,234	3,562	10,750	3,160	19,029	7,929	11,100
12 〃	920	1,582	5,346	4,790	11,863	3,716	18,129	10,088	8,041
1-12 累計 5年	35,562	44,329	78,162	51,869	144,232	62,903	258,056	159,101	98,955
1-12 累計 4年	64,679	49,473	85,685	61,140	191,058	94,918	345,224	205,856	139,368

(41) 米國貿易月表 (單位千弗) × 印概數

年月	貨物 輸入	貨物 輸出	貨物 出超	金 輸入	金 輸出	銀 輸入	銀 輸出	金銀 入超	輸出國別 對歐洲	輸出國別 其他	輸入國別 對歐洲	輸入國別 其他
1930. 5月	284,644	319,592	34,948	23,552	82	3,486	4,978	21,978	135,508	184,083	84,137	200,507
6 〃	250,236	295,697	44,861	13,938	26	2,707	3,336	14,283	122,830	172,267	72,146	178,090
7 〃	220,444	266,619	46,175	21,889	41,529	3,953	3,709	出 19,396	113,043	241,860	62,046	158,398
8 〃	218,359	298,118	79,759	19,714	39,332	3,492	4,544	出 20,670	143,262	154,855	63,495	154,864
9 〃	226,312	311,889	85,577	13,680	11,133	3,461	3,903	2,105	158,717	153,173	73,423	152,884
10 〃	×248,000	×328,000	× 80,000	×35,635	9,262	× 3,098	× 4,421	25,050				
11 〃	×204,700	×289,000	× 84,300	×40,159	5,008	× 523	× 289	35,385				
12 〃	×209,000	×273,000	× 64,000									
累計 30年	3,613,715	3,291,150	779,161	363,276	115,927	37,800	46,868	238,281	1,366,892	1,585,118	709,977	1,691,173
累計 29年	4,400,126	5,241,262	841,136	283,528	44,036	59,460	77,038	221,914	1,642,916	2,200,760	1,000,334	2,359,683

(42) 英國貿易月表 (單位千磅) × 印概算

年月	貨物 輸入	貨物 輸出(內國)	貨物 再輸出	貨物 輸出計	貨物 入超	金銀 輸入	金銀 輸出	金銀 入超
1930. 5月	91,037	51,012	9,075	60,087	30,950	10,465	13,567	出 3,102
6 〃	83,442	42,845	7,879	50,724	32,718	3,258	4,721	出 1,463
7 〃	85,231	50,746	6,663	57,409	27,822	5,860	9,161	出 3,301
8 〃	79,905	42,777	6,342	49,119	30,786	5,298	4,897	401
9 〃	78,652	42,741	5,393	48,134	30,518	5,009	4,438	571
10 〃	90,860	46,922	7,209	54,131	36,729	9,529	7,484	2,045
11 〃	79,412	44,057	6,848	50,906	28,506	8,990	9,159	出 169
12 〃	× 89,629			×43,702	×45,927			
累計 1930	1,045,095	532,094	81,736	657,533	387,562	62,048	52,538	9,510
累計 1929	1,222,225	671,125	101,804	839,298	382,927	37,201	60,537	出 23,336

(43) 人造絹絲業概表 (單位瓩)

年月	生產高	輸入高	輸出高	內地供給高
5.4	28,010.0	1,349	859	28,500
5	28,528.3	1,435	1,080	28,883
6	29,189.3	718	223	29,684
7	30,257.9	195	1,053	27,400
8	31,222.5	78	3,161	28,139
9	32,118.3	80	3,450	28,748
10	33,519.1	84	5,093	28,510
11	33,544.7	96	5,141	28,500
12	34,089.4	114	6,001	28,202
4.12	26,432.0	222	1,223	25,431

(44) 生絲集散調 (蠶絲同業組合及米國輸業協會調)

年月	橫濱 月末正味在荷	橫濱 入荷	橫濱 輸出高	神戶 月末正味在荷	神戶 入荷	神戶 輸出高	合計 月末正味在荷	合計 入荷	合計 輸出高	米國 月末在荷	米國 輸入高	米國 消費高
	俵	俵	俵	俵	俵	俵	俵	俵	俵	俵	俵	俵
4．6	7,066.0	39,244.0	27,408.5	3,386.0	14,240.0	8,326.0	10,452.0	53,484.0	35,734	47,425	54,031	46,504
12	42,966.0	67,258.5	55,550.5	11,964.0	27,851.0	25,074.0	54,930.0	95,109.5	80,625	76,452	58,479	44,159
5．7	158,578.0	75,032.0	34,293.5	57,742.0	36,456.0	13,561.0	216,320.0	111,484.0	47,854	35,565	47,063	39,948
8	155,784.0	69,600.5	41,530.5	57,473.0	32,218.0	16,821.0	213,257.5	101,818.5	58,351	44,978	51,147	41,737
9	157,031.5	70,275.0	65,767.0	56,372.0	29,739.0	29,291.0	213,403.5	100,016.0	95,058	47,621	58,292	55,649
10	155,409.5	70,251.5	70,414.0	55,579.0	29,371.0	31,480.0	210,688.5	99,622.5	101,894	51,278	65,594	61,937
11	156,943.0	68,866.0	63,344.5	55,702.0	26,948.0	29,073.0	212,645.0	95,814.0	90,418	49,238	55,293	57,333
12	164,267.5	77,346.0	73,487.5	57,032.0	29,943.0	28,849.0	221,299.5	107,289.0	102,337	58,430	64,616	55,427
6-12 累計 5年		473,822.0	436,302.0		204,852.0	188,389.0		678,674.0	624,691		364,401	330,474
6-12 累計 4年		522,121.0	465,751.5		191,769.0	174,309.0		710,994.0	640,060		414,070	363,196

(45) 本邦棉花集散調 (紡績聯合會調)

年月	輸入高 印棉	輸入高 米棉	輸入高 支那棉	輸入高 其他共計	月末在荷 阪神	月末在荷 橫濱	繰棉需要高	運轉錘數
	俵	俵	俵	俵	俵	俵	千貫	千錘
5．5	156,151	92,434	32,938	289,393	405,729	23,450	12,848	6,074
6	113,478	57,851	30,798	207,273	355,586	26,738	11,984	5,978
7	72,087	22,913	21,370	121,444	258,280	20,713	9,862	5,714
8	40,885	39,217	36,952	119,379	178,428	22,415	10,150	5,761
9	83,273	1,230	38,006	123,841	122,886	14,180	10,930	5,740
10	125,279	87,078	48,252	262,534	154,710	12,252	10,952	5,629
11	130,208	121,973	41,437	298,287	164,516	10,866	11,465	5,667
12	80,693	120,022	63,281	252,459	163,739	11,853	11,719	5,655
9月以降累計 5年	419,453	312,303	190,976	937,121				
9月以降累計 4年	305,184	302,689	251,240	896,009				

(46) 米國棉花集散調

消費高	輸出高	消費者手持高	市場在荷	運轉錘數
俵	俵	千俵	千俵	千錘
473,917	208,796	1,531	3,337	28,374
405,181	185,053	1,357	3,015	27,642
378,835	176,435	1,183	2,877	26,464
352,335	366,036	1,012	3,465	25,874
394,321	402,956	968	5,248	26,087
444,494	1,000,421	1,353	7,543	26,154
		1,567	8,398	25,951
1,191,150	2,273,112			
1,744,560	2,203,194			

(備考) (44)月末在荷は正味にして共同保管を含む。 (45)累計は5年9月以降5年12月迄合計。
(46)累計は1930年8月以降1930年10月迄合計。

(47) 綿絲需給調 (1) (單位梱)

年月	生産高	輸出高	紡績會社自家消費	月末現在 阪神	月末現在 東京	推定市場供給量
4．6	231,623	4,604.5	71,409	12,090	500.5	159,823
12	256,059.5	6,420	74,149	17,862.5	3,694.5	171,955.5
5．5	228,039.5	7,823	68,293	30,932.5	6,090	150,150.5
6	213,503	4,119	62,338	30,698	6,335	147,245.5
7	177,238	6,893.5	51,668	24,701.5	6,070	124,673
8	180,808	5,723.5	50,379	18,309	4,910.5	121,167
9	195,082	5,445.5	55,456	10,800.5	2,459	131,098
10	197,006.5	3,528	57,151	6,027	1,265	141,101
11	206,545.5	3,131	61,290	4,692	798.5	143,495.5
12	210,512.5	2,642.5		5,098	842.5	
累計 5年	2,318,268.5	59,386				
累計 4年	2,789,641.5	67,634				

(48) 綿布集散調 (1)

年月	生産高	輸出高	月末阪神在荷	生産價額 (2)	輸出價額 (3)
	千平方碼	千平方碼	俵	千円	千円
4．6	130,470	139,012	93,203	64,562	31,015
12	137,482	145,458	75,220	58,699	31,633
5．5	128,967	125,584	74,750	48,438	21,736
6	119,197	94,586	78,299	37,090	16,147
7	97,105	118,090	57,717	31,234	19,350
8	95,449	127,841	57,906	37,951	20,649
9	101,797	120,909	49,000	40,993	20,092
10	106,974	126,227	52,668	40,909	20,452
11	111,849	134,663	53,658	39,728	21,217
12	116,341	128,113	55,908		20,448
累計 5年	1,269,224	1,571,825		473,220	272,117
累計 4年	1,270,595	1,790,560		775,857	412,707

(備考) (1) 紡績聯合會調。(2) 商工省調。(3) 大藏省貿易月表。

(49) 絹織物羊毛及麥酒 (東洋經濟調)

年月	輸出絹織物 檢査高	輸出絹織物 輸出高	羊毛在荷	羊毛輸入高	羊毛推定消費	麥酒査定高
	疋	千円	千封度	千封度	千封度	石
4．12	284,829	13,172	23,156	8,636	7,581	22,560
6	292,507	13,549	43,974	11,242	14,590	126,112
5．7	244,072	6,133	17,074	18,157	13,583	119,120
8	253,337	5,792	21,648	9,567	15,586	59,131
9	257,400	4,625	15,886	5,855	10,212	25,768
10	264,934	4,368	11,529	5,098	7,883	9,736
11	261,932	4,284	8,744	6,600	7,381	8,741
12	—	—	7,963	12,878	—	16,734

(50) 洋紙生産並集散 (製紙聯合會調)

年月	製造高	販賣高	差引過不足(△)	月末營業倉庫現在	輸入高	輸出高
	千封度	千封度	千封度	千封度	千封度	千封度
4．12	115,447	118,247	▲ 2,800	202,861	5,224	15,641
6	118,136	109,004	9,132	198,468	6,999	11,670
5．7	112,750	107,878	4,872	206,330	11,792	15,239
8	115,317	104,262	11,055	216,265	8,483	14,013
9	112,755	97,727	15,028	222,265	8,042	10,480
10	113,501	113,446	55	223,769	8,750	17,545
11	115,500	122,847	▲ 7,347	219,719	9,705	17,728
12	111,838	125,262	△13,424	216,853	—	—

(51) 東京・大阪米集散調（各市場調）

年月	東京各驛廻着高	内地米深川集散 入荷	内地米深川集散 出荷	内地米深川集散 在荷	大阪在米 内地米	大阪在米 總計
	俵	俵	俵	俵	石	石
5．6	785,679	72,585	54,302	181,607	1,031,338	1,340,958
7	615,944	37,477	36,738	182,347	1,373,004	1,603,837
8	489,354	41,339	30,871	192,815	1,235,101	1,454,758
9	572,893	56,916	44,335	205,396	1,072,235	1,172,549
10	782,287	6,014	136,913	74,497	882,471	913,602
11	888,148	9,198	47,032	36,663	884,004	965,833
12	927,774	93,945	44,250	56,258	855,039	1,060,953
4．12	932,314	93,742	68,083	223,373	1,250,965	1,448,335
4．6	581,338	35,675	198,637	378,563	1,593,498	2,114,366

(52) 米穀總移入高（米穀時報）

年月	外國米	朝鮮米	臺灣米	合計	1月以降累計
	石	石	石	石	石
5．5	111,200	383,341	49,872	544,413	3,336,366
6	94,551	270,282	275,907	640,740	3,977,106
7	78,830	202,926	444,758	726,514	4,703,620
8	71,803	183,728	304,295	565,675	5,269,295
9	95,532	128,868	98,050	322,450	5,591,745
10	142,262	289,366	35,367	466,995	6,058,740
11	123,614	678,198	181,906	983,718	7,042,458
4．11	91,378	886,365	208,937	1,186,680	7,503,316
4．6	110,334	350,443	114,105	574,882	4,308,959

(53) 全國石炭集散調（單位噸）（石炭聯合會調）

年月	全國貯炭 坑所	港頭	市場	總計	送炭高	輸出高	輸入高	推定國內消費高
5．5	928,851	1,313,714	376,782	2,619,347	2,198,166	197,254	206,310	2,158,566
6	992,497	1,451,376	366,626	2,810,499	2,100,796	151,164	178,483	2,000,609
7	1,064,652	1,639,900	378,214	3,082,766	2,045,907	118,718	216,462	1,943,539
8	1,085,789	1,882,870	343,334	3,231,993	2,006,909	205,384	181,449	1,854,884
9	1,032,192	1,705,268	339,718	3,071,178	1,945,214	177,723	201,517	2,076,226
10	857,377	1,621,948	332,321	3,811,646	2,278,720	196,673	210,994	2,377,764
11	901,881	1,498,172	323,870	2,722,923	1,874,611	159,151	210,331	2,058,018
4．11	775,217	1,100,519	375,992	2,251,728	2,437,884	165,312	235,811	2,435,427
4．6	859,747	1,106,747	306,024	2,273,518	2,238,099	165,628	257,869	2,186,312

(54) 澱粉及苛性曹達生産高（澱粉聯合會調）

年月	澱粉	内地供給	苛性曹達
	千瓩	千瓩	千瓩
5．6	3,323	3,171	2,543
7	3,228	2,905	2,526
8	3,285	3,069	2,572
9	3,432	3,106	2,606
10	3,408	2,987	3,053
11	3,485	3,196	3,071
12	3,517	—	3,042
4．12	4,919	4,691	2,649
4．6	4,540	4,329	2,912

(55) 肥料輸入高（單位噸）

年月	合計	硫酸安母尼亞	燐礦石	豆粕
5.4	287,391	31,503	73,638	128,237
5	324,133	41,424	61,127	159,602
6	251,269	53,836	56,937	99,067
7	124,806	33,445	26,900	45,645
8	54,629	1,715	44,540	4,684
9	61,206	9,801	31,610	8,377
10	77,065	12,680	37,198	13,917
11	77,899	13,181	31,310	17,370
4.11	128,541	23,852	44,788	23,177
4.6	253,720	48,253	54,502	101,992

(56) セメント需給調（單位噸）

年月	總生産	總出荷	内地向出荷	在庫高
5.5	1,940	2,218	1,945	1,449
6	1,816	1,872	1,556	1,392
7	1,741	1,844	1,547	1,288
8	1,791	1,925	1,611	1,154
9	1,761	1,935	1,630	2,068
10	1,900	2,085	1,706	1,945
11	1,823	1,848	1,502	1,860
12	1,826	1,643	1,264	—
4.12	1,836	1,677	1,380	1,956
4.6	2,225	1,913	1,637	7,333

(57) 鋼需給調（單位噸）

年月	生産高	輸入高	輸出高	消費高	滯鋼
5.4	6,674	62	106	4,853	12,285
5	6,962	39	2,140	5,702	11,444
6	6,731	339	3,080	5,531	9,903
7	6,681	125	2,038	6,474	7,784
8	6,635	50	1,893	6,648	5,928
9	6,886	70	2,128	6,005	4,751
10	6,897	33	2,157	5,578	3,946
11	6,923	143	982	5,637	4,393
4.11	7,230	107	1,112	5,980	11,359
4.6	6,221	1,115	97	5,786	7,675

(58) 重要鑛山鑛産額（商工省調）

年月	銅	石炭	石油	硫黄	金	銀
	千瓲	千瓲	百立	瓲	瓦	瓲
4．6	9,785	2,586	145,236	5,161	211,405	3,072
11	10,982	2,803	136,000	4,000	244,000	3,877
5．5	6,961	2,576	236,073	4,837	902,553	11,787
6	6,481	2,433	262,655	4,685	912,652	12,431
7	6,388	2,388	267,951	5,021	1,008,230	14,554
8	6,716	2,256	263,877	4,969	941,236	14,297
9	7,108	2,146	254,081	5,097	1,039,703	14,745
10	7,057	2,390	259,204	4,771	1,076,690	14,633
11	6,258	2,290	255,972	4,345	1,066,866	13,661
1-11 累計 5年	71,211	26,966	2,759,821	51,901	10,227,865	144,668
1-11 累計 4年	69,409	29,071	2,825,466	54,875	8,960,345	139,310

(59) 鐵鋼生産高

年月	銑鐵	普通鋼	壓延鋼材
	瓲	瓲	瓲
4．6	127,394	183,955	145,838
11	123,654	214,090	176,722
5．5	138,879	210,691	186,615
6	137,354	206,475	172,019
7	138,650	184,475	150,914
8	137,968	173,423	138,663
9	143,664	170,731	135,982
10	150,988	177,348	144,123
11	149,920	172,797	130,412
1-11 累計 5年	1,523,403	2,093,334	1,678,423
1-11 累計 4年	1,391,946	2,078,975	1,707,090

(60) 鐵鑛入高

年月	數量	金額
	瓲斤	千円
4．6	3,022,545	14,210
12	2,621,344	11,748
5．6	1,923,133	7,595
7	1,973,942	7,519
8	1,845,262	6,933
9	1,341,654	5,083
10	1,213,878	4,590
11	1,010,017	3,996
12	1,160,076	4,019
1-12 累計 5年	23,275,541	93,608
1-12 累計 4年	34,913,681	159,722

(61) 鐵道貨物發送噸數調 (單位噸)

年月	總貨物	米	麥	木材	木炭	石材	砂利	石炭	鐵及鋼	肥料	綿絲綿織物	セメント
4. 6	6,172,273	178,093	36,061	561,380	71,208	66,305	509,794	1,715,147	66,548	376,305	44,330	122,935
12	6,507,579	379,935	31,410	471,974	143,553	58,085	348,296	1,974,646	67,242	130,938	43,717	92,426
5. 6	5,511,182	192,287	45,049	486,907	56,600	38,291	469,850	1,608,869	40,721	331,210	31,499	90,763
7	5,191,737	195,959	109,994	466,935	58,585	41,236	400,490	1,538,507	43,665	139,625	32,618	100,054
8	4,960,787	197,819	77,013	442,479	61,525	47,448	276,003	1,511,734	36,969	56,662	39,094	104,279
9	5,033,543	209,799	41,457	437,184	78,187	43,441	248,975	1,489,418	35,000	67,170	39,102	111,629
10	5,567,288	225,331	25,368	451,465	95,780	44,164	195,378	1,747,016	34,345	120,600	39,170	109,434
11	5,213,398	283,211	32,606	380,219	96,776	35,752	165,344	1,587,212	40,782	99,170	36,255	83,164
12	5,652,261	381,528	30,755	374,071	140,952	30,766	172,548	1,748,530	39,204	121,427	32,551	73,945
累計 5年	66,584,148	2,804,880	518,980	5,700,914	1,144,955	540,204	3,497,691	20,073,421	493,903	2,730,777	460,290	1,181,286
累計 4年	76,234,140	2,996,493	675,038	6,953,956	1,322,934	786,428	4,733,928	22,335,018	747,647	2,885,718	547,141	1,476,088

(62) 國有鐵道運輸成績表

年月	旅客人員	貨物噸數	旅客收入	貨物收入	收入總計
	千人	千噸	千円	千円	千円
4. 6	57,909	5,447	21,042	17,163	38,205
12	57,607	5,889	21,213	18,846	40,059
5. 6	55,570	4,779	19,858	14,583	34,441
7	57,830	4,537	20,699	13,506	34,205
8	55,022	4,429	23,292	13,611	36,903
9	69,037	4,484	20,181	14,534	34,715
10	67,337	5,044	22,346	16,208	38,554
11	52,610	4,709	19,173	15,095	34,269
12	52,564	5,088	18,984	16,566	35,550
1-12 累計 5年	647,172	43,575	200,758	136,696	337,454
1-12 累計 4年	668,364	50,314	217,663	160,426	378,089

(63) 本邦傭船料調 (日本郵船調)

年月	近海航路 大型	近海航路 中型	近海航路 小型	遠洋航路 大型	遠洋航路 中型
	円	円	円	円	円
5. 4	1.40	1.70	2.65	1.35	1.30
5	1.65	1.75	2.65	1.35	1.30
6	1.10	1.30	2.15	1.35	1.30
7	1.10	1.30	2.15	1.35	1.30
8	0.80	0.92	1.00	1.00	1.10
9	1.15	1.20	1.35	1.10	1.00
10	1.00	1.15	1.25	0.85	0.85
11	0.85	1.00	1.25	0.83	0.83
12	0.85	1.00	1.40	0.80	0.80
4. 12	1.40	1.20	2.00	1.35	1.30
4. 6	2.70	2.20	2.75	1.95	2.15

(64) 全國營業倉庫總在荷及在荷重要品別表 (三菱倉庫調)

年月	總數 個數	總數 金額	米 個數	米 金額	砂糖 個數	砂糖 金額	食料品 個數	食料品 金額	綿織物 個數	綿織物 金額	毛織物 個數	毛織物 金額	棉花 個數	棉花 金額	羊毛 個數	羊毛 金額
	千個	千円	千個	千円	千個	千円	千個	千円	千個	千円	千個	千円	千個	千円	千個	千円
5. 4	25,955	556,911	7,111	73,967	4,433	76,296	1,444	10,776	105	18,244	43	14,342	307	48,125	53	11,888
5	25,525	596,981	6,901	71,474	4,674	79,213	1,297	10,009	113	19,963	44	15,845	308	46,151	54	11,343
6	24,867	603,941	6,767	69,993	4,310	70,230	1,079	10,445	129	21,548	46	17,166	299	42,545	51	10,311
7	24,066	514,368	6,420	63,613	3,611	57,530	1,094	13,102	119	18,705	47	18,942	238	31,088	49	9,731
8	23,002	482,568	5,835	59,104	2,865	46,457	1,155	14,520	91	14,612	36	16,747	177	22,462	62	11,949
9	22,444	438,938	4,729	47,967	2,229	36,667	1,539	18,142	66	10,539	27	13,302	118	14,322	45	8,703
10	21,955	394,161	3,757	37,697	1,836	30,487	1,679	22,393	72	10,866	23	11,280	87	9,866	33	6,277
11	21,756	364,146	3,630	26,068	1,306	21,305	1,684	21,576	73	10,698	18	9,038	91	11,005	23	4,320
12	21,270	356,844	4,188	29,023	894	14,236	3,122	20,587	76	10,933	16	8,143	103	14,550	23	3,833
4. 12	22,300	473,254	6,812	75,671	3,719	15,810	1,494	12,092	112	22,083	51	19,769	143	22,782	66	18,049
4. 6	23,273	533,403	8,000	89,372	842	52,440	1,333	16,142	140	31,707	40	22,934	357	63,604	126	41,715

年月	酒 個數	酒 金額	絹絲 個數	絹絲 金額	紙及抄紙原料 個數	紙及抄紙原料 金額	肥料及製肥原料 個數	肥料及製肥原料 金額	銑鐵及鐵材 個數	銑鐵及鐵材 金額	金物製品 個數	金物製品 金額	機械類 個數	機械類 金額	藥品類 個數	藥品類 金額
	千個	千円	千個	千円	千個	千円	千個	千円	千個	千円	千個	千円	千個	千円	千個	千円
5. 4	97	7,447	168	129,325	901	40,398	3,401	17,191	1,141	9,207	1,826	10,228	13	5,359	448	10,046
5	30	2,744	228	176,191	946	41,508	3,421	17,045	992	8,969	1,968	11,052	12	5,479	466	10,109
6	349	18,546	230	178,007	1,004	44,159	3,469	18,380	948	8,460	1,710	10,291	13	5,738	479	9,972
7	319	16,665	230	119,387	1,047	45,827	3,677	19,822	977	8,216	1,336	9,108	12	5,884	495	9,716
8	320	15,139	224	116,151	1,132	47,868	3,788	18,879	843	7,472	1,595	9,831	12	5,643	543	10,029
9	338	15,119	216	115,317	1,183	48,693	3,995	18,189	709	6,708	1,596	9,780	12	5,312	509	9,182
10	412	16,083	209	97,358	1,193	48,983	4,118	17,501	645	6,162	1,636	10,008	12	5,204	510	8,450
11	348	13,569	207	96,631	1,251	49,766	4,136	17,456	659	5,813	1,661	10,186	12	5,449	455	7,364
12	247	10,415	214	99,665	1,233	49,583	3,882	15,750	620	5,721	1,660	10,038	12	4,916	408	6,443
4. 12	339	25,750	92	74,455	985	44,526	3,530	19,510	792	7,938	1,258	7,936	15	7,226	408	9,581
4. 6	233	20,569	21	14,404	865	40,492	2,293	17,656	792	8,429	1,133	7,476	14	6,044	467	10,473

（65）本邦重要商品生産指數（大正2年＝100）（季節調）（生絲は横濱及神戸の入荷高）

年月	絹絲	絹布	生絲	洋紙	晒粉	曹達	銅	鐵	石炭	平均
5．5	180.3	371.4	290.3	477.6	396.0	722.7	132.8	235.6	158.4	329.4
6	168.8	343.2	213.6	457.2	383.3	705.2	123.6	177.7	149.7	302.5
7	140.1	279.6	380.4	467.7	372.3	700.5	121.8	146.9	146.9	306.2
8	142.9	274.8	347.4	457.3	378.9	713.2	128.1	152.5	138.7	303.8
9	154.2	293.1	341.2	460.2	395.8	722.5	135.5	207.0	132.0	315.7
10	155.7	308.0	339.9	460.3	393.1	846.6	134.6	212.7	147.0	333.1
11	163.3	322.1	326.9	468.4	401.9	851.6	119.3	190.7	140.8	331.7
12	166.4	353.0	366.1	453.6	405.6	843.5	—	—	—	—
前年同期	202.4	395.9	324.5	468.2	570.4	743.6	125.7	182.1	172.4	363.0
4．6	183.3	375.7	182.4	479.0	523.5	807.5	111.9	233.8	159.0	353.7

（66）各國生産指數（國際聯盟調）（1928＝100）

年月	＊米國	×英國	＊加奈陀	佛國	獨逸	＊波蘭	瑞典	米國生産指數（聯邦準備局）（1923—25＝100） ＊總指數	＊製造品	＊鑛業品
1929.11	95.5		113.3	112.6	101.4	97.2	124.5	106	105	110
12	89.2	108.1	93.3	113.4	96.0	96.7	118.2	99	96	116
1930.1	93.7		108.7	113.4	94.8	90.3	137.3	104	102	112
2	96.4		95.1	112.6	93.0	83.9	130.9	107	106	109
3	93.7	105.1	96.6	113.4	93.3	79.6	135.5	104	105	96
4	95.5		98.3	113.4	94.8	79.7	135.5	106	107	104
5	93.7		108.0	113.4	90.0	80.4	127.3	104	104	103
6	90.1	97.7	97.2	112.6	84.3	79.6	111.8	100	100	100
7	85.5		95.3	111.0	81.6	80.2	108.2	94	93	97
8	83.6		90.3	109.4	80.8	82.1	109.1	92	91	96
9	82.7	94.3	89.4	107.9	80.9	84.4	115.5	91	90	94
10	80.0		82.9	107.1	80.5	85.0	114.5	▲ 88	▲ 86	▲ 97
11	—		—	106.3	—	82.0	110.0	—	—	—

（備考）＊印は季節的變動を除く。▲印は概數。×印英國はグオータリの指數。

（67）工場職工移動調（常時職工五十人以上を使用する工場に付社會局の調査せるもの）

年月	解雇 工場數	解雇 男工	解雇 女工	解雇 職工數計	雇入 工場數	雇入 男工	雇入 女工	雇入 職工數計	月末現在 工場數	月末現在 男工	月末現在 女工	月末現在 職工數計
		人	人	人		人	人	人		人	人	人
5．1	3,482	15,274	55,515	70,789	2,768	13,522	50,585	64,107	8,774	478,244	640,279	1,118,523
2	3,238	12,057	27,030	39,087	3,171	14,468	101,261	115,729	7,901	482,156	708,925	1,191,081
3	3,556	13,805	25,934	39,739	3,163	10,950	42,196	53,146	7,909	474,275	726,040	1,200,315
4	3,541	13,047	28,375	41,422	3,136	10,396	31,497	41,893	7,006	480,889	727,641	1,208,530
5	3,354	13,954	36,915	50,869	2,521	7,935	17,945	25,880	5,346	463,285	701,101	1,164,386
6	3,214	13,893	27,899	41,792	2,703	8,295	35,881	44,176	5,492	454,897	709,481	1,164,378
7	3,331	13,607	28,985	42,592	2,626	7,423	32,393	39,816	5,617	448,972	711,786	1,160,758
4．7	3,869	13,656	28,934	42,590	3,717	16,647	41,191	57,838	8,430	493,327	803,986	1,297,313
4．6	3,858	13,361	26,548	39,909	3,696	14,284	34,171	48,455	8,340	491,137	792,860	1,283,997

（68）鑛山勞働者異動狀況

年月	解雇	雇入	月末現在	月末現在鑛山數
	人	人	人	
5．1	12,145	10,513	266,139	303
2	12,684	11,029	264,656	303
3	15,923	12,129	260,846	306
4	15,034	11,840	257,658	339
5	15,408	10,959	253,423	308
6	13,954	9,717	248,970	310
7	14,367	9,132	244,073	352
4．7	16,749	14,895	271,149	310
4．6	17,125	14,119	273,573	309

（69）解雇職工歸趨調（社會局調）

年月	同種工業に轉職	他種工業に轉職	歸農せる者	其他	未從業者	不詳	合計
	人	人	人	人	人	人	人
5．1	8,254	9,996	28,100	9,200	8,166	7,073	70,789
2	6,691	3,580	13,956	4,691	3,265	6,904	39,087
3	7,192	3,268	16,195	4,609	2,813	5,662	39,739
4	6,527	3,482	17,245	5,428	2,568	6,172	41,422
5	6,122	2,909	22,717	5,893	4,460	8,768	50,869
6	7,013	3,613	15,761	5,394	3,752	6,259	41,792
7	6,622	2,814	17,664	5,283	3,547	6,662	42,592
4．7	10,219	4,174	13,416	4,779	2,813	7,189	42,590
4．6	9,131	3,580	13,702	4,121	2,353	7,022	39,909

(70) 職工一日平均賃銀諸手當賞與表 (内閣統計局)

年 月	總平均	窯業	金屬工業	機械器具製造業	化學工業	纖維工業	紙工業	飲食料品嗜好品製造業	土木建築業	瓦斯電氣業
	錢	錢	錢	錢	錢	錢	錢	錢	錢	錢
5. 1	209.5	221.9	306.7	274.3	201.0	113.5	195.1	174.8	159.9	270.4
2	210.3	211.6	313.9	279.5	200.7	111.4	186.2	164.2	178.1	250.6
3	207.2	210.4	305.7	279.6	202.3	105.7	185.9	168.4	154.3	241.7
4	201.2	206.0	308.3	271.3	199.6	100.8	184.3	170.7	144.7	238.2
5	201.6	205.3	303.1	269.8	200.1	103.3	185.6	160.7	170.2	235.7
6	201.3	206.5	302.4	268.5	198.3	101.9	184.5	159.5	202.1	244.9
7	198.3	203.0	293.7	267.2	195.0	98.4	184.0	159.3	190.2	245.9
4. 7	202.0	213.6	297.9	278.1	198.2	107.3	181.7	159.9	215.7	273.0
4. 6	207.3	219.4	296.7	280.4	201.9	111.4	183.0	161.1	215.7	262.7

(71) 職業紹介月報

年 月	公營職業紹介所 求人數	公營職業紹介所 求職者登錄數	營利職業紹介所 求人數	營利職業紹介所 求職者登錄數
	人	人	人	人
5. 4	69,291	97,137	87,205	74,815
5	77,962	101,494	91,477	78,553
6	64,608	93,711	80,541	67,144
7	65,189	91,416	81,847	63,657
8	64,480	96,226	77,614	67,101
9	75,042	113,104	89,557	73,465
10	78,020	113,986	79,801	68,461
4. 10	64,944	83,610	95,195	72,365
4. 6	53,507	67,669	85,633	65,523

(72) 職工の作業時間、休憩時間及作業日數表 (内閣統計局)

年 月	總數 工場	總數 作業時間	總數 内休憩時間	總數 作業日數	纖維工業 工場	纖維工業 作業時間	纖維工業 内休憩時間	纖維工業 作業日數	金屬工業 工場	金屬工業 作業時間	金屬工業 内休憩時間	金屬工業 作業日數
		時 分	時 分	日		時 分	時 分	日		時 分	時 分	日
3年中平均	743	10.26	1.02	26.9	208	11.11	1.07	26.9	57	9.50	0.48	26.7
4年中平均	735	10.14	0.58	26.9	202	10.48	0.58	27.1	63	9.48	0.49	26.6
5. 2	728	10.05	0.56	25.7	195	10.26	0.53	25.4	63	9.42	0.48	25.6
3	737	10.09	0.57	26.4	204	10.33	0.54	26.7	64	9.43	0.48	26.3
4	740	10.09	0.57	26.9	205	10.36	0.57	27.5	64	9.41	0.48	26.3
5	733	10.09	0.56	27.1	203	10.35	0.55	27.4	63	9.47	0.48	26.8
6	733	10.09	0.57	27.0	202	10.34	0.54	26.5	64	9.46	0.48	26.9
7	730	10.05	0.57	26.8	203	10.23	0.56	26.8	65	9.43	0.48	26.5
4. 7	747	10.15	0.58	27.4	209	10.45	0.57	27.9	64	9.47	0.50	26.8
4. 6	729	10.16	0.58	27.3	197	10.45	0.58	27.2	64	9.41	0.48	26.3

(73) 勞働爭議發生統計 (社會局調)

年 月	爭議件數	參加人員	要求事項別件數 賃金增額	賃銀減額反對	賃銀算定支給方法變更又は反對	勞働時間短縮	公休日の設定	作業方法規則の變更又は反對	組合の自由又確認	爭議設置權限	委員會又組織の變更	工場設備其他福利增進の施設	解雇反對又解雇手當の確立又は增額	監督者の排斥	其の他
		人													
5. 5	137	9,540	6	33	4	—	—	4	—	—	—	32	3	55
6	152	7,700	7	36	3	1	1	2	—	—	1	23	2	76
7	200	17,287	12	54	1	2	—	—	—	—	—	41	5	85
8	227	17,142	5	67	7	3	—	2	—	—	—	31	1	111
9	200	16,335	12	74	3	1	—	—	1	—	—	30	1	78
10	164	8,984	13	43	1	1	—	2	—	—	—	26	1	77
11	163	12,636	8	28	6	1	—	3	1	—	—	30	2	84
4. 11	125	7,473	11	27	1	1	—	1	1	—	2	20	5	56
4. 6	111	15,802	17	18	11	2	—	2	1	—	1	17	2	40

(74) 小作爭議發生統計 (社會局調)

年 月	爭議件數	關係人員 地主	關係人員 小作人	關係耕地面積 田	關係耕地面積 畑	關係耕地面積 其他共計	小作料一時減額	小作料一時免除	小作料永久減額	小作料增額反對	小作契約繼續	小作權の確認又は賠償	永小作權の獲得	其他
		人	人	町	町	町								
5. 4	148	434	1,574	826	76	906	35	2	3	2	93	7	2	12
5	115	229	661	202	14	219	25	—	1	1	69	11	1	13
6	88	421	1,636	385	1,337	2,133	19	1	1	2	52	4	—	10
7	37	304	1,480	550	449	999	19	1	2	—	7	3	2	7
8	24	180	783	246	144	393	10	—	3	2	4	2	—	5
9	61	172	584	738	281	1,020	20	1	8	2	10	2	1	23
10	90	875	3,881	2,183	1,234	3,658	53	—	7	3	10	2	—	20
4. 10	96	781	3,824	2,561	1,150	3,721	65	2	8	2	8	1	1	17
4. 6	61	144	458	421	14	435	14	—	1	1	36	4	1	5

(75) 各國失業狀況表 *印概數

年月	獨逸（▲は勞働組合加入者）					英國		伊太利（登錄數）		埃國	波蘭	白耳義（失業保險加入者）			
	▲全體失業		▲一部失業		政府失業給與	獨別失業保險加入者		全體失業	一部失業	政府失業給與	失業登錄者數	全體失業		一部失業	
	失業者	失業率	失業者	失業率	受給者	失業者	失業率	失業者	失業者	受給者		失業者	失業率	失業者	失業率
	千人	%	千人	%	千人	千人	%	千人	千人	千人	千人	千人	%	千人	%
1930. 4	927	20.3	553	12.1	2,081	1,760	14.2	372	24	192	271	14	2.2	37	5.8
5	895	19.5	552	12.0	1,889	1,856	15.0	367	23	163	225	12	1.9	39	6.1
6	896	19.6	578	12.6	1,834	1,912	15.4	322	22	150	205	12	1.9	41	6.5
7	930	20.5	632	13.9	1,901	2,071	16.7	342	24	153	194	15	2.4	48	7.7
8	984	21.7	670	14.8	1,948	2,119	17.1	375	24	156	174	19	3.0	52	8.2
9	1,012	22.5	678	15.1	1,965	2,188	17.6	395	22	164	170	24	3.8	60	9.5
10	1,062	23.6	693	15.4	2,072	2,319	18.7	446	19	193	167	27	4.3	55	8.5
11	1,168	26.0	722	16.1	*2,354	2,369	19.1	534	22	238	212	* 36	*5.6	* 74	*11.6
1929. 11	635	13.7	352	7.6	1,985	1,326	11.0	333	20	167	125	7	1.1	13	2.1

(76) 失業狀況指定概要 (內務省社會局)

年月	給料生活者			勞働者						計		
				日傭			其他					
	調査人口	失業者	失業率	調査人口	失業者	失業率	調査人口	失業者	失業率	調査人口	失業者	失業率
	千人	千人	%	千人	千人	%	千人	千人	%	千人	千人	%
4. 9	1,572	59	3.76	1,511	96	6.37	3,516	113	3.22	6,599	263	4.07
10	1,599	62	3.91	1,523	107	7.06	3,624	122	3.36	6,747	292	4.33
11	1,600	61	3.86	1,568	114	7.32	3,716	122	3.33	6,885	300	4.36
12	1,643	63	3.86	1,574	120	7.67	3,723	131	3.52	6,941	315	4.54
5. 1	1,635	65	4.02	1,628	128	7.91	3,647	145	4.00	7,911	340	4.93
2	1,651	66	4.06	1,653	131	7.93	3,716	152	4.10	7,021	350	4.99
3	1,639	68	4.16	1,624	130	8.01	3,745	153	4.09	7,009	351	5.02
4	1,661	78	4.73	1,638	135	8.26	3,781	158	4.18	7,081	378	5.25
5	1,656	80	4.86	1,657	132	8.00	3,781	158	4.36	7,107	378	5.33
6	1,666	57	4.75	1,614	124	7.68	3,789	158	4.19	7,070	361	5.12
7	1,669	79	4.74	1,610	128	7.96	3,811	171	4.49	7,091	378	5.34
8	1,654	77	4.71	1,602	130	8.17	3,803	177	4.67	7,060	386	5.44

日本經濟年報索引

第一輯

〔ア〕

アメリカ合衆國
- 株式恐慌 36–38, 43, 44
- 株價 44
- 景氣 3, 24
- 生絲消費 88
- 金利 22, 39, 50
- 金融 39
- 生產指數 39, 44, 45
- 失業 49
- 對外投資 39
- 仲買人貸付高 36
- 農業恐慌 41, 42
- 物價 8, 15, 32, 47
- 貿易 89

〔イ〕

イギリス
- 失業率 49
- 物價指數 48

イタリヤの景氣 47

〔ウ〕

〔エ〕

英蘭銀行の金利 50

〔オ〕

オランダの失業率 49

〔カ〕

海外投資 9, 110
外資輸入 106, 107, 108
外債利子支拂 109
解雇工場及職工數 152, 153
會社數（資本金別） 168
貸付
- 金融機關別貸付高 98–101
  - 預金部 〃
  - 信託會社 〃
  - 特銀 〃
  - 貯銀 〃
  - 普銀 〃
- 日銀貸出高 14, 15
- 米國仲買人貸付高 36

株界
- 株式恐慌 5, 142—147
- 株價 44, 71—74
- 株價指數 5, 72–74
- 株價下落の材料 72–74
- 株式恐慌の程度 142
- 株價下落の銀行に對する打撃 147

米國の株式恐慌 36, 38, 44
保險會社に對する株式下落の影響 146–147
主要會社の株式値下り狀況 145
貨幣價値の變動 62
爲替
對外爲替相場 14, 15, 26
カルテル，トラスト 136–139, 167–181
日本に於けるカルテル，トラストの結成 167–181
製粉販賣組合 136
銘仙聯盟 137
日本綿織物輸出組合 137
石炭聯合會 169
水曜會 171
鋼材聯合會 172
關東鋼材販賣組合 172
製鋼原料共同購買會 172
日本セメント聯合會 173
銑鐵共同組合 173
電力會社の聯盟 137
人造肥料聯合會 174
セメント輸出同業會 174
晒粉曹達聯合會 175
晒粉聯合會 175
糖業聯合會 176
砂糖供給組合 176
製粉聯合會 177
酒精協定會 177
共同パルプ會社 178
共同洋紙株式會社 178
日本製紙聯合會 178
日本板紙同業會 179
羊毛工業會 179
大日本紡績聯合會 180
過剩生産 41, 42
關東大震火災 13
カナダ
失業率 49

〔キ〕

生絲
生絲相場 52, 53
米國の生絲消費 88
企業の集中 167–181
金
金輸出禁止 8
金解禁 18–20, 28–31
新平價金解禁 20
金解禁と金融資本 205
金銀流出入 12
金本位制 54
金物價指數の意味 63
金利
我國の金利 75
米國の金利 22, 39, 50
日米の金利比較 50
紐育準備銀行の金利 50
各國中央銀行の金利 50
佛國 〃
獨逸 〃
白耳義 〃
和蘭 〃
伊太利 〃
スエーデン 〃
金融資本 181, 187, 211
金解禁と金融資本 205
主要産業に於ける金融資本 189
紡績業 190
羊毛工業 192
人絹業 195
製紙業 196
海運業 197
造船業 199
電力業 200
電鐵業 201
鐵鋼業 203
製作工業 204
銀行資本 181
銀
銀塊相場の下落 53–60
銀價と對支貿易 56
銀價の將來 58
銀價變動の原因 58
恐慌
世界恐慌 35
恐慌の全世界化 47
金融恐慌 16–17
株式恐慌 142–148
銀價の下落と日本恐慌 54–57

〔ケ〕

景氣
景氣の假想的回復 10, 12
一般景氣 65
米國の景氣 23, 24
フランスの景氣 47
計畫資本 102–104
原料品輸出入 86
減給 155–156
繭價額 164

〔コ〕

國際收支 9–11, 14, 18, 19
本邦國際收支累年表 19
公債
國債 105–108
國債整理 27
公社債分布表 149
コール率 75
購買力の減退 31
國産奬勵 215–218
國家資本 182
合理化 138–141
鑛山勞働者の異動 153
小賣物價 157, 158
小麥 41
小麥價格の下落 41–43

〔サ〕

財界
財界救濟 13
財政
財政緊縮 27
財閥
三井財閥 200–204, 213–214

三菱財閥 213, 214
産業
産業合理局 138
産業合理化助成會社 139
在外正貨 20, 25, 26

〔シ〕

商業資本 183
商品需給
砂糖 134
晒粉，曹達 78, 122–124, 133
石炭 78, 111–115, 134
セメント 119–122
人造絹絲 133
人造肥料 133
鐵鋼 78, 115, 134
銅 78
綿絲 78, 130
綿布 78
羊毛織物 131
生絲 78, 88, 131
洋紙 78, 133
小麥 41–43
失業
我國の失業狀態 151
失業者の歸農 165
世界主要國の失業率 49
英國
米國
白耳義
デムマーク
ドイツ
スエーデン
カナダ
オランダ
資本
金融資本 183
商業資本 183
銀行資本 183
國家資本 182
外國資本の輸入 106–108
資本の海外輸出 110
新投資の絕滅 101–105
米國の對外投資 39
社債 106–110, 149, 150
信託會社 98–101
新平價解禁 20
職業紹介 154
絲價補償法 52

〔セ〕

生產
生產高指數 78
生絲 〃
綿絲 〃
綿布 〃
晒粉曹達 〃
石炭 〃
鐵 〃
銅 〃
洋紙 〃
生產財の需給一括 125
生產財の需給減退
石炭 111–115
セメント 119–122
晒粉及苛性曹達 122–124
鐵鋼 115–119
生產制限 130–136
操業短縮一覽表 135
絹絲紡績業 131
靈絲業 131
石炭業 134
セメント業 136
晒粉 133
製糖業 134
製紙業 133
人造絹絲業 133
人造肥料業 133
鐵鋼業 134
ラミー紡績業 131
綿絲紡績業 130
米國の生產高指數 39, 44, 45
世界
世界恐慌の日本財界に對する重壓 35
恐慌の全世界化 47
世界主要國の金利 50
世界主要國の卸賣物價 48
正貨
在外正貨 20, 25, 26
正貨流出 91
政變 26
生活費
小賣物價と生活費 157

〔ソ〕

操業短縮
（生產制限參照） 130–136
倉庫在荷 81, 82

〔タ〕

對外投資—我國の 110
米國の對外投資 39
對外爲替 14, 15
兌換券
日銀兌換券發行高 94, 95

〔チ〕

貯蓄預金 95–97
貯蓄銀行預ケ金 100
貯蓄銀行貸出 99
貨銀
實質貨銀 32
貨銀引下 155–156

〔ツ〕

通貨 93–95

〔テ〕

鐵道貨物 79
電力會社 137, 138
鐵鋼 78, 115–119, 134

〔ト〕

トラスト
カルテル，トラスト 136–139, 167–181

〔ノ〕

農業
　我國の農業 161
　世界の農業恐慌 41–43
農産物價額 163

〔ハ〕

拂込金 105
配當 126–130

〔フ〕

物價
　國內物價 5, 12, 15, 31, 32, 66–70, 85
　物價下落と貿易 84, 85
　日米物價の比較 5, 12, 31
　米國の物價 8, 15, 32, 47
　世界主要國の卸賣物價 48
　　英國, 米國, 佛國, 獨逸, 白國
　　デムマーク, スキス
　物價の國際平衡運動 70
　小賣物價指數 157, 158
　小賣物價と生活費 157
　農產物價額 163
　小麥價格 41–43
　關價 164

〔ホ〕

貿易
　我國の外國貿易 10, 14, 83–90
　米國の貿易 89
保險
　保險會社に對する株式下落の影響 146–147

〔マ〕

麻絲紡績 131
繭價額 164

〔メ〕

棉花
　輸出入 88

〔ヨ〕

羊毛
　輸出入 88
預金
　日銀民間預金 94
　各種金融機關の資金狀況 99, 100
　我國金融機關の預金狀況 95–101
預金の集中 185, 186

〔ユ〕

輸出入貿易
　（貿易參照）
輸出商組合 218

〔ロ〕

勞働
　勞働人員指數 151
　鑛山勞働者の異動 153
勞働爭議
　勞働爭議要求事項別件數 160
　勞働爭議業態別件數 160

第二輯

〔ア〕

アメリカ合衆國
　株式相場の下落 45
　海外投資 47
　生絲輸入及消費高 139, 140, 251
　人造絹絲消費高 141
　景氣 45, 47
　秋季景氣 70
　新關稅 211
　新投資額 47
　戰後に於ける經濟恐慌 11, 12
　物價指數 186, 187, 188
　貿易 42, 45
預ケ金
　普銀預ケ金 228
　特銀預ケ金 228
　貯銀預ケ金 228
アルゼンチンの金輸出禁止 58
アイドルシステム 292
安定化
　戰後資本主義經濟の 8, 9, 12

〔イ〕

イギリス
　景　氣 43
　生產指數 43
　失　業 43
　對外爲替 47, 48
　物價指數 186, 187
インフレーション
　フランスに於ける 65
印度の景氣 62

〔ヴ〕

ヴアルガ 5, 6, 7, 13, 24
　經濟及經濟政策
　1930年第一四半期に於ける 7

〔オ〕

オーストラリヤ
　爲替の下落 59
　金輸出禁止 59
　失業 59

〔カ〕

海外投資
　米國の海外投資 47
　フランスの海外資金 53
　外資輸入 219, 242, 243
階級
　農村の階級分化 112
解雇職工數 281, 283
海軍補充計畫 323, 325, 326
貸出
　各種金融機關の貸出狀況 227

農家に對する信用組合の貸付高 102
農家に對する信用組合貸付金の用途 124
農村に於ける償還不能貸付金 180
普銀貸出し 227, 228
貯銀貸出 227, 228
特銀貸出し 227, 228
個人貸付業者貸付 103
信託會社貸出 227, 228
日銀割引手形 221, 222
當座貸越 223
過剰生産 126
革命
　ブラヂル其他南米諸國に於ける 58
カツセル 6, 14, 21
過小農 80, 96, 98
貨幣
　貨幣用金の不足 14
　各國に於ける貨幣價値の切下 30
カナダ
　外國貿易 57
　小麥プール 57
　關稅 211
爲替
　爲替相場 216, 217, 218
　世界各國の爲替相場の變動 30, 31
　爲替の下落，オーストラリヤに於ける 59
株式
　東京株式取引所現物氣配相場 190
　東京株式取引所先物相場 68
　我國の株價指數 68
　株式（拂込金） 237
　世界各國の株價 43, 44
カルテル
　價格協定 193
　繊三鉄工業 273
　カルテル運動の盛行 269
　石灰窒素共販組合 267
　日本製紙聯合會 270
過燐酸肥料—需給，相場 264–266, 271
關稅
　我國の關稅 82, 83
　外國に於ける新關稅 210
　米國の新關稅 211
　カナダの關稅 211
　ニユージランドの關稅 211
　朝鮮に於ける粟關稅引上 177
間接稅 82, 83
官吏補充中止計畫 285

〔キ〕

生絲
　生絲相場 68
　生絲生產高指數 192
　生絲の生產制限 271
　生絲の輸出入 205
　生絲在荷 250
　米國生絲輸入消費高 139, 140, 251
　支那生絲 139
絹織物の輸出入 206
恐慌
　恐慌—1920—21年の 8, 12
　戰前及戰後に於ける恐慌 7
　世界恐慌 63
　フランスに於ける恐慌 64
　工業恐慌の世界化 63
　世界經濟恐慌と日本農業恐慌 138, 142
　世界農業恐慌 126
　日本に於ける恐慌の發展 66–72
　農業恐慌と零細農 75, 109, 110, 113
　財政に及ぼせる現恐慌の影響 303–320
金融
　世界各國の金融狀態 37
　我國の金融市場 70
　各種金融機關資金狀況 225
　各種金融機關手許狀況 228
　各種金融機關有價證券所有高 230
　農村救濟融資概要 178
　農村に於ける賴母子講 102
　金錢信託 225
　金融資本 113, 274, 276
　銀行シンヂケート 276, 277
金利
　東京市中金利 220
　コール率 191
　日銀割引率 223
　東京市場商業手形割引率 191
　日銀の利下 71
金
　貨幣用金の不足 14–24
　1923年以後の世界金產額 20
　世界に於ける金の供給及金の分布狀態と現恐慌 16–23
　各國の金保有高 33, 34
　物價水準と金の產額 14–21
　金の輸出入 67, 214, 215, 217, 218, 219
　金輸出再禁止論 72
　金輸出禁止 59
　オーストラリヤに於ける
　アルゼンチンに於ける 58
　其他各國に於ける 33
　佛國の金解禁 53
　金本位制 15, 20,
銀
　銀塊相場の下落 61
　銀の輸出入 215

〔ク〕

クレヂット 12

〔ケ〕

計畫資本 235, 236
景氣
　景氣の變動 4
　景氣の上昇的動向 5
　米國の景氣 45, 47
　米國の秋季景氣 70
　イギリスの景氣 48
　印度の景氣 62
　スペーインの景氣 57
　ドイツの景氣 50

フランスの景氣 29
フランス景氣の今度 65
絹絲紡績操短 271
絹絲在荷 199
原料品の輸出入 204,205
原料貨物の在荷 200
減稅問題と海軍補充計畫 325,326
毛織物在荷 200

〔コ〕

合理化
産業合理化 268
産業合理化局の實績 272-274
産業合理化助成會社 275-276
農業の合理化 159,160
農業購買の合理化 170
農產物販賣の合理化 166-168
農業經營組織の合理化 163
農業經營の技術的合理化 160,162
公債
國債 233,237
公債相場 69,71,72,223,224,231
耕地
我國の耕地面積 94,127-129
自作農耕地面積 87
自作,小作別耕地 87
耕作規模の零細化 75,77
國際經濟會議 22
國際收支 218,219
昭和四年度國庫現計 308-318
戶數割 83
工場鑛山勞働者異動 280,281
鑛山に於ける勞働者解雇 283
小賣物價と生計費 293
鋼材—操短 272
小作
小作農家戶數 87,89
小作農地 78.87
小作料 90,91,92,93,98,100,102,104
小作米 86,93
小作米販賣高月別 168
小作爭議人員 154,155
小作爭議件數 154,155
小作爭議面積 154,155
要求事項別小作爭議 157,158
小麥
小麥價格の下落 57
カナダに於ける小麥プール 57
小麥在荷 199
米
米の收穫豫想 69,73
朝鮮米收穫豫想 117
臺灣米收穫豫想 117
米の實收高 116,117
米の需給 117
米作付反別表 131
米生產額圓指數 133
米の商品化 85
產米の分配高と販賣高 86
過剩米 175
米價に就て 69
正米相場 68,116
地租と米價の對照 81,82
米價政策に關する建議案 175
政府の米穀對策 176

〔サ〕

財政
財政に及ぼせる恐慌の影響 307
道府縣稅收入 83
租稅收入 317,318
實行豫算 309,313-315
國庫現計 308-313
在外正貨 218
鉄狀價格差と零細農 149
砂糖
砂糖—操業短縮 272
砂糖在荷 199
精糖の對支輸出 207,208
晒粉 194,272
晒粉生產高指數 192
產業合理化（合理化參看）

〔シ〕

資本
金融資本 113
農耕資本 99,101
資本の海外流出 219,243
外資輸入 219,242,243
計畫資本調 235,236
拂込金調 236
新設資本 235,237
米國の新投資額 47
社債 235,236,237
資本主義
19世紀の資本主義經濟 10
我國に於ける資本主義發達の歷史的事情 78,81,94
資本主義經濟の安定化 8,9,12
資本主義經濟の沒落 5,7,12,13
下降過程—資本主義經濟の 9
戰後資本主義經濟の第一期 9
戰後資本主義經濟の第三期 9,12,13
消極的モメント—戰後資本主義第三期の特徵たる 19
失業
失業—我國の 286-290
社會局の失業推定 287
給料生活者失業推定 287,289
失業者の歸農 142,143,145
世界各國の失業 39-41
オーストラリヤに於ける失業 59
イギリスに於ける失業 48
失業國際記念日 302
失業救濟
政府の失業對策 301
失業救濟國庫補助 302
失業救濟事業要綱 302
小額給料者授職施設要綱 303
失業防止委員會 304
失業防止委員會官制 304
失業防止委員會の構成 305
失業救濟事業 162,306,307
農村漁村失業救濟資金 161

農村に於ける失業救濟 177
失業救濟地方債 179, 307
支那
支那の共產軍 60
支那の政局 60
支那の貿易 61
蔣介石 60
人造絹絲
人造絹絲—操短 271
米國に於ける人造絹絲消費高 141
自由民權運動 91
自作農
自作耕地 87
自作農家數 89
植民地
帝國主義と 11
消費稅 82, 83
商品
我國重要商品生產高指數 192
食料品の輸出入 204, 205
シンヂケート 276, 277

〔ス〕

スペーンの景氣 57
ストック （倉庫在荷參看）

〔セ〕

政變 69, 216
正貨現送 67, 215, 216, 217
生保證券會社 277, 278
生計費
と小賣物價 293
生產制限
（操短の部を參照）
農業生產の統制 165
養蠶業の統制 165
繭三綫生產，販賣制限 272–274
製絲業
—操短 251
製粉—在荷 199
世界
世界恐慌 63
世界工業恐慌 63
世界農業恐慌 126
世界各國の
卸賣物價指數下落率 27–30
替爲相場の變動 30, 31
金融狀態 37
通貨流通高 35–37
生產高指數 37–39
失業 39–41
株價 43, 44
貿易 42
石炭
送炭制限 258, 259, 271
石炭需給 258–259
石炭生產高指數 192
石炭生產高 194
セメント業－操短 271

〔ソ〕

操業短縮
操業短縮 143
各社操短一覽 271
各事業の操短
紡績 244, 248, 271
送炭制限 258, 259, 271
製紙業 251
砂糖 272
鋼材 257, 272
セメント 271, 272
洋紙 272
晒粉 272
靡絲 271
生絲 271
人造絹絲 271
絹紡 271
過燐酸 264–266, 271
石灰窒素共販組合 269
日本製紙聯合會 270
倉庫在荷
原料貨物の在荷 200
毛織物在荷 200
羊毛在荷 200
綿織物在荷 200
繰綿在荷 200
曹達
曹達生產高指數 192
曹達生產高 194
租稅
租稅收入 317, 318
中央租稅の大類別 82
ソヴエート露國 62, 66

〔タ〕

臺灣電力 242, 243
兌換券
—日本銀行兌換券發行高 221
賴母子講 102
田畑總價額 80
ダンピング 259

〔チ〕

地方行政 184
地方稅 83, 183
地方債 162, 179, 233, 237, 307
地租
地租 78, 79, 80, 81, 82, 83, 90, 91
地租と米價の對照 81, 82
地租の金納 78, 91
地代
地代 79, 96, 97, 98
物納地代 90, 91, 94
地價 79, 96, 97, 183
地主 75
地主の所得 93, 94
貯銀預金 225
町村—全國町村長總會 183
町村稅收入 83
賃銀
日銀調勞働者賃金指數 291
實質賃銀 42
ブラッセルに於
ける平均賃銀指數 41

〔ツ〕

通貨
各國の通貨流通高 35–37

三

〔テ〕

鐵
- 鐵鋼需給 254–257
- 鐵生產高 194
- 鐵生產高指數 192
- 生產制限 257
- 在荷 255
- 相場 253, 254

鐵道
- 鐵道貨物 195
- 鐵道收入の減少 196
- 鐵道貨物發送噸數 196

出稼人—農村よりの 142, 143
帝國主義 7, 9, 10, 11, 14
デフレーション 47, 48, 66, 201

〔ト〕

ドイツ
- 景氣 50
- 政局 65
- 生產指數 50
- 外國貿易 51
- 總選擧 51

銅
- 生產高指數 192
- 生產高 194

土地
- 耕地面積—我國の 94
- 農業用土地面積 99
- 我國農家の土地所有狀態 55, 76

獨占
- 肥料に於ける獨占價格 174

當座貸越 223

〔ナ〕

南米諸國の經濟事情 58

〔ニ〕

日本銀行
- 日本銀行諸勘定 221
- 日銀割引手形 221, 222
- 日銀政府預金 221, 222
- 日銀民間預金 221, 222
- 日銀の利下 71

ニュージランドの關稅 211

〔ノ〕

農家戶數(富農の) 165
農業用土地面積 99
農產物價格 114, 161–163
農村購買力の減少 71
農村に於ける階級分化 112
零細農
- 零細農發達の根本的原因 81
- 過小農的土地經營及所有 80, 96, 98

農業恐慌
- 我國の農業恐慌 73–184
- 農業恐慌と零細農 109–110, 113

農村金融
- 農業資本の構成 101
- 農耕資本 99, 101
- 農家に對する信用組合の貸付高 102
- 農家に對する信用組合貸付金の用途 104
- 農村に於ける償還不能貸付金 180
- 農村負債整理に關する三團體の原案 180
- 農漁村救濟融資概要 178
- 農家負債調査(帝國農會調) 102
- 長野縣調査の農家負債 103

農家經濟
- 農家經濟調査 85, 99,
- 農家經營調査の分析 99–102
- 農業收入 100, 101, 145, 151
- 農家の農業外收入 100, 102, 104, 115, 142

農業生產
- 我國に於ける農業生產力 127
- 世界に於ける農業生產力の增進 126
- 農業生產の集中化 135
- 農業生產の統制 165

農村の合理化
- 農業の合理化 159, 160
- 農業購買の合理化 170
- 農產物販賣の合理化 166–168
- 農業經營の技術的合理化 160, 162
- 農業經營組織の合理化 163

農村に於ける失業
- 失業者の歸農 142, 143, 145
- 農村に於ける失業救濟 177

農業勞働
- 農村出稼人 142, 143
- 農業勞働者數 107, 108

〔ハ〕

拂込金 236, 237
拂込徵收會社名 238–239

〔ヒ〕

肥料
- 肥料需給 260–266
- 肥料に於ける獨占價格 174
- 肥料配給改善助成規則 170
- 肥料配給の十年計畫 172

〔フ〕

物價
- 我國の物價下落 67
- 東京卸賣物價 185–187
- 我國物價指數類別 189
- 世界各國の卸賣物價 25–27, 30
- 支那の物價 30
- 英國の物價指數 186, 187
- 米國の物價指數 186–188
- 金と物價 14–19
- 物價水準 15–19
- 物價水準と金の產額 21
- 小賣物價と生活費 293

物納地代 90, 91, 94
ブラヂル其他南米諸國に於ける革命 58

フランス
フランスに於けるインフレーション 64, 65
景氣 29
景氣の今後 65
恐慌 64
金解禁 53
海外資金 53

〔ホ〕

貿易
我國の第三四半期の貿易 201
我國の貿易數量 201, 202
對支輸出の我國全貿易に對する割合 206
對支貿易 206–210
全製品の輸出入 204, 205
原料品の輸入 204, 205
食料品の輸出入 204, 205
生絲の輸出入 205
世界各國の貿易 43
アメリカ合衆國の貿易 42, 45
カナダの外國貿易 57
支那の貿易 61
ドイツの外國貿易 51
紡績業
一操短 248, 244, 271

〔マ〕

マイエット 79
マルクス 80, 95, 105
麻絲一操短 271

繭
繭の收穫高 122, 123
繭の生產 257, 252
繭の生產費 121, 125
繭價激落の原因 139
繭價 121, 124

〔メ〕

棉花
棉花の輸入 206
繰綿の在荷 200
綿絲
綿絲相場 68
綿絲需給 245–249
綿絲生產高指數 192
綿絲生產高 194
綿織物
綿布需給 245–249
綿布生產高指數 192
綿布生產高 194
綿製品需給 245–249
綿織物の對支輸出 207, 209
綿織物の輸出 206
綿織物在荷 200

〔モ〕

モンバサ港 213

〔ユ〕

輸出補償法 212
輸出品運賃割戻 212
輸出入（貿易參看）

有價證券
各種金融機關有價證券所有高 230

〔ヨ〕

養蠶業の統制 165
洋紙生產高指數 192
洋紙生產高 194
洋紙一操短 272
羊毛在荷 200
預金部資金運用狀況 232, 233
預金
日銀政府預金 221, 222
日銀民間預金 221, 222
曹銀預金 225
特銀預金 225
貯銀預金 225
郵便貯金 226, 232
信託會社預金現金 228

〔リ〕

硫安
硫安需給 260–263
硫安生產高の豫想 261, 262

〔レ〕

零細農
零細農制 47–113
農業恐慌と零細農 109, 110, 113
鋏狀價格差と— 149

〔ロ〕

勞働一般
勞働者就業狀態 282, 283
勞働人員數 295
勞働人員指數 279, 280
農業勞働者數 107, 108
日銀賃金指數 291
鑛山に於ける勞働者解雇 283
工場鑛山勞働者異動 280, 281
解雇職工數 281–283
勞働者の工場管理 298
勞働組合
我國に於ける勞働組合の組織狀況 299
勞働組合法 300, 301
勞働組合數 299, 300
勞働組合員數 299, 300
事務勞働者
事務勞働者 283–286
學校卒業者就職狀況 284–285
勞働爭議
東洋モスリンの爭議 296–297
勞働爭議件數 294, 295
ロンドン條約
ロンドン條約 216, 217, 243, 321–326
軍令部と政府の抗爭 320–322
樞府と政府の抗爭 322–324
ロンドン條約と
海軍補充計畫 323, 325, 326
海軍補充計畫と減稅問題 325

日本經濟年報

第一輯（昭和五年第一二四半期）

第一部 現日本を強襲しつゝある恐慌の本質

一、日本恐慌の特殊性
二、金解禁實現の過程
三、金解禁の所産
四、世界恐慌の重壓
五、恐慌を深化する銀價の暴落
六、日本恐慌の本質と對策

第二部 各經濟部面の分析

一、一般景氣の狀況
二、貿易
三、金融及資本市場
四、主要事業の打撃とそれへの對策
五、株式恐慌と其影響
六、失業、減給、賃下、爭議
七、農村の窮迫

第三部 恐慌期に於ける金融資本の成長

一、日本に於けるカルテル、トラスト
二、金融資本の登場
三、現恐慌に於ける金融資本の成長

四六版 二三〇頁 定價一圓 送料四錢

第二輯（昭和五年第三四半期）

第一部 世界經濟の地位と日本恐慌其後の發展

一、現世界恐慌の歷史的地位
二、世界經濟の航空機瞰
三、世界經濟の今後と日本の地位
四、日本恐慌其後の發展

第二部 日本に於ける農業恐慌

一、農業恐慌と日本農業の特質
二、現農業恐慌の分析
三、農業恐慌に對する政府及地主の對策

第三部 各經濟部面の分析

一、一般景氣の狀況
二、貿易
三、金融及資本市場
四、各重要生産部門の狀況
五、資本家的恐慌對策
六、勞働者の狀態
七、政府の失業對策
八、財政に於ける恐慌の影響
九、倫敦條約問題・海軍補充計畫

附錄 重要統計表

四六版 三七〇頁 定價一圓 送料六錢

東京神田區錦町三丁目十六番地 東洋經濟新報社 電話東京一八〇五番 振替東京五六八

昭和五年重要日誌

月日

1,3 第二同賠償會議ヘーグに開催。

1,8 銀塊20%片の新安値出現。

1,11 金輸出禁止令撤廢實施さる。

1,11 佛領印度支那金本位制實施さる。

1,15 全國民衆黨結黨大會擧行さる。

1,20 三井物產石炭船夫三百名，日給一割五分値下反對にて同盟休業。

1,20 第二同賠償會議，ヤング案を可決調印す。

1,21 臨時產業審議會官制公布さる。

1,21 第五十七議會再開，直ちに解散詔勅下る。

1,26 佛銀三分五厘より三分に利下げ。

2,3 大藏省，地方銀行（栗田，海南，吉田の三行）に新規取引停止を命ず。

2,3 中國海關金建實施さる。

2,4 獨銀六分五厘より六分へ，利下げ。

2,6 英銀五分より四分半へ利下げ。

2,6 紐育準銀四分半より四分へ利下げ。

2,17 佛國タルヂユ內閣總辭職す。

2,21 佛國ショータン內閣假成立す。

2,22 第二次普通選擧投票行はる。民政黨絕對多數

2,28 震災善後公債千三百萬圓發行。

3,4 各市場大暴落短期新東百圓割れ。

3,6 英銀四分半より四分へ利下げ。

3,7 獨銀六分より五分半へ利下げ。

3,10 全國綿業大會印度關稅引上反對。

3,12 日支關稅協定南京にて假調印。

3,12 露領漁區第二同入札執行さる。

3,14 紐育準銀四分より三分半へ利下げ。

3,20 英銀四分より三分半に利下げ。

3,24 獨銀五分半より五分へ利下げ。

3,24 關稅休日會議參加國三十のうち十一國調印（日本不調印）して終了。

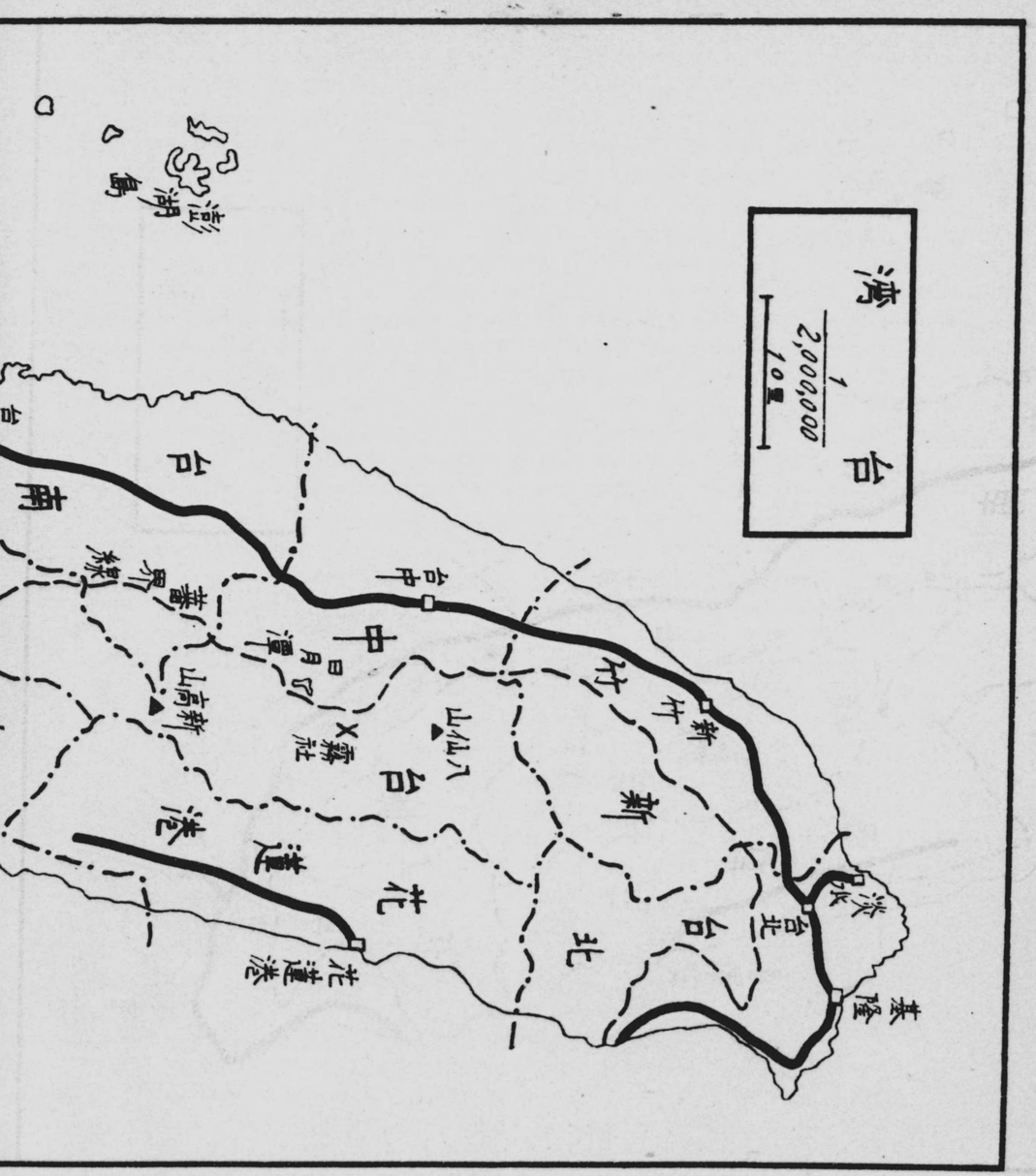
3,25 預金部委員會中小商工農業資金二千萬圓引受決定す。

3,24 滋賀縣古賀銀行向ふ二週間休業。

3,28 瑞典金輸出禁止撤廢。

3,30 獨逸プリューニング新内閣成立す。
3,30 千葉松戸農商銀行三週間休業。
4,1 政府對外支拂爲替決濟を開始す。
4,1 內務省復興局官制廢止さる。
4,1 栃木銀行向ふ三週間休業。
4,2 軍縮日英米三國協定成立。
4,4 印度綿布保護法案實施
4.6 ガンヂー專賣法に抗して製鹽を開始す。
4,8 ゴム五月休裁案，世界產額九割の贊成者を得て實施に決定。
4,10 國家總動員計畫各省關係官聯合會十，十一日兩日開催。
4,11 鐘紡，隅田，淀川兵庫三工場罷業。
4,12 東京市會の四疑獄（板舟權，京成電車，江東青物市場，自動車購入）豫審終結，瀆職四十八名，免訴三名。
4,15 能登產業銀行新規取引停止さる。
4,16 鐘紡爭議工場長に一任して解決。
4,18 第四十四回五分利國庫債券五百萬圓政府買入消却。
4,20 東京市電總罷業勃發。
4,21 第五十八特別議會召集さる。
4,22 倫敦海軍條約調印式。
4,22 神戸市電總罷業勃發。
4,26 東京市電爭議打切り。
4,28 軍縮問題に關する濱口幣原兩相の演說並に答辯により統帥權問題重大化す。
5,1 英銀四分半より三分へ利下げ。
5,1 佛銀三分より二分半へ利下。
5,1 紐育準銀三分半より三分へ利下。
5,1 印度支那方面輸出綿絲布運賃引下げ實施
5,2 堀切東京市長辭表提出。
5,5 三菱長崎造船所一週間休業制實施，休業中は日給六割支給。
5,6 日支關稅協定正式調印。
5,7 ガンヂー逮捕のため北印度の重要都市に示威運動起る。
5,8 國際決濟銀行第一回賠償公債三億弗條件決定。
5,9 英貨四分公債借替正式調印。
5,12 東京市短期債千五百萬圓成立。
5,13 第五十八特別議會終了。
5,14 國民政府日支關稅協定に批准。
5,17 國際決濟銀行開業。
5,19 獨銀五分より四分半へ利下げ。
5,26 東京交通勞働組合，解雇復舊デモに對し警官側催涙拳銃使用。
5,27 海軍記念日模造軍艦市內行進。
5,27 第一回全國貯銀大會大阪に開會。
6,2 臨時產業合理局官制發表。
6,3 鐘紡兵庫工場爭議解決。
6,3 從業員三百馘首による星製藥爭議惡化，警官隊と衝突。
6,7 工業クラブ勞働組合法案に反對。
6,9 近畿廿四實業團體勞働組合法案に反對決議し全國的運動を起す。
6,9 深川區に湯錢値下運動起る。
6,14 滿鐵職制改革約八百名を整理す。
6,14 橫濱相摸屋百貨店員爭議起る。
6,17 煙草元賣捌人廢止（六年六月末より）發表。
6,18 米國新關稅實施さる。
6,28 東西シンヂケート銀行，日銀主催懇談會開催，井上藏相出席合理化援助申合。
6,28 勞農全聯共產黨第十六回大會開催。
6,30 佛軍ラインランドより徹退す。
7,3 濱口首相，合理化・國產愛用促進の爲有力實業家四十名と懇談。
7,6 政友會經濟調査隊五班全國に派遣決定
7,10 濠州輸入商品全部關稅引上實施。
7,12 長野富山等に製絲工場休業續出。
7,16 長野諏訪國用製糸十八工場休業。前橋，德島，大分の工場も休業決議。
7,18 朝鮮，九州，四國地方に大颱風襲來。
7,20 全國大衆黨（三黨合同により）結黨。
7,25 東洋モス二千二百名罷業に入る。
7,28 中國共產軍長沙を占領す。
8,1 輸出補償法實施
8,2 臨時產業合理局，輸出縞綿布機業統制案を決定。
8,5 支那國民黨軍長沙市を回復。
8,7 北方政府中央黨部第一次會議。
8,7 縞三綾生產輸出量を決定す。
8,12 郵貯四分二厘に利下決定。
8,15 參謀本部陸地測量部技手七名「戰旗」購讀會を造つた廉で免官處分。
8,18 倫敦條約第一回精査委員會開催。
8,19 朝鮮電氣事業調査會官制公布。
8,26 蟹工船エトロフ丸の虐殺問題化す。
9,1 鐵道事業公債二千萬圓發行決定。
9,5 生命保險證券會社設立決定。
9,6 全國人絹特約店組合聯合

會成立。
9,7 銃子在高神村民二百五十名役場，村長，駐在所を襲撃，原因公金消費。
9,11 興銀總裁鈴木島吉氏被免結城豐太郎氏後任。
9,13 兌換券發行高九億圓台出現。
9,15 勞農官憲鮮銀浦鹽支店に公定相場外の露貨賣買嚴禁通達。
9,15 獨逸總選擧．極右國粹社會黨第二位極左共產黨三位
9,17 樞密審查委員會倫敦條約案可決。(樞府側敗北)
9,18 外務，以下四省聯合貿易振興協議會第一回打合會。
9,25 蠶糸中央會生糸補償法擴張に伴ふ諸決議案審議。
10,1 第三回國勢調查施行。
10,2 米作第一回豫想大豐作米價暴落。
10,6 日銀商手割引歩合一厘下げ。(一錢四厘に)
10.7 生保證券株式會社創立總會。
10,8 四・一六事件控訴第一回公判，「被告會議」で爭
10,10 勞働統計實地調查施行
10,15 商工會議所 金輸再 禁止に反對。
10,21 米穀關稅引上閣議決定。
10,21 早大學生 自治權 獲得を求め未曾有の組織的盟休開始。
10,23 勞農黨解體論派(河上外二名) 除名。
10,27 霧社蕃人千五百名 蜂起
10,29 兩越銀行休業發表。
11,1 輸出綾三縞共同販賣所開所。
10,4 富田林銀行休業發表。
11,8 明治大學昇擾勃發。
11,11 藏券發行 限度擴張 閣議決定。
11,14 濱口首相狙撃さる。
11,15 首相代理幣原外相に決定。
11,21 富士紡爭議 暴突 戰術で解決。
11,22 日本電力外債成立。
11,26 伊豆地方大震災。
11,29 興銀短期債 千五百 萬圓發行。
12,2 松山今出銀行休業發表。
12,5 藏券發行規定發表。
12,5 東拓總裁宮尾舜治氏辭任菅原通敬氏就任。
12,13 佛國ステーグ內閣成立。
12,16 產銅業者國 際限產 協定に參加。
12,17 鮮銀浦 鹽支店に 閉鎖命令下る。
12.22 政府は 米百九十四 萬石 買入決定
12,22 中野遞信次 官電話 民營案に關連，辭表を提出。
12,23 金融制 度調查會 四年振りに開會。
12,23 紐育準銀五厘利下げ二分。
12,27 信濃川發 電所施行 認可
12,29 國民政府 新關稅 六四七種公布。



日本經濟年報索

第一輯

〔ア〕

アメリカ合衆國
- 株式恐慌 36–38, 43, 44
- 株價 44
- 景氣 3, 24
- 生絲消費 88
- 金利 22, 39, 50
- 金融 39
- 生產指數 39, 44, 45
- 失業 49
- 對外投資 39
- 仲買人貸付高 36
- 農業恐慌 41, 42
- 物價 8, 15, 32, 47
- 貿易 89

〔イ〕

イギリス
- 失業率 49
- 物價指數 48

イタリヤの景氣 47

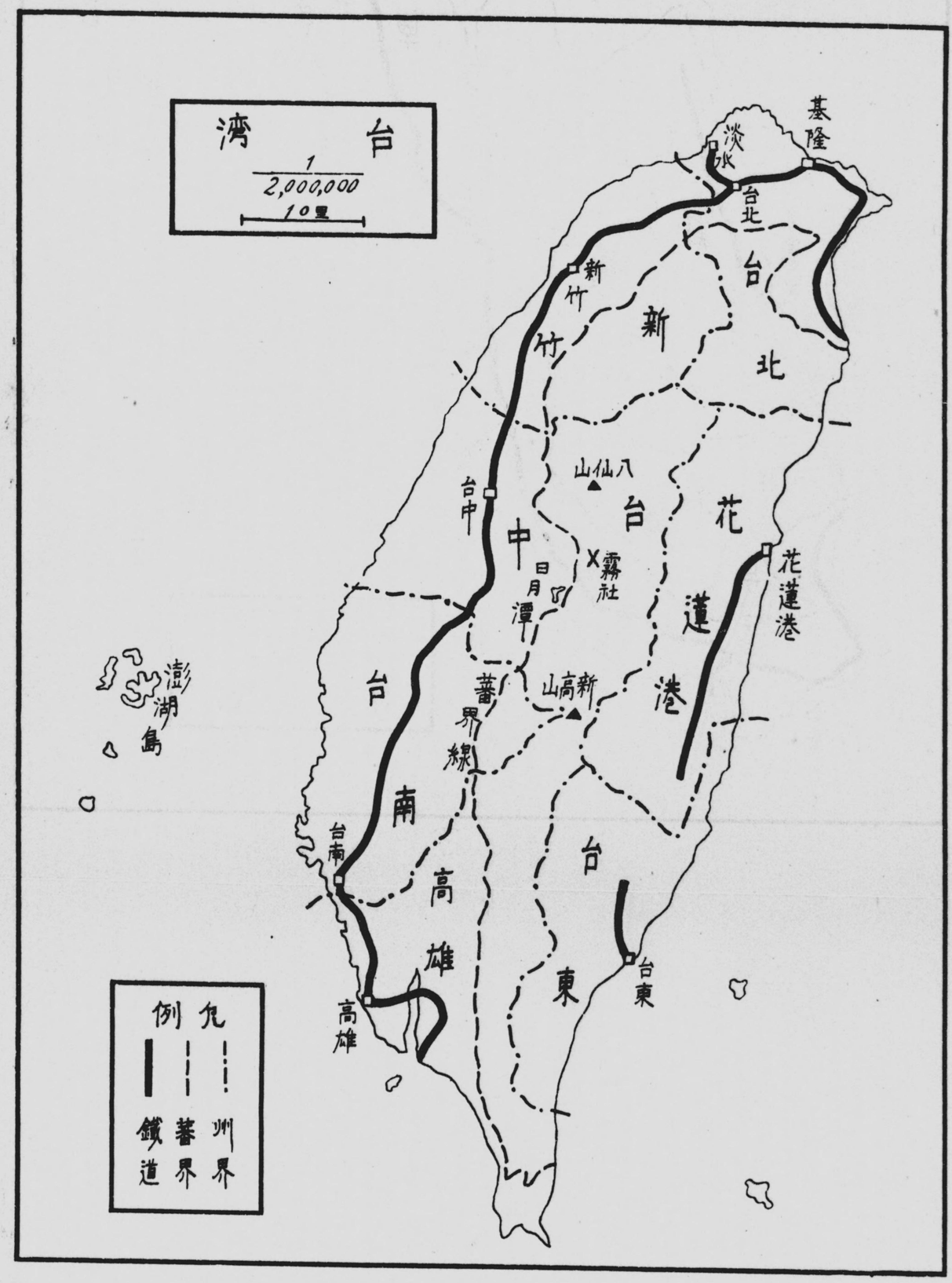
〔ウ〕

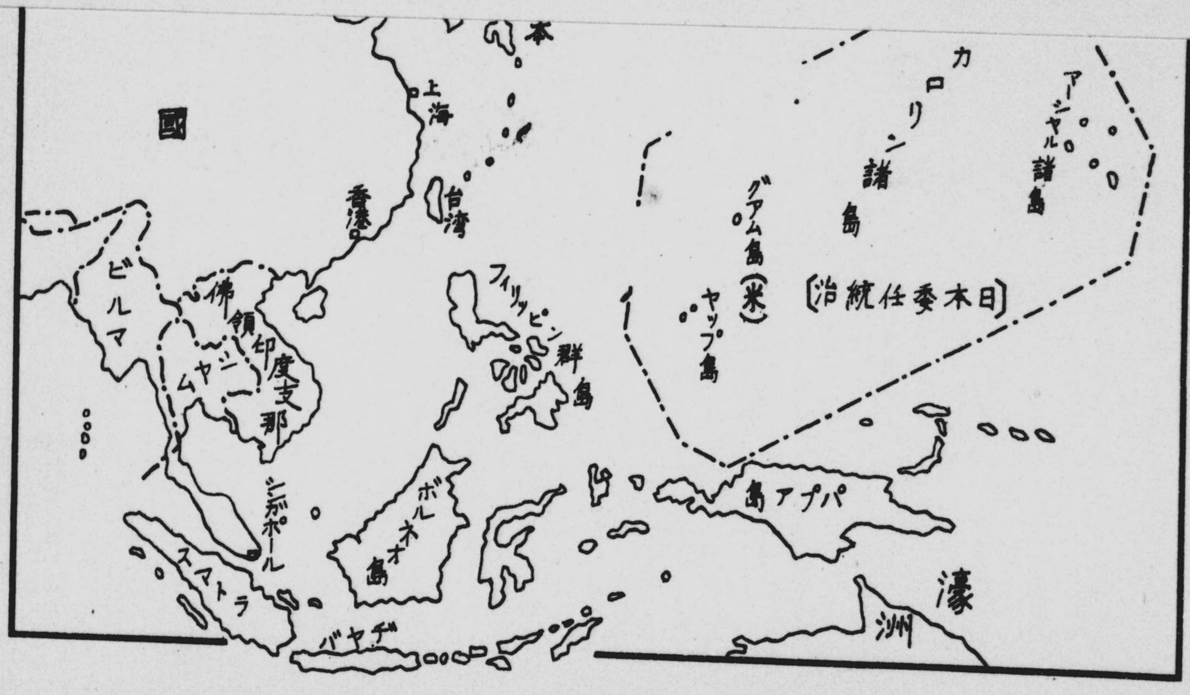
〔エ〕

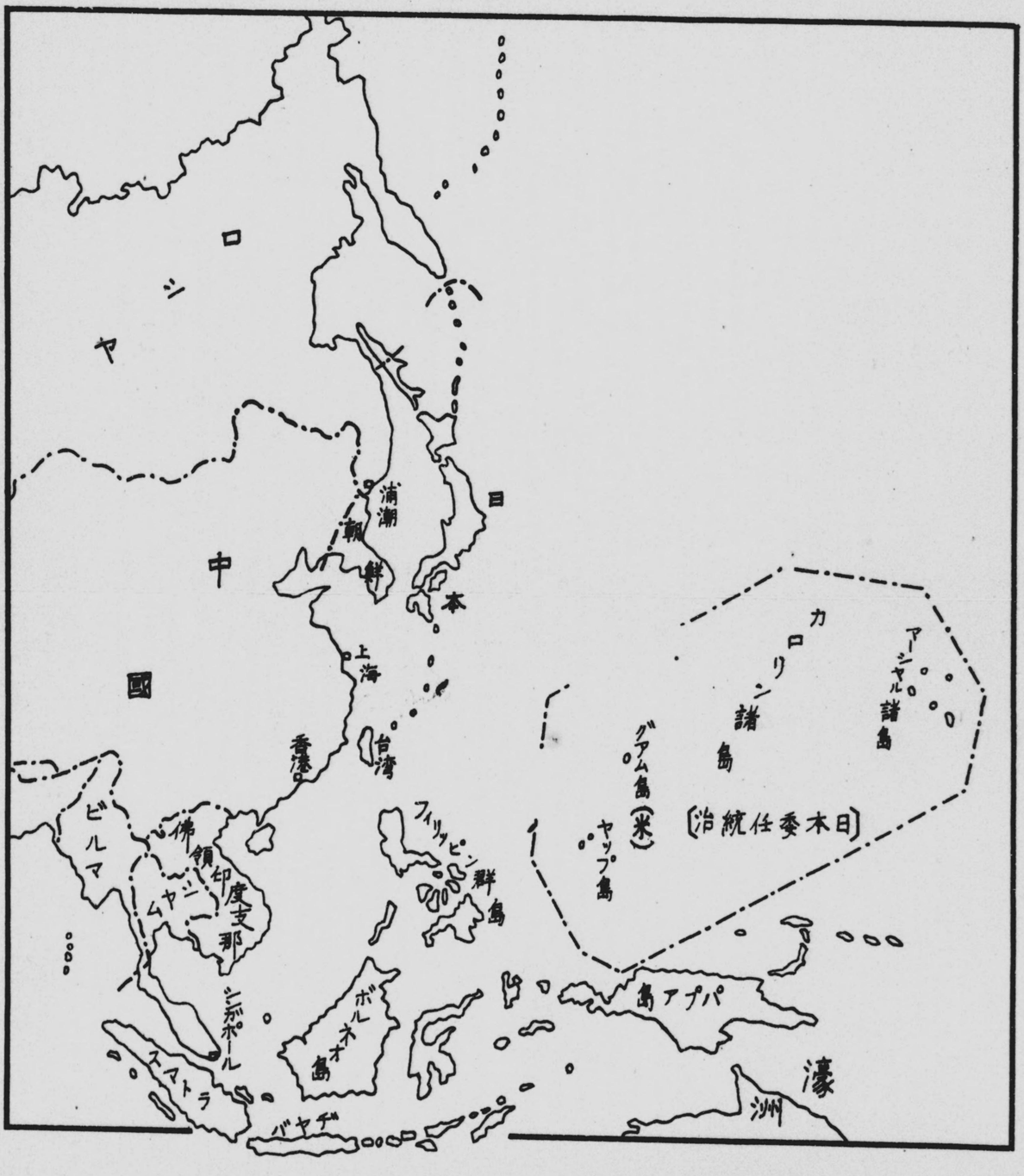
英關銀行の金利 50

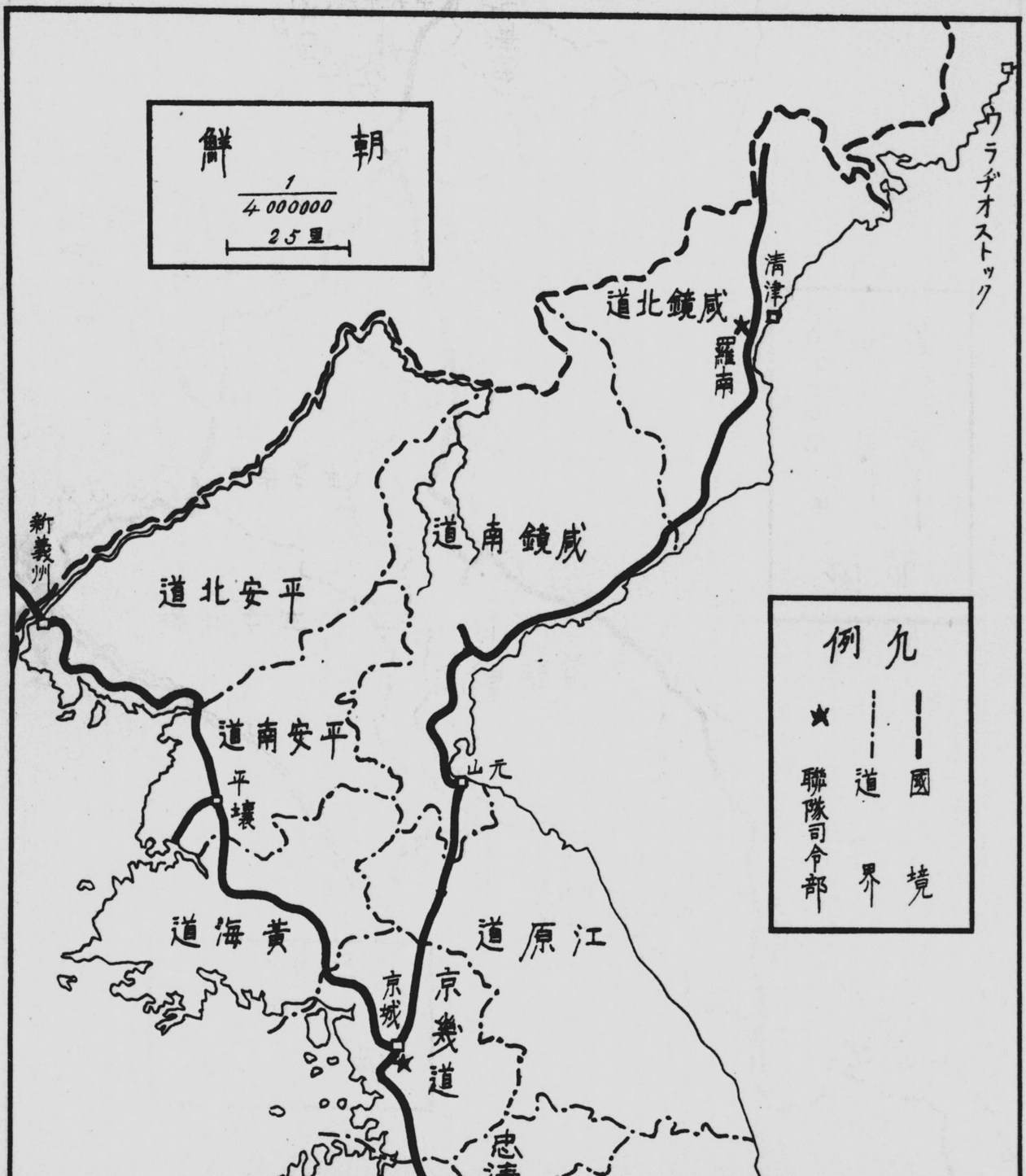
オランダの失

海外投資
外資輸入
外債利子支拂
解雇工場及職
會社數(資本金
貸付
金融機關
預金
信託會
特
貯
普
日銀貸出高
米國仲買人
株界
株式恐慌
株價
株價指數
株價下落の
株式恐慌の
株價下落の


台灣
1
2,000,000
10里
基隆
淡水
台北
新竹
台北
新竹
八仙山
台中
台中
花蓮港
霧社
日月潭
澎湖島
台南
蕃界線
新高山
台南
高雄
台東
台東
高雄
凡例
州界
蕃界
鐵道


本
國
上海
香港
台湾
ビルマ
佛領印度支那
フィリッピン群島
ボルネオ島
スマトラ
バヤデ
カロリン諸島
アーシャル諸島
グアム島(米)
ヤップ島
(日本委任統治)
パプア島
濠洲


シヤム
中國
日本
浦潮
朝鮮
上海
香港
台湾
ビルマ
佛領印度支那
フィリッピン群島
グアム島(米)
ヤップ島
カロリン諸島
アーシヤル諸島
(日本委任統治)
ボルネオ島
シンガポール
スマトラ
バヤデ
濠洲


朝鮮
1
4000000
25里
ウラヂオストック
清津
咸鏡北道
羅南
咸鏡南道
新義州
平安北道
平安南道
平壤
元山
黃海道
江原道
京城
京畿道
忠清
例
國境
道界
聯隊司令部

朝鮮
1/4,000,000
25里
例
九
國境
道界
聯隊司令部
ウラヂオストック
清津
羅南
咸鏡北道
咸鏡南道
新義州
平安北道
平安南道
平壤
元山
黃海道
江原道
京城
京畿道
忠清北道
忠清南道
慶尚北道
全羅北道
慶尚南道
全羅南道
釜山
木浦
濟州島
九州

昭和六年　二月二十日印刷
昭和六年　二月二十三日發行

日本經濟年報（第三輯）

定價壹圓　送料六錢

編輯兼發行者　東京牛込區天神町六　神原周平
印刷者　東京牛込區橋町七　堀修造

發行所　東京市牛込區天神町六　東洋經濟新報社　振替東京六五一八番　電話牛込（二三二番、三四二番、五五六二番）

印刷所　日清印刷株式會社

東洋經濟新報社編

短期新東日日表

四六判美本
七十餘頁
定價五十錢
送料六錢

放資家の必携書

罫線圖表作製の唯一の種本

◇本書は東京株式取引所に於て、短期取引開始以來の新東株の日日相場を前場後場に分ち、各其の寄付、大引、高値、安値を記し、更に日々の賣買高、受渡高、翌日へ繰越高、繰延料等を各月別に一表に纒めて月中の波瀾を一目に便せしめた放資家無二の寶典である。

◇大正十三年六月以來昭和四年十月末に至る六十五ヶ月間、日日の相場が一日も洩れなく、而かも簡易に點檢し得るは本書以外には絶無である。日足觀測、罫線圖表作製に便誼重寶、無二の種本である。

◇更に以上六十五ヶ月の月別並びに年中の總括、平均を作り、之れを基として圖表を作成添付し數年間の放資界概況は一目瞭然。

東洋經濟出版部發行

東洋經濟新報主幹　石橋湛山著

金解禁の影響と對策

四六判上製
三百十一頁
定價二圓
送料八錢

第一章　金輸出解禁問題の經過と其批評
第二章　爲替安定の應急策と永久策
第三章　第五十議會に於ける金輸出解禁の討論
第四章　爲替低落と物價低落
第五章　カッセル教授の日本爲替論
第六章　圓價の低落と紙幣下落の先例
第七章　爲替相場の回復は國力の回復か
第八章　警戒を要する舊平價金輸出解禁の影響
第九章　金解禁政策の失敗と明治十四年後紙幣整理始末の回顧
第十章　金輸出卽時解禁の方法と新平價制定の方法
第十一章　政府所有正貨の減少と舊平價金解禁の困難
第十二章　順序を誤れる金解禁卽行論
第十三章　平價切下と貨幣法の公約
第十四章　英國は如何にして金の輸出を解禁したか
第十五章　新平價金解禁に對する反對論を駁す
第十六章　今若し舊平價金解禁を猛行せば
第十七章　今若し期限付金解禁を行はゞ
第十八章　本書の主張の要約
統計目次
資料索引

舊平價金解禁の實行は、無謀の極であり、若し之を敢行せば恐るべき財界恐慌を免れざるべしとは、著者の夙に且つ極力主唱した所にも拘らず現內閣諸公は無智か、故意か、之を敢行して、遂に財界を現下の如き不況不安の中に陷れた。

舊平價金解禁の影響を豫見するの明を缺ぎ、又その應急の策にも採るべき途を誤れる現內閣の經濟策は、財界の近狀より以上に行詰つてゐる。

本書は著者が、金解禁の對策に就いて最も適切な、合理的方法を詳說した無二の名著、切に財界人士の一讀を薦む。

東洋經濟出版部發行

東洋經濟新報社編纂

此の二書は東洋經濟新報創刊卅週年記念として實に編纂延人員約一萬人を要した統計界空前の大出版であります。共に明治元年より大正十五年に至る二時代五十九年の事實を採錄して洩すなき統計文獻の一大集積で、關係數千圖書の湮滅を防ぎ、又數千册子備付の勞費を省き、且之を一書に纏めて日常の閲覧利用の便に供した壓縮文庫であります。財政詳覽は中央政府及び地方團體の一般並びに特別會計を、省別、會計別、團體別に分けて表記し、更に綜合、分解の計數を掲げ、別に稅制の沿革其他關係記事を附錄とし、國勢總覽は、金融、有價證券、商品、貿易、產業、社會の六部門に分けて、國勢に關する一切の統計資料を網羅し、なほ附錄として各國々勢の比較統計二十六表を掲げ、年表、日誌、其他關係事項を收錄したもので、眞に出版界の空前にして絕後のものであります。國家社會を論じ、時勢を說く者はもとより、銀行、會社、商店、工場、官公私、學校圖書館等々萬戸必備の寶典、而かも本書の特色は其の價が僅に一組二册十五圓、一册にて十圓といふ安價なことであります

明治大正財政詳覽

本編總クロース上製本
箱入四六倍判七七八頁

明治大正國勢總覽

本編總クロース上製本
箱入四六倍判八一八頁

東洋經濟出版部發行

高橋龜吉著

金融の基礎知識

改版四六判箱入
紙數四〇〇餘頁
定價壹圓五拾錢
送料十錢

增補訂正 普及版發賣 好評十三版出來

財人は何を措いても最先きに
金融の研究をなさねばならぬ

內容略目

一、一國の資金
二、資金の蓄積と管理
三、金融資金及其需給
四、信用の職能と其の機構
五、金融の發達
六、金融の統制
七、資本主義的金融の統制
八、金融の科學的統制
九、金利
附、我國に於けるコールの種類

□金融の動き方は、歐洲戰後と戰前とではまるで革命的に變化した。然るに、從來の金融論の多くは、未だ舊套を脫しない時代後れのものである。本書は日々經濟記者として、新な金融の實際問題に當面してゐた著者が、今日の金融現象を解剖し今日の金融問題を正解するに必要な基礎知識を、秩序的に說明した獨効的名著である。內容該博、文章平易、引例適切、殊に著者獨特の銳敏なる觸感は、本書を單なる市井の金融論に終らしめず、更に進んで現下の凡ゆる社會經濟問題の根柢に潜む、金融問題の重大さに迄讀者を導く。

□果然!! 各銀行會社の備付けは勿論、帝大、京大、慶大、早大等各專門學校の研究原本として採用され各新聞社は筆を揃えて劃時代的金融論と推賞した。

東洋經濟出版部發行

經濟圖表の見方使ひ方

前東京帝國大學經濟學部講師
現東京市政調査會副參事　猪間驥一著

四六判本裝函入
三百三十餘頁
定價壹圓五十錢
送料十錢

内容梗概

第一章　經濟圖表の意義及種類
第二章　系統圖表
第三章　記錄圖表
第四章　統計圖表
第一節　變數が一つの統計圖表—線表—面積圖表—統計地圖表—立體圖表—統計圖表
第二節　變數が二つの統計圖表—度數分布圖表—經過圖表—對數圖表
第三節　變數が三つの統計圖表
第四章　計算圖表—單純なる計算圖表—ノモグラフー計算圖表—
第五章　豫定圖表—單純なる計算圖表—ノモグラフー計算圖表—
補遺（一）若干の實用的圖表—ガント工程檢査の圖表—
同　（二）紙幣半對數方眼紙と對數小數點記入方法
同　（三）圖表の對數の引き方
同　（四）圖表作製用具と圖面の注意

内容梗概

最近統計圖表の應用が非常に盛になつて來た。難解な統計數字を簡單に了解せしめる此の方法の便利は、單り統計のみならず、系統、組織、記錄、計畫、計算等にも圖表法の應用は實に廣い。經濟圖表の作成だけて一の職業が成立する日も遠くない。米國のハスケル氏は圖表法を簿記法と同じく事務家の必修科目とすべしと云つてゐる。本書は著者が此の將來必要なるべき問題を、主として實用的見地から、半ば學問的統一の要求から論じた勞作である。□この書一度世に出るや、各方面より多大の好評を受け、今度再版に附するに當つて、著者は丹念に訂正增補を加へて、更に研究家並に事務家諸子に一大便宜を與へてゐる。

四割增補定價三割五分値下

◆增訂普及版出來

東洋經濟出版部發行

時事新報經濟部編

日本産業の合理化

——新産業國再建の一大論策——

四六判美本箱入
六百三十餘頁
定價二圓五十錢
送料十四錢

（二十五版）

▽明治維新以來發展した我が産業革命は、今や種々なる意味に於て根本的に行詰つた。試みに見よ、低貨銀を基調として顯著なる發展を遂げた或種の産業は、今や勞銀の騰貴に依つてその基礎を脅かされ、又隣邦支那及び印度の資本主義的産業の擡頭は、その豐富なる資源と、低廉なる勞銀とを以て我が纖維工業の一角から徐々に既存産業の壓迫を始めた、更に又、我が國民は天性發明と獨創を缺けるに加へて、事毎に歐米の糟粕を嘗めて安じ、新興産業建設の意氣と努力を殆んど等閑にし、然も此の間所謂政治家の大部分は時勢轉換の明なく、資本家は日夜利權と救濟とに沒頭し、勞働指導者は我が産業の位地を解せずして徒らに飜譯的奇激の言辭を弄し、國勢は面のあたり見るが如き一大頓挫を來した。恰も此の時、米、獨、英の諸國は進展した新産業方法の餘勢を以て、東洋の各地にその覇足を延ばしつゝあるではないか。眞に我が産業界は一大岐路に立つてゐる。

内容概目

總論　山崎靖純
四條畷英雄
紡績業　武藤山治
製絲業　今井五介
纖維業　中川正左
財政　森田久
金融　結城豐太郎
貿易業　安川雄之助
水產業　佐竹義文
農業　柳瀨長藏
砂糖業　岡田信一郎
製鐵業　中井四郎
造船業　貝島太市
石炭業　貝島太一
保險業　矢野恒太
運輸業　野崎廣太
小賣業　野口遵
化學工業　野口遵
洋灰業　正田貞一郎
機械製造業　內田嘉吉
電燈電力業　松永安左衛門
勞働問題　三村起一
教育　吉田熊次
英國產業の合理化
獨逸產業の合理化
消費經濟　本位田祥男

東洋經濟出版部發行

報知新聞社編

儲かる副業

四六判美本
定價八拾錢
送料六錢

不景氣對策の福音書

閑を作らず仕事を作れ

こうまで不景氣が深刻となつては定業定收入のみでは生活不安を免れないと云ふのが現下の世狀である

果せる哉、産業の合理化と相並んで個人の生活合理化が叫ばれ、副業の奬勵が各方面に於て喧傳される樣になつて來た。

本書は報知新聞社に於て、最も手輕に、最も確實に利益の上る色々の副業を面白く判り易く書いた萬戸必備の名著!! 切に一般御家庭の常備をお薦め致します

内容概目

養鬼の巻
家鴨の巻
椎茸の巻
桑紙の巻
養鯉の巻
金魚の巻
梅の巻
凍豆腐の巻

東洋經濟出版部發行

¥1.00

506
71